

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	357億5530万円
うち令和7年度 交付決定額	245億7944万円（69%）
うち令和8年度 交付決定額	43億0900万円（12%）
残額	68億6687万円（19%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応福岡県子育て応援金 事業費：86億9,511万円

子育て世帯に対して、こども一人あたり1万円を給付する。

◆地域商品券による地域経済活性化支援費 事業費：73億9,797万円

物価高騰の影響を受けた地域内の消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、市町村と連携して、商工会議所や商工会等が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援する。

◆学校等への給食・舎食費支援費 事業費：18億1,468万円

県立・私立学校や保育所等に対して食材費上昇分を支援し、保護者負担を軽減する。

事業者支援

◆医療機関等物価高騰対策支援費 事業費：36億6,226万円

県内の保険医療機関等に対して、電気代等の上昇分を支援することで継続的なサービスを確保する。

◆中小企業等エネルギー価格高騰対策支援費 事業費：32億78万円

中小企業等に対して、特別高圧の電気代上昇分等を支援することで負担を軽減する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県北九州市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	80億5327万円
うち令和7年度 交付決定額	40億5327万円（50%）
うち令和8年度 交付決定額	33億3381万円（41%）
残額	6億6619万円（8%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆商店街プレミアム付商品券発行支援事業 事業費：19億円 ※食料品特別加算を活用
食料品等の物価高に対する支援として、商店街等が自主的に取り組むプレミアム付商品券（プレミアム率20%）の発行支援を実施。
- ◆北九州市くらし応援手当 事業費：23億円 ※食料品特別加算を活用
食料品等の物価高に対する支援として、住民税非課税世帯へ1世帯あたり1万円を支給。
- ◆地域公共交通おでかけ支援事業 事業費：5億4,500万円
物価高の影響を受ける生活者への支援として、バス・モノレール等の公共交通機関の1日フリー乗車券やプレミアム付タクシー券の購入支援等を実施。
- ◆給食費の保護者負担軽減 事業費：10億8,100万円 ※食料品特別加算を活用
給食の質を確保しつつ、子育て世帯の負担軽減を図るため、保育所・学校等の給食食材の食糧費値上げ相当分の保護者負担軽減を実施。

事業者支援

- ◆物価高騰に立ち向かう中小企業等に対する生産性向上支援助成金 事業費：2億円
物価高の影響により厳しい経営環境にある中小企業等が行う、省エネ投資や効率化・高収益化、DX強化等、生産性向上に向けた取組への支援を実施。
- ◆福祉サービス事業所、保育所、児童養護施設等への光熱費等支援事業 事業費：8億3,166万円
福祉サービス事業所等における利用者への継続的なサービス提供体制を確保するため、光熱費等の高騰による負担を軽減するための支援を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県福岡市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	109億9532万円
うち令和7年度 交付決定額	87億9814万円（80%）
うち令和8年度 交付決定額	21億9717万円（20%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆全市版プレミアム付商品券事業 事業費：15億円 ※食料品特別加算を活用

域内経済の活性化に向けた消費喚起と物価高騰対策の取組として、福岡商工会議所等が実施する全市版プレミアム付商品券事業を支援。

◆商店街プレミアム付商品券事業 事業費：6億7,662万円 ※食料品特別加算を活用

域内経済の活性化に向けた消費喚起と物価高騰対策の取組として、福岡商工会議所等が実施する商店街プレミアム付商品券事業を支援。

◆下水道使用料の減免 事業費：63億1,015万円

市内の一般家庭（住民）に対して、下水道使用料（4か月分）を全額減免。

事業者支援

◆介護施設等物価高騰対策支援金（高齢） 事業費：10億1,449万円

市内に所在する介護施設等における電気代・食材料費高騰への支援金を支給するもの。サービス類型及び電気契約種別に応じて支給。（入所施設：最大24,900円/定員、通所事業所：最大9,200円/定員 等）

◆燃料費等高騰の影響を受けた事業者支援 事業費：7億9,000万円

原油価格・物価高騰により影響を受けた市内中小企業等の事業継続と雇用を支えるため、令和7年7月～9月および令和8年1月～3月分の6か月分について価格高騰分の一部を助成。

（補助上限：60万円、補助率：価格高騰の影響額の1/2 対象経費：電気、ガソリン等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県大牟田市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	12億9083万円
うち令和7年度 交付決定額	7億3250万円（57%）
うち令和8年度 交付決定額	5億3948万円（42%）
残額	1885万円（1%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆給食費無償化（中学校・特別支援学校分）事業 事業費：1億6,550万円 ※食料品特別加算を活用

国が進める小学校と特別支援学校小学校部の給食費無償化に加えて、物価高騰による保護者の経済的負担を軽減するため、中学校と特別支援学校において、児童生徒の給食費の全額を補助。（教職員分は除く。）

◆省エネ家電製品買換促進事業 事業費：1億1,050万円

家庭で使用中の家電製品8品目（エアコン、冷蔵庫、冷凍庫、テレビ、LED照明器具、電気便座、電気温水器、ガス・石油温水機器）について、市内の販売店で基準を満たす省エネ家電製品に買い換えた世帯を対象に、購入に要した費用等の一部を、1世帯5万円を上限に補助。

◆防犯カメラ設置補助金交付事業 事業費：300万円

犯罪の未然防止や地域住民の安全確保・不安解消を図るため、各校区が設置する防犯カメラに要する費用の一部を補助。
（補助額：補助対象経費の50%、1台につき上限100千円）

事業者支援

◆省エネ機器導入促進事業 事業費：5,060万円

エネルギー価格高騰による負担の軽減を図るため、市内に事業所を有し、かつ市内において1年以上事業を営んでいる中小企業等に対し、省エネ効果の高い機器や設備等への更新に係る経費の一部を補助。

◆スマート農業機械等導入支援事業費補助 事業費：1,050万円

農業用の資材や機械の高騰などにより厳しさを増す農業経営の改善のため、農作業の省力化、農業経営の規模拡大に取り組む農業者を支援するもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県久留米市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	29億7618万円
うち令和7年度 交付決定額	15億4552万円（52%）
うち令和8年度 交付決定額	1億4603万円（5%）
残額	12億8463万円（43%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対応給付金支給事業 事業費：11億2,912万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、全市民に対し、1人あたり3千円を現金給付。

◆商品券発行支援事業 事業費：1億5,500万円 ※食料品特別加算を活用

地域経済の活性化及び中小企業者への支援を図るため、市内各商工団体が発行する商品券のプレミアム分20%に対し、1/2の10%分を助成。
（使用期間：令和8年度）

◆学校給食費高騰臨時支援事業 事業費：4,019万円 ※食料品特別加算を活用

保護者の負担を増やさずことなく適切な給食を実施するため、市内の中学校及び特別支援学校に通う中学生及び高校生の給食費の一部（1人あたり1,600円分）を助成。

事業者支援

◆高齢者施設等物価高騰対策支援事業 事業費：1億431万円

市内の高齢者福祉事業所に対し、エネルギー・食料品価格の高騰分など負担軽減を図るため、電気代（契約電圧別）及び食材費（施設種別）を施設定員に応じ、補助するもの。

◆障害者福祉施設等物価高騰対策支援事業 事業費：9,200万円

市内の障害者福祉事業所に対し、エネルギー・食料品価格の高騰分などの負担軽減を図るため、電気代（契約電圧別）及び食材費（施設種別）を施設定員に応じ、補助するもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福岡県直方市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	6億4,266万円
うち令和7年度 交付決定額	5億7,339万円 (89%)
うち令和8年度 交付決定額	6,927万円 (11%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆ **【R7】物価高騰生活者支援給付金** 事業費：5億7,006万円 ※食料品特別加算を活用
食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民生活を応援するため、全ての市民を対象に1人あたり10,000円の給付金を支給。
- ◆ **【R7】子育て世帯支援活動事業（小中学校給食費無償化）** 事業費：4,224万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対する負担軽減のため、市内小中学校における令和7年度3学期の学校給食費無償化を実施。
- ◆ **【R8】子育て世帯支援活動事業（小中学校給食費食材費補てん）** 事業費：5,635万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対する負担軽減のため、市内小中学校の令和8年度の学校給食について、食材費の物価高騰分を補てんする。
- ◆ **【R8】プレミアム商品券事業** 事業費：2,000万円 ※食料品特別加算を活用
食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民生活を応援するため、商工会議所と協力して、プレミアム付商品券「のおがたP A Y」を発行。

事業者支援

- ◆ **【R8】省エネルギー設備導入費等補助金** 事業費：1,200万円
市内の中小企業や個人事業主のエネルギー費用負担軽減のため、省エネルギー診断の受診費用、及び省エネルギー効果の高い設備の導入費用を支援。
- ◆ **【R8】農業経営持続化支援事業費補助金** 事業費：700万円
物価高騰の影響から経営不振に苦しむ市内の小規模農家や地域農業団体に対して、農業器具等の施設整備費用を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県飯塚市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	14億7811万円
うち令和7年度 交付決定額	14億7811万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援クーポン券発行事業 事業費：15億4,740万円 ※食料品特別加算を活用

市内登録店（食料品店等）で利用できる生活応援クーポン券（使用期限：令和8年8月末まで）を1世帯あたり1万円、1人当たり6千円分配布。

◆保育所等給食支援事業 事業費：3,577万円

栄養バランスや量を保った給食を実施するための費用の高騰について、現在の給食費との差額を保護者に転嫁していない市内私立保育施設へ補助金を交付し、保護者の経済的負担の低減を図る。

◆保育施設給食費保護者負担低減事業 事業費：5,216千円

公立保育施設における給食賄材料費の高騰について、現在の給食費との差額を保護者に転嫁せず、市で負担することにより、生活者支援を図る。

◆学校給食費保護者負担軽減事業（国のR7補正予算分） 事業費：5億5,079万円

小中学校における給食賄材料費の高騰について、現在の給食費との差額を保護者に転嫁せず、市で負担することにより、生活者支援を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福岡県田川市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億0226万円
うち令和7年度 交付決定額	6億0226万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆田川市物価高騰対策市民生活応援商品券配布事業 事業費：5億5145万円 ※食料品特別加算を活用
食料品購入にも使用可能な商品券（使用期限：令和8年10月まで）を1人あたり1万円分（65歳以上は1万5千円分）発行。
- ◆たがわ元気再生振興券（プレミアム付き商品券）発行助成事業（追加分） 事業費：4200万円
田川商工会議所が実施するプレミアム付き商品券の発行事業に対し、プレミアム部分について一定の助成を行う。（プレミアム率30%）

事業者支援

- ◆介護・障がい福祉サービス事業者物価高騰対策支援事業（追加分） 事業費：427万円
介護サービス及び障がい福祉サービス事業者に対して、電気代及び食材費を助成する。（入所系：（高圧）12,900円／人（一）12,100円／人、通所系：（高圧）9,200円／人（一）8,100円／人、訪問系：12,600円／事業所）
- ◆保育所等給食支援費補助事業 事業費：1171万円
市内私立保育所及び地域型保育事業者に対して、保育所給食の材料費高騰に伴う費用の一部を負担する。（基本単価1,300円（副食費のみ780円））
- ◆保育所等物価高騰対策費補助事業 事業費：101万円
市内私立保育所及び地域型保育事業者に対して、光熱費の上昇相当額を支援する。（基本単価 低圧800円、高圧1,400円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県柳川市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	8億3565万円
うち令和7年度 交付決定額	5億9522万円 (71%)
うち令和8年度 交付決定額	2億4042万円 (29%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆全市民への商品券交付事業 事業費：5億3310万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた市民を支援し、地域経済の回復を図るため市民1人あたり8千円分のプレミアム商品券「柳川藩札」を交付。柳川藩札は市内約500店舗で利用可能（使用期限：令和8年6月30日）。

◆プレミアム商品券物価高騰対策支援事業（プレミアム率20%） 事業費：7500万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民生活を支援し、消費の市外流出抑制、市内消費額の確保及び市内店舗の利用促進を図るためにプレミアム率を拡大(20%)したプレミアム商品券「柳川藩札」及び「柳川藩ペイ」の発行事業を補助。原油価格・物価高騰の影響を受ける地域経済の回復に繋げる。

◆物価高騰対策としての水道料金減免事業 事業費：6984万円

市内の水道契約者に対して、令和8年1月請求分（令和7年12月検針分）から令和8年3月請求分（令和8年2月検針分）までの3か月間の水道料金のうち基本料金部分（家事用：2574円、営業用・工業用2805円）を減免。

事業者支援

◆水産業支援事業 事業費：3993万円

市内の漁協と漁業経営体に対し電気料や重油の上昇分の一部として市内9漁協に5,760千円、漁業者1経営体あたり上限100千円を交付することで、物価高騰に直面する漁業者の負担軽減に繋げる。

◆土地改良区農業水利施設電気料金高騰対策事業 事業費：2206万円

市内の事業土地改良区に6,600（円/ha）の補助金を交付することで、土地改良区管理の農業水利施設等の電力料について、価格高騰による影響を緩和し、施設機能の安定的な発揮を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福岡県八女市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	8億7097万円
うち令和7年度 交付決定額	7億1197万円（82%）
うち令和8年度 交付決定額	1億5900万円（18%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆八女市暮らしサポート商品券事業 事業費：6億3,771万円 ※食料品特別加算を活用

市内取扱店で使用可能な商品券（使用期間：令和8年4月1日～9月30日）を市民1人あたり1万円分配布。

◆物価高騰対策プレミアム商品券助成事業 事業費：1億2,070万円 ※食料品特別加算を活用

市内の商工会議所及び商工会が発行するプレミアム付商品券（電子版）のプレミアム率を20%にして住民へ販売。

令和7年度事業費：7,027万円（使用期間：令和8年3月5日～6月30日）

令和8年度事業費：5,043万円（使用期間：令和8年7月27日～12月31日）

◆学校給食等物価高騰負担軽減事業 事業費：1億1,518万円 ※食料品特別加算を活用

学校給食食材費の増額に伴い、市が給食費の一部を支援し、保護者負担を軽減。（保護者負担額：月額500円）

※小学生分については、国県からの支援を踏まえ、基準額を超える部分の保護者負担を軽減する。

事業者支援

◆農業者物価高騰対策支援事業 事業費：4,584万円

令和7事業年度における施設園芸セーフティネット構築事業及び茶セーフティネット構築事業の発動に伴い負担した積立金の一部（補助上限：10万円、補助率：積立金の1/2）を補助。

◆貨物運送事業者物価高騰対策支援金交付事業 事業費：3,999万円

市内の貨物運送事業者に対して、保有する車両に応じ支援金を交付。（普通自動車：8万円/台、小型自動車：6万円/台、軽自動車：3万円/台、1事業者申請上限額：100万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県筑後市

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	5 億 1267 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	3 億 8967 万円 (76%)
うち令和 8 年度 交付決定額	3761 万円 (7%)
残額	8539 万円 (17%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券配布事業【第 3 弾】 事業費：2 億 7,409 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品をはじめとした物価高騰の影響を受ける市民生活の支援と市内消費の喚起・下支えとして、全ての市民に対し「生活応援商品券」5,000 円分（使用期限：令和 8 年 8 月 15 日まで）を配布。

◆筑後市省エネ家電購入補助金 事業費：5,549 万円

物価高騰による家計負担の軽減と脱炭素化の推進を目的に、省エネ性能の高い家電（エアコン・冷蔵庫・テレビ・LED 照明）の購入費用を補助。補助率は対象経費の 2 分の 1（市内大型店舗：上限 50,000 円、市内小規模店舗：上限 60,000 円）。

◆保育所等給食費支援事業【第 5 弾】 事業費：3,739 万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける中、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図るために、保育所等に対し給食材料費の上昇相当分に対する補助金を支給。

◆プレミアム商品券発行事業【第 10 弾】 事業費：2,500 万円 ※食料品特別加算を活用

消費拡大により、低迷する地域経済の活性化と物価高騰による市民生活の支援を目的に、プレミアム率 20%のプレミアム商品券（紙商品券・デジタル商品券）を総額 3.6 億円発行。

事業者支援

◆公的病院物価高騰対策支援事業 事業費：5,290 万円

二次救急・感染症・災害医療など採算性を問わず公的医療機能を担う筑後市立病院に対し、物価高騰による光熱費・食材費・人件費の増加分を診療報酬へ転嫁できない状況を踏まえ、支援金を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福岡県大川市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億4406万円
うち令和7年度 交付決定額	2億8906万円（65%）
うち令和8年度 交付決定額	1億5500万円（35%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活支援商品券配布事業 事業費：2億5,500万円 ※食料品特別加算を活用

市民の家計支出等を経済的に支援するため、市内商店等で使える商品券（使用期限：令和8年6月まで）を1人あたり8000円分発行。

◆水道料金の減免対策事業 事業費：8,300万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2月～5月請求分の水道料金のうち基本料金部分について、基本料金を減免。

◆プレミアム商品券発行事業 事業費：1億2,400万円

市民や事業者の負担軽減を図り、地域経済の回復・活性化を支援するためプレミアム商品券を発行。

- ・おかわるる券 販売額：360,000千円
- ・おかわるるペイ 販売額：240,000千円

事業者支援

◆保育所等光熱水費支援補助金 事業費：72万円

保育所等に対し光熱費の上昇分を支援することで運営にかかる経費負担を軽減する。（（高圧）1,400円/人、（低圧）800円/人）

◆介護施設サービス事業所等価格高騰対策支援金 事業費：553万円

市所管の介護サービス事業所等に対し光熱費等の上昇分を支援することで運営に係る経費負担を軽減する。

- ・入所施設等 （高圧）24.9千円/人、（低圧）24.1千円/人
- ・通所系施設等 （高圧）9.2千円/人、（低圧）8.1千円/人
- ・訪問系施設等 （低圧）12.6千円/事業所

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県行橋市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億5562万円
うち令和7年度 交付決定額	7億5562万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆行橋市民生活応援商品券事業 事業費：7億7260万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年6月まで）を1人あたり1万円分発行

事業者支援

- ◆行橋市社会福祉施設等物価高騰対策支援金事業 事業費：523万円
物価高騰の影響を受けている保育施設に対し、保育サービスの質を確保するため、物価高騰により増加している電気料金への支援を行うもの。
- ◆保育所等物価高騰対策補助金事業 事業費：209万円
物価高騰の影響を受けている保育施設に対し、保育サービスの質を確保するため、物価高騰により増加している電気料金への支援を行うもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福岡県豊前市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億0722万円
うち令和7年度 交付決定額	2億7241万円（89%）
うち令和8年度 交付決定額	3481万円（11%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策エール券事業 事業費：2億3,953万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活支援と市内事業者の消費活性化を図るため、全市民に1人10,000円の地域商品券であるエール券を配布する。

◆令和8年度小学校給食費無償化事業 事業費：6,837万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける児童に対して、保護者の負担なく給食を提供する。なお、給食費負担軽減交付金による支援を踏まえ、県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当する。

1,036人（6,000円×1,036人×11か月）

◆学校給食費助成事業（小学校） 事業費：3,313万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける保護者に対して、給食費の全額（半年間）を負担し、給食費の支援をする。

1,058人（5,000円×807人+5,300円×28人+6,000円×223人）×6か月

◆令和8年度中学校給食費助成金 事業費：2,475万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける保護者に対して、給食費の半額を負担し、給食費の支援をする。

643人（7,000円×643人）×11か月×1/2

◆副食費助成事業 事業費：1,590万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市内保育所等に通う児童の保護者に対して、副食費の全額を負担し支援をする。 4,800円×276人×12か月

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福岡県中間市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億7551万円
うち令和7年度 交付決定額	2億8499万円（60%）
うち令和8年度 交付決定額	1億9053万円（40%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆中間くらし応援券 事業費：3億1644万円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続く中、その影響を受ける生活者や事業者の支援のため食料品購入にも使える中間くらし応援券1万円分を全世帯に配布する。世帯2人目以降については、1人あたり5千円分を加算して配布する。

◆地域経済活性化対策補助金（プレミアム付商品券事業） 事業費：9300万円 ※食料品特別加算を活用

市内の景気回復及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援として、市内事業者対象のプレミアム付商品券及びプレミアム付デジタル商品券を販売する。※商品券、デジタル商品券共にプレミアム率は30%

◆中学校給食費緊急支援事業補助金 事業費：6836万円 ※食料品特別加算を活用

継続的に続く物価高騰による中学生の保護者の負担を軽減するため、中学校における学校給食費の緊急経済支援を行う。

事業者支援

◆中間市特産品開発等事業補助金 事業費：7001万円

物価高騰のあおりを受ける厳しい状況にあっても、地域特性を踏まえた特産品の開発や、生産性向上に向けた取り組みを行う意欲のある中小企業者への支援として、開発に要する費用の一部を補助する。

（1）新たな特産品の開発

補助率：補助対象経費の3/4、補助限度額：1000万円

（2）既存の商品の高付加価値化又は量産体制の構築

補助率：補助対象経費の2/3、補助限度額100万円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県小郡市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億8607万円
うち令和7年度 交付決定額	2億2624万円（39%）
うち令和8年度 交付決定額	2億9740万円（51%）
残額	6244万円（11%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域商品券「七夕商品券」全世帯配布事業 事業費：2億円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の支援を含む地域商品券（使用期限：令和8年8月まで）を1世帯あたり1万円分発行。物価高騰による影響を特に強く受ける高齢者がいる世帯は、1世帯あたり1万5千円分を発行。

◆ひとり親世帯への物価高騰対策特別給付金支給事業 事業費：2,745万円

ひとり親世帯を力強く支援し、こどもの健やかな成長を応援するため、児童扶養手当受給世帯等に対して、一人当たり3万円を支給する。

◆中学校給食補助事業 事業費：8,490万円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯を支援するため、中学生の保護者に対し、一部（4,500円）を補助する。

事業者支援

◆甘木鉄道運行維持対策事業 事業費：91万円

燃油価格高騰の影響を受けている地域鉄道業者に対し、燃油高騰分の差額を支援し、鉄道運営に係る経費の軽減を図り、生活や経済の安全確保に不可欠な地域公共交通を確保する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福岡県筑紫野市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	9億6188万円
うち令和7年度 交付決定額	5億3381万円（55%）
うち令和8年度 交付決定額	4億2807万円（45%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆学校給食物価高騰対策事業 事業費：3億5,178万円 ※食料品特別加算を活用

給食の質の維持及び物価高騰による保護者負担分を軽減するため、市学校給食会に対して助成金を支給する。

◆食料品等物価高騰支援給付金支給事業 事業費：2億8,210万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰による負担を軽減するため、全市民に対して一人あたり現金7,000円を支給する。

◆保育所等給食支援費補助事業 事業費：5,130万円 ※食料品特別加算を活用

給食の質の維持及び物価高騰による負担を軽減するため、私立保育所等に対して給食副食費高騰分の一部を支給する。

◆地域活性化商品券補助事業 事業費：3,450万円 ※食料品特別加算を活用

地域活性化商品券を発行し、商品券の2割を上乗せすることで、物価高騰に直面する市民を支援し、市内での消費拡大を図る。

事業者支援

◆畜産飼料等価格高騰対策事業 事業費：1,004万円

飼料価格及びエネルギー価格高騰の影響を受ける畜産農家の負担軽減を図り、事業の継続を支援するため、飼料価格及びエネルギー価格高騰相当額の一部を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福岡県春日市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	10億3060万円
うち令和7年度 交付決定額	4億7946万円（47%）
うち令和8年度 交付決定額	5億4781万円（53%）
残額	334万円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰支援給付金給付事業 事業費：9億6,143万円 ※食料品特別加算を活用

食料品をはじめとする物価高騰が長期化する中、生活への影響が全市民に及んでいることから、迅速かつ公平に支援を行う必要がある。このため、対象者を限定せず、全市民に一律（7,000円）の支援を実施することで、家計の負担軽減と消費の下支えを図る。

◆中学校給食費高騰分補助事業 事業費：3,517万円 ※食料品特別加算を活用

給食材料費高騰に伴う費用の保護者への転嫁を避けるため、市内中学校のミルク給食材料費の物価高騰分（1食あたり48円）を負担する。

◆プレミアム付き商品券助成事業 事業費：2,350万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のためのプレミアム商品券（1口6千円相当の商品券を5千円で販売。プレミアム率20%。）を4万セット発行。市民1人当たり6セットまで購入可能。

事業者支援

◆介護サービス事業所物価高騰対策支援事業 事業費：595万円

物価高騰の影響を受ける状況下においても介護サービスの安定的な提供体制を確保するため、物価高騰による経費の増加を公定価格制度により価格に転嫁できない介護サービス事業者（市内で指定地域密着型介護サービス、指定居宅介護支援、指定密着型介護予防サービス又は指定介護予防支援を行う法人）に対して、支援金を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福岡県大野城市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	9億3341万円
うち令和7年度 交付決定額	8億8288万円（95%）
うち令和8年度 交付決定額	5052万円（5%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰対応電子商品券等給付事業 事業費：7億1,867万円 ※食料品特別加算を活用
19歳以上の市民を対象に、食料費等の購入のための電子商品券（使用期限：令和8年9月末）を1人あたり7千円分発行（希望者には紙の商品券を発行）する。
- ◆物価高対応子育て世代支給給付金事業 事業費：1億4,389万円 ※食料品特別加算を活用
18歳以下の子育て世代（児童手当対象世帯）に対して、「物価高対応子育て応援手当」に児童1人あたり7千円を上乗せして支給する。

事業者支援

- ◆介護施設等物価高騰対策補助事業 事業費：776万円
光熱費及び燃料費の高騰により負担が増加している介護施設等に対して、施設運営の負担を軽減するために補助金を支給する。
- ◆障がい福祉事業所物価高騰対策補助事業 事業費：29万円
光熱費及び燃料費の高騰により負担が増加している障がい福祉事業所に対して、施設運営の負担を軽減するために補助金を支給する。
- ◆私立保育所等物価高騰対策補助事業 事業費：300万円
光熱費及び燃料費の高騰により負担が増加している私立保育所等に対して、施設運営の負担を軽減するために補助金を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県宗像市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	10億4246万円
うち令和7年度 交付決定額	7億7819万円（75%）
うち令和8年度 交付決定額	1億6922万円（16%）
残額	9505万円（9%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆宗像市物価高対応家計応援金事業 事業費：5億2,548万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品物価高の影響を受けている全市民（R7年12月時点在住）に対し、一人あたり5,000円の現金を給付する。

◆R8年度プレミアム付き商品券補助事業 事業費：1億2,900万円 ※食料品特別加算を活用

物価高等の影響を受ける生活者支援として、市内でのみ利用できるプレミアム付き電子商品券（発行額：10億円、利用期限：令和8年12月末）を発行する際の、プレミアム分（発行額の20%）の補助をする。

◆令和8年度市立小中学校向け物価高騰対策給食補助 事業費：9,993万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による影響分について公費負担を行い、保護者負担の軽減を図るとともに、児童生徒に対する安定的かつ適切な給食提供の維持を図る。

事業者支援

◆令和8年度漁業従事者向け燃油高騰対策支援補助金 事業費：3,670万円

資材、燃油が高騰し影響を受けている漁業従事者への補助金として、燃油等費用を支援し、負担を軽減する。

◆地域公共交通維持緊急支援事業 事業費：2,380万円

高齢化等による深刻なドライバー不足から、市内バスの減便・廃止、タクシー事業者の撤退が相次いでいることから、地域公共交通を維持するためのドライバー免許取得補助等により人材の育成と確保の支援をするほか、バス停等の利用環境整備のための補助を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福岡県太宰府市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億3420万円
うち令和7年度 交付決定額	4億1136万円（56%）
うち令和8年度 交付決定額	3億2284万円（44%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆小学校給食費臨時補助金交付事業 事業費：2億8,778万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響による子育て世帯の負担軽減や子どもたちが安心して栄養バランスの取れた食事を摂ることができるように、国・県からの補助額を超える部分に対して補助を行う。

◆中学校給食費臨時補助金交付事業 事業費：1億7,890万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響による子育て世帯の負担軽減や子どもたちが安心して栄養バランスの取れた食事を摂ることができるように、給食費の補助を行う。

◆プレミアム付商品券事業 事業費：4,000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける経済的負担の軽減や個人消費の喚起を促し地域経済が活性化することを目的に、太宰府市商工会が発行するプレミアム付商品券事業を支援。

◆太宰府市地球温暖化対策推進補助金 事業費：2,000万円

エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた市民にかかるエネルギー費用負担を軽減するため、戸建て住宅用再生可能エネルギー発電等設備を住宅に設置した方や次世代自動車を購入した方に対して補助金を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福岡県古賀市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	5億9607万円
うち令和7年度 交付決定額	3億4607万円 (58%)
うち令和8年度 交付決定額	2億5000万円 (42%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆電子地域振興券発行臨時支援事業（令和8年分） 事業費：1億4百万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のためのプレミアム付き電子商品券を総額5億円分発行し、30%のプレミアムを付与。

◆物価高騰対策等高齢者世帯臨時支援事業 事業費：1億2百万円 ※食料品特別加算を活用
65歳以上の市民に対し、食料品等の購入のためのギフトカード5千円分（1人につき）を配付。

◆物価高騰対策等子育て世帯臨時支援事業 事業費：6千万円
18歳以下の市民に対し、学用品等の購入のための図書カード5千円分（1人につき）を配付。

◆物価高騰対策住民税非課税世帯臨時支援事業 事業費：6千7百万円 ※食料品特別加算を活用
住民税非課税世帯に対し、食料品等の購入のための給付金1万円（1世帯につき）を給付。

事業者支援

◆太陽光発電設備導入臨時支援事業 事業費：3千万円
中小企業等のエネルギー高騰対策支援のため、太陽光発電設備を導入する市内中堅・中小企業等に対して、設備導入費用の一部（補助単価：発電電力1kWにつき4万円～6万円、1企業等につき補助対象上限75kW）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県福津市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億6208万円
うち令和7年度 交付決定額	4億2387万円（56%）
うち令和8年度 交付決定額	3億0873万円（41%）
残額	2949万円（4%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰支援事業（全世帯支援） 事業費：3億7570万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰による負担を軽減するため、令和8年1月1日（基準日）の時点で市の住民台帳に登録されている市民に対して一人あたり5,000円を給付。

◆食料品等物価高騰支援事業（高齢者加算） 事業費：3800万円 ※食料品特別加算を活用

令和8年1月1日（基準日）において満65歳以上である高齢者に対して、一人あたり2,000円を追加給付。

◆小中学校給食費物価高騰対策事業補助金 事業費：4038万円 ※食料品特別加算を活用

市立小中学校の給食費について、食材費高騰分を助成する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福岡県うきは市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億0777万円
うち令和7年度 交付決定額	3億8000万円（93%）
うち令和8年度 交付決定額	2777万円（7%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆うきはの食卓応援金事業 事業費：2億2,968万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する全市民の食料品支援と負担軽減を図るため、市民一人あたり8千円の現金を、世帯主に一括給付する。

◆下水道料金の減免対策事業 事業費：8,275万円

市内の下水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～5月の2か月分の下水道料金について、料金の全額を減免する。

◆中学校給食費支援事業 事業費：1,980万円 ※食料品特別加算を活用

市内の中学校に通学する生徒一人あたり月額6,000円の給食費のうち、2,400円を、令和8年4月から令和9年2月の11か月間支援する。

事業者支援

◆外国人介護人材家賃費等支援補助金 事業費：312万円

借家等に居住する外国人介護職員一人あたり月額13,000円を、令和8年4月から令和9年3月の12か月間支援する。（市内介護施設7施設に勤務する外国人介護職員20名分）

◆移動販売車支援補助金 事業費：158万円

市内の移動販売事業者に対し、高騰している事業費（燃料費等）の支援を行うもの。（市内の移動販売事業者3社）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県宮若市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億8203万円
うち令和7年度 交付決定額	2億8203万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応応援給付金 事業費：2億7,260万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響が全市民に及んでいることを踏まえ、食料品等の価格高騰に伴う家計負担の軽減を図ることを目的として、全市民に一人当たり1万円の現金を給付。

◆宮若市地域振興券発行事業 事業費：4,556万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰で落ち込んだ地域における個人消費を喚起し、地域経済の活性化を図るとともに、物価高騰等で日常生活に打撃を受けている生活者等を支援するため、商工会議所等で実施している「宮若市地域振興券発行事業」を拡充。プレミアム率30%のうち20%分を市が負担。

事業者支援

◆宮若市飼料等高騰対策事業費補助金 事業費：400万円

穀物価格の上昇等の影響による飼料価格の高騰により、厳しい経営環境となっている畜産事業者の負担を軽減し畜産経営の安定と継続を図るため、畜産農家1戸につき、飼育頭羽数により上限1,000,000円を補助する。積算単価：乳用牛 17,700円／頭、肉用牛 12,200円／頭、採卵鶏 75円／羽

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県嘉麻市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億8494万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9894万円（41%）
うち令和8年度 交付決定額	6049万円（12%）
残額	2億2551万円（47%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高生活支援金給付事業 事業費：1億9795万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた全市民に対し、食料品の物価高騰への支援、また更に広く消費の下支えを図るため、市民1人あたり5千円の支援金を給付。

◆すくすくかまっこ祝金事業 事業費：800万円 ※食料品特別加算を活用

出産後の子育てへの経済的不安の低減を図るため、1人あたり5万円の出産祝金を給付。

◆かましプレミアム付応援商品券等発行事業 事業費：5249万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（1セット1万3千円相当の商品券を1万円で販売。プレミアム率30%。）を2万セット発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県朝倉市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億5163万円
うち令和7年度 交付決定額	486万円（1%）
うち令和8年度 交付決定額	5億4738万円（84%）
残額	9939万円（15%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活支援商品券発行事業 事業費：3億2,900万円 ※食料品特別加算を活用

市民生活の負担軽減および市内事業者における消費拡大を通じた市内経済の活性化を図るため、地域商品券（使用期限：令和8年7月15日）を、全市民一人当たり6,000円分発行。

◆学校給食費物価高騰負担軽減補助事業 事業費：5,017万円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、小学校および中学校に在籍する児童生徒の給食費について、11カ月間一部補助。

小学生補助額：4,100円＋値上げ分1,200円（R7：700円、R8：500円）－国負担5,200円＝100円

保護者負担：0円

中学生補助額：値上げ分1,600円（R7：1,000円、R8：600円）＋保護者負担軽減1,700円＝3,300円

保護者負担：3,000円

◆朝倉市エアコン購入補助事業 事業費：3,420万円

家計の負担軽減およびエアコンの使用を抑えている家庭における熱中症リスクの軽減を図るため、エアコン（天井、壁または窓枠に固定して設置する新品のもの）のうち、多段階評価が★2以上の製品を対象に、30,000円（補助率50%を上限）を補助。

事業者支援

◆朝倉市エネルギー等高騰対策事業者支援事業 事業費：3,680万円

エネルギー価格高騰の影響を受け、経営環境が悪化している市内事業者を支援するため、価格高騰分の一部を支援金として交付（対象：電気・LPガス・ガソリン・軽油・灯油等の価格高騰分、対象期間：令和7年1月から12月までのうち連続する6カ月、補助率：2分の1、上限額：30万円）。

◆朝倉市DX推進事業補助金事業 事業費：1,510万円

物価高騰の影響を受けている市内事業者の労働生産性の向上等を目的としてDXに取り組む事業者を支援するため、経費の一部を支援金として交付（補助率2/3、上限500千円）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県みやま市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億1077万円
うち令和7年度 交付決定額	3億4879万円（68%）
うち令和8年度 交付決定額	6907万円（14%）
残額	9290万円（18%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆くらし応援チケット配布事業 事業費：3億6,278万円 ※食料品特別加算を活用

食料品などの物価高が続く中での市民の暮らしを応援し、消費促進によって経済を活性化するため、市民1人あたり1万円分のデジタル地域通貨ポイントを支給。

◆プレミアム付き商品券事業 事業費：5,700万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための市内限定のプレミアム付き地域商品券（1口10,000円相当の商品券を12,500円（中小店用8500円・全店用4000円）で販売。プレミアム率25%。）を紙分で8千万円、電子分で2.7億円発行。市民1人当たり6万円まで購入可能。

事業者支援

◆社会福祉施設等物価高騰対策支援事業（介護サービス事業所） 事業費：420万円

物価高騰の影響を受けている介護サービスを提供する事業所に対し、光熱費・食材料費等の上昇相当額を支援することでサービスの質を確保するため、定額（事業種別）を補助。（※訪問系事業所の場合：1事業所12,600円等）

◆保育所等食材高騰補助事業 事業費：2,577万円

物価高騰の影響を受けている保育所等に対して、給食費等を支援することで、施設経営の安定化を図るため、対象施設に対して定額（子どもの人数×所定額）を補助。（※保育所の場合：1,900円×子どもの数等）

◆有機肥料高騰対策事業 事業費：220万円

有機肥料の価格高騰による農業経営への影響を緩和するため、有機肥料代の一部を補助。（※有機肥料の価格高騰分（880円/40kg）の1/2）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県糸島市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	11億3178万円
うち令和7年度 交付決定額	11億3178万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応応援給付金事業 事業費：8億322万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援するため、令和8年4月15日時点で糸島市に住民登録がある市民に対し1人あたり7千円を給付。

◆プレミアム付臨時商品券事業 事業費：2億8,972万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている商工業者の経営や市民の消費生活を支援するため、糸島市商工会のプレミアム付商品券事業（紙3億円、電子7億円、事業用1億円）に補助金を交付。

事業者支援

◆畜産飼料価格高騰対策支援事業 事業費：6,290万円

市内に所在する畜産事業者に対し飼料価格高騰への補助金を交付することで経営安定化を図る。

（牛：1万円/頭、豚：7,800円/10頭、採卵鶏：7,100円/100羽、ブロイラー：1万900円/1,000羽 等）

◆保育所等給食費支援事業 事業費：5,177万円

市内に所在する保育施設等における食料費高騰への補助金を交付することで経営安定化を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。

（主食・副食の場合：1,900円/人 副食のみの場合：1,140円/人 等）

◆介護施設等物価高騰対策支援事業 事業費：845万円

市内に所在する介護施設等（県支援対象施設以外）における光熱費・食料費高騰への補助金を交付することで経営安定化を図る。

（入所系：1万2,900円～2万4,900円/人、通所系：9,200円/人、訪問系：1万2,600円/施設 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県那珂川市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億1952万円
うち令和7年度 交付決定額	5億1952万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応重点支援事業費（物価高騰対応特別支援金分） 事業費：4億3,577万8千円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民全員に対し、一人当たり8千円の特別支援金を給付。

◆下水道使用料一部減免事業 事業費：7,274万7千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民及び事業者に対し、下水道使用料のうち基本料金1期相当分を減免する。

◆物価高騰対応重点支援事業費（プレミアム商品券発行補助分） 事業費：2,000万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内経済活動の活性化を図るため、プレミアム商品券を発行するための経費を支援。

事業者支援

◆物価高騰対応重点支援事業費（高齢者福祉施設分・障がい者福祉施設分・保育施設等分） 事業費：437万9千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所・障害福祉サービス事業所、私立保育施設等の負担軽減を図るため、県の助成事業に準じた特別支援金を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福岡県宇美町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億1965万円
うち令和7年度 交付決定額	3億5700万円（85%）
うち令和8年度 交付決定額	6265万円（15%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度 宇美町物価高騰対応生活応援給付金支給事業 事業費：3億7724万円 ※食料品特別加算を活用

食料費価格高騰の影響を受けている全町民に対して、食料品の購入のために1人あたり1万円の現金給付を行う。

（対象者：令和8年1月1日時点で宇美町の住民基本台帳に登録のある方）

◆令和8年度 プレミアム付き地域商品券発行事業 事業費：2,000万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（1口1万2千円相当の商品券を1万円で販売。プレミアム率20%。）を発行。町民1人当たり5セットまで購入可能。

◆令和8年度 物価高騰対応小学校給食費等支援事業 事業費：1億6,231万円 ※食料品特別加算を活用

小学校給食の無償化（※教職員を除く）を行い、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図る。

◆令和8年度 物価高騰対応中学校給食費等支援事業 事業費：1,775万円 ※食料品特別加算を活用

中学校給食の給食費値上がり分の支援（※教職員を除く）を行い、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図る。

◆令和8年度 保育所等（特定教育・保育施設）物価高騰対策支援事業 事業費：1,203万円 ※食料品特別加算を活用

民間保育所等に対して、給食原材料費高騰分の助成（※教職員等を除く）を行うことにより給食材料費の値上げを抑制し保護者の負担軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県篠栗町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億1498万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1837万円（69%）
うち令和8年度 交付決定額	9661万円（31%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応地域振興券事業 事業費：2億3,372万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのデジタル地域振興券（使用期限：令和8年12月31日）を町民1人あたり5千円分発行。高齢者には、1人あたり5千円分を加算

◆学校給食費補助事業（物価高騰対応分） 事業費：4,661万円 ※食料品特別加算を活用

幼小中学生を持つ家庭への援助として学校給食の物価高騰対応相当額を補助する。（給食費負担軽減交付金の支援額を超える部分を除く。）

◆省エネ家電購入補助事業（物価高騰対応） 事業費：1,540万円

生活者のエネルギー費用の負担を軽減するため省エネ性能の高い家電（エアコン、冷蔵庫、テレビ、給湯器）の購入を補助する。

◆プレミアム付商品券事業（物価高騰対応） 事業費：1,000万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（1口1万2千円相当のデジタル商品券を1万円で販売。プレミアム率20%。）を1万セット発行。1人当たり5万円まで購入可能。

事業者支援

◆公民分館省エネ改修補助事業（物価高騰対応） 事業費：788万円

自治会のエネルギー費用の負担を軽減するため省エネ性能の高い設備への改修を補助する。（改修費の70%）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福岡県志免町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億5599万円
うち令和7年度 交付決定額	4億5599万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆志免町物価高騰対応生活支援給付金給付事業 事業費：4億8,950万円 ※食料品特別加算を活用
エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、全町民に給付金を支給（1万円/1人）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県須恵町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億2746万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5246万円（47%）
うち令和8年度 交付決定額	1億7500万円（53%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆須恵町物価高騰支援電子商品券事業 事業費：1億8,866万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための電子商品券（使用期限：令和8年5月まで）を全町民1人あたり5,000円分を発行し、全町民全世帯に対し、物価高騰対策を講じる。

◆子ども医療費無償化拡大支援事業 事業費：3,240万円

子ども医療費無償化を現在の15歳から18歳まで対象を拡大し、学費・教材費・食費の面で物価高騰の影響を大きく受ける高校生の子どもの持つ世帯の経済的支援を行う。（16歳から18歳までの無償化拡大分に交付金を充当する。）

◆学校・公共施設等光熱水費負担軽減事業 事業費：4,987万円

光熱費の高騰が続く直接住民の用に供する施設において、物価高騰分の光熱費に充当することで、使用料等への価格転嫁を防ぎ、サービスの維持及び保護者・利用者への負担軽減を図る

◆第3子以降保育料無償化事業費補助金 事業費：2,431万円

第3子以降の3歳未満児の保育料無償化又は軽減を行うことで、物価高騰の影響をあらゆる面で受ける多子世帯への負担軽減を図る。

事業者支援

◆コミュニティバス運行委託事業（佐谷～空港線） 事業費：2,896万円

物価高騰・人件費高騰の影響を受け、廃止となった西鉄バス佐谷～空港線の補填としてコミュニティバスを新たに走らせ、通勤・通学及び買物等における公共交通の維持確保を図り、町民が安心して暮らせるよう努める。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県新宮町

■実施状況

＜令和 8 年 3 月時点＞

交付限度額	3 億 1071 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	2 億 6458 万円 (85%)
うち令和 8 年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4614 万円 (15%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆新宮町物価高騰対応定額給付金給付事業 事業費：2 億 6,306 万円 ※食料品特別加算を活用
基準日に住民登録のある全町民を対象に、一人当たり現金 7,000 円を給付する。

事業者支援

◆福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業 事業費：190 万円
町の社会福祉施設や保育施設に対し、電気代等高騰分の支援として助成金を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県久山町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億0156万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0156万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策久山町地域お米券配付事業 事業費：550万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている子育て世代を応援し、経済的負担軽減と地域経済の活性化を図るため、町内在住の高校生世代以下の子供を含む世帯に対し、1世帯あたり2,500円分×2枚の久山町内でのみ使用できる「お米券」を配付する。

◆物価高騰支援お買物券配付事業 事業費：9,877万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている生活者を支援し、経済的負担軽減と地域経済の活性化を図るため、町内居住の全町民に対し、久山町内でのみ使用できる商品券（1人あたり1,000円×10枚）を配付。配付は世帯主に対して行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県粕屋町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億1135万円
うち令和7年度 交付決定額	3億1135万円（76%）
うち令和8年度 交付決定額	1億0000万円（24%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆小中学校給食費無償化事業 事業費：2億9,442万円 ※食料品特別加算を活用

小学校については給食費負担軽減交付金を超える額、中学校については全額を減免し給食費の完全無償化を実施する。（教職員を除く、児童生徒のみ。また就学援助等を除く。）また同様に、病気や食物アレルギーで学校給食を喫食していない児童生徒についても負担軽減のため、相当額を給付する。

◆保育所等給食支援費補助金給付事業（私立保育所等） 事業費：2,637万円 ※食料品特別加算を活用

町内の私立保育所等に対して給食支援費を補助することで、給食費の保護者負担の値上げを抑え、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を実施する。（職員を除く、園児のみ。）

◆プレミアム付き地域商品券発行事業 事業費：500万円 ※食料品特別加算を活用

昨年度も発行したプレミアム付き地域商品券（1万2千円相当の商品券を1万円で販売。プレミアム率20%）について、発行額を6千万円分増額して合計2億4千万円分発行する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県芦屋町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億9304万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9304万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券発行事業（国のR7補正予算分） 事業費：2億634万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等も購入可能な生活応援商品券（使用期限：令和8年9月まで）を町民1人あたり1万5千円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県水巻町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億2433万円
うち令和7年度 交付決定額	2億8000万円（86%）
うち令和8年度 交付決定額	4433万円（14%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆水巻町生活支援商品券事業 事業費：3億円（うち、交付金を2億8,000万円充当） ※食料品特別加算を活用

多くの町民・町内事業者が長引く物価高騰の影響を受けているため、食料品に限らず幅広く利用可能な「生活支援商品券」を対象者（全町民）に郵送するものです。なお、商品券の金額は1人あたり1万円です。※令和7年度からの繰越事業。

◆中学校給食費補助事業 事業費：4,572万円（うち、交付金を4,433万円充当） ※食料品特別加算を活用

国の無償化の対象外となっている町内の中学校に通う生徒の給食費を無償化することで、物価高騰の影響を大きく受けている子育て世帯の負担軽減を図る。ただし、教職員は対象から除く。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県岡垣町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	3億4738万円
うち令和7年度 交付決定額	2億8738万円 (83%)
うち令和8年度 交付決定額	6000万円 (17%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活応援電子クーポン事業 事業費：2億5,563万円 ※食料品特別加算を活用

町内店舗で使用できる、食料費購入にも使用可能な電子クーポン（使用期限：令和8年12月末日まで）を1世帯あたり1万円分（世帯員2人目以降5千円加算）発行。

◆【物価高騰対策】水道料金の特例減額事業 事業費：1億505万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年3月～5月の3か月分の水道料金を減額。

◆【物価高騰対策】井戸利用者支援金事業 事業費：753万円

水道料金の特例減額の対象とならない町内の井戸利用者（住民・事業者）に対して、令和8年3月～5月の3か月分の水道料金減額相当分を支援。

事業者支援

◆電気料金高騰対策農業者及び水産加工作業者支援事業 事業費：366万円

電気料金高騰に対する支援金を交付することで、経費負担の軽減及び経営安定化を図る。（農業者（農業用施設）：上限10万円、水産加工施設：上限10万円、農業用揚水ポンプ・電動井堰等：上限7万円等）

◆保育所等物価高騰対策事業 事業費：1,653万円

給食材料費の高騰により影響を受けている保育所等に対し、上昇分相当額を支援することで、運営に係る経費の負担を軽減する。（対象施設ごとに、児童一人当たり1,900円/月を12カ月分補助。）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県遠賀町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億3837万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5137万円（64%）
うち令和8年度 交付決定額	6578万円（28%）
残額	2122万円（9%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活支援商品券事業 事業費：1億4,999万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための生活支援商品券（使用期限：令和8年8月末まで）を全町民を対象に発行。発行額は1世帯あたり1万円に2人目以降の世帯員1人あたり5千円を加算したもの。

◆物価高騰対策商品券継続事業 事業費：4,690万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等による経済的影響を受けた世帯と事業者を支援するため物価高騰対策商品券（使用期限：令和8年2月末まで）を全町民を対象に発行。発行額は1世帯あたり1万円に2人目以降の世帯員1人あたり5千円を加算したもの。

◆商工会プレミアム付き商品券事業 事業費：2,756万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受けた事業者や生活者を支援するため、プレミアム商品券事業により遠賀町域内消費を喚起する。

◆子育て応援米交付事業 事業費：1,322万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等による経済的影響を受けた子育て世帯を支援するため、高校生相当以下の子どもがいる世帯に対して、1人あたり5kgの米を交付。

事業者支援

◆賃上げ支援金支給事業 事業費：2,500万円

物価高騰の影響を受けた事業者や生活者を支援するため、賃上げ環境整備支援により賃上げを促進する。（支援金10,000円/対象従業員数）

◆福祉施設等物価高騰対策助成事業 事業費：174万円

電力やガス等の高騰の影響を受けている福祉施設等に対し、運営費用を助成するもの。施設の種類や使用電力の形態により設定した単価を入所人数等に乘じた額を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県小竹町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億1909万円
うち令和7年度 交付決定額	7018万円 (59%)
うち令和8年度 交付決定額	4890万円 (41%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策高齢者タクシー券助成事業 事業費：2,911万円

自家用車等での移動手段がなく、通院や買い物に支障をきたしている者に対し、タクシー券の配付、販売を行う。

【配布分】1,700冊 5,000円／1冊 【販売分】1,500冊 5,000円／1冊

◆物価高騰対策水道料金負担軽減事業 事業費：2,000万円

町内の水道契約者に対して、料金改定に伴う増額分の一部を令和8年9月から令和9年3月までの間、減免する。

◆物価高騰対策地域応援商品券事業 事業費：1,420万円 ※食料品特別加算を活用

「地域ふれあい商品券」のプレミアム率を通常より上乗せして30%とする。

【一般商品券】3,500冊プレミアム分 【キャッシュレス商品券】3,500冊プレミアム分

◆物価高騰対策学校給食費負担軽減事業 事業費：951万円 ※食料品特別加算を活用

中学校給食費を免除する。

【1,2年生】6,000円／人×11カ月間 【3年生】6,000円／人×10カ月間

◆物価高騰対策こども園給食費負担軽減事業 事業費：273万円 ※食料品特別加算を活用

こども園給食費を免除する。

【1号児】4,400円／人×12カ月 【2号児】5,500円／人×12カ月

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福岡県鞍手町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億1497万円
うち令和7年度 交付決定額	1億8000万円（84%）
うち令和8年度 交付決定額	3497万円（16%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆鞍手町食料品価格高騰対策給付金事業 事業費：1億9,708万円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続く中でエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民に対し、町民一人あたり一律1万3千円の現金給付を実施することにより、町民の消費生活の維持に寄与する。

◆地域振興券発行支援事業 事業費：1,750万円 ※食料品特別加算を活用

商工会が発行するプレミアム付地域振興券（一般商品券及びリフォーム券）の費用の一部を負担するもの。町内の消費喚起を促すため、発行総額1億7千万円に20%のプレミアムを付けて発行。地域振興券（一般商品券（紙9,000冊・電子6,800冊）、リフォーム券240冊）のプレミアム分（町10%）の費用を負担。一般商品券は1冊1万円、リフォーム券は1冊5万円で購入可能。

◆学校給食減免措置事業（中学校費） 事業費：2,342万円 ※食料品特別加算を活用

町立中学校の給食費を減免することにより保護者負担の軽減を図るもの。4月から11回分の学校給食費（月額5,800円）を減免（教職員等を除く）するもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県桂川町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億6841万円
うち令和7年度 交付決定額	0円 (0%)
うち令和8年度 交付決定額	1億6841万円 (100%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆プレミアム付き商品券発行事業 事業費：4,212万円 ※食料品特別加算を活用
県が提起したプレミアム率20%（県町各10%）の商品券に町独自の支援策として10%を上乗せし、30%のプレミアム率で発行。
- ◆中学生給食無償化事業 事業費：1,946万円 ※食料品特別加算を活用
令和8年4月から令和9年3月までの中学校給食費（教職員分を除く）について、無償化を実施。
- ◆保育料第2子以降無償化事業 事業費：983万円
保育園、こども園等保育施設を利用する3歳未満児のうち、第2子以降の保育料について無償化。
- ◆住宅改修特別促進事業 事業費：3,280万円
既存の住宅改修補助金制度の補助率を、10%から30%に引き上げて実施。
- ◆水道料金減免事業 事業費：7,434万円
令和8年4月から令和9年3月の1年間の水道基本料金について、減免を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県筑前町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億5801万円
うち令和7年度 交付決定額	3億1927万円（89%）
うち令和8年度 交付決定額	3874万円（11%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆筑前町緊急物価高騰対策応援事業 事業費：1億3,991万円 ※食料品特別加算を活用

食米の価格高騰の影響を受けている住民を支援するとともに、エネルギー価格高騰の影響を受けている農業者を支援するため、地元産の新米を全町民に対して、1人あたり5kg配布する。

◆物価高騰対策地域振興券発行事業 事業費：1億8,628万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰社会における地域経済の下支え及び生活者支援を行うため、住民登録のある全町民に対して1人あたり5,000円の地域振興券を配布する。

◆住宅リフォーム補助事業 事業費：502万円

市物価高騰の影響を緩和するため、住宅リフォームに対する補助を行う。

事業者支援

◆保育所等光熱費支援金事業 事業費：66万円

エネルギー高騰の影響を受けている町内の9施設に対し、光熱費に対する支援金を交付する（県1/2、町1/2）。

◆筑前町元気づくり事業 事業費：204万円

原油価格高騰等の影響を受けているいちご農家等を支援するため、町で買い取った町内産のいちごを卒業式・卒園式で配布する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県東峰村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	6255 万円
うち令和7年度 交付決定額	6255 万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活支援給付金【子育て世帯重点加算含む】 事業費：3,077万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰している食料品等の購入を支援し生活を支えるため、全住民に現金給付（1.6万円）を行う。加えて、子育て世帯には0歳から高校3年生までの子ども1人あたり1万円を上乗せして支給する。

◆物価高騰によるプレミアム付商品券事業 事業費：1,100万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける生活者や村内の商工業者を応援するため、プレミアム付商品券を発行する。販売額5,000万円に付与する30%のうち20%相当分を交付金充当。

◆物価高騰対策のための水道使用料の減免事業 事業費：580万円

物価高騰により影響を受けている水道使用者（一般用・家事用）の基本料金及びメーター基本料を減免する。
令和8年3月使用分～8月使用分の6か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1.5千円）を減免。

事業者支援

◆令和8年物価高騰による特別定額助成金事業 事業費：700万円

物価高騰等により影響を受けた村内事業者に補助金（5万円）を交付する。

◆物価高騰による水稻収穫促進（乾燥調製）支援金事業 事業費：690万円

物価高騰により影響を受けている村内農業者及び農業団体に乾燥調製費用の補助（ $(7,500a \times 8 \text{ 俵}) \div 10a \times 1,150 \text{ 円}$ ）を行い、農業を継続できるよう支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福岡県大刀洗町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億1451万円
うち令和7年度 交付決定額	1億8146万円（85%）
うち令和8年度 交付決定額	3305万円（15%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆学校給食費無償化事業 事業費：3,305万円 ※食料品特別加算を活用

保護者の負担額となる小学校給食費の国の支援基準額を超える分（4,400円：400円×11か月）及び中学校給食費の全額補助分（73,700円：6,700円×11か月）を補助することで、電気代やガス代等の経費負担増加に直面している子育て世帯の経済負担の低減及び生活支援を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県大木町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億9225万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9225万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援券支給事業 事業費：1億4567万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者の負担軽減を図るため、町内店舗で利用できる地域商品券を、町民1人あたり1万円分を支給。（使用期限：令和8年9月末まで）

◆物価高対応子育て応援手当上乗せ支給事業 事業費：2600万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、既存の子育て応援手当に上乗せして支給し、生活の安定を支援する。0歳から高校3年生年代までの児童を養育する父母等に対し、対象児童1人あたり1万円を給付。（対象児童：平成19年4月2日生～令和8年3月31日生）

◆学校給食費緊急補助事業 事業費：973万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、既存の第2子以降無償化に加え、第1子分の学校給食費を補助。小学生は月額4,000円、中学生は月額4,800円を、令和8年1月から3月の3ヵ月分支給し、小中学生の保護者を対象に生活支援を行う。

◆地域応援プレミアム商品券発行事業 事業費：2000万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者の負担軽減と地域経済の活性化を図るため、町内店舗で利用できるプレミアム付商品券を発行。1冊1万円で販売し、1万3千円分利用可能（プレミアム率30%）。商工会が発行する商品券のプレミアム分を補助し、町民及び町内事業者を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福岡県広川町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億3338万円
うち令和7年度 交付決定額	0円(0%)
うち令和8年度 交付決定額	2億3338万円(100%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活支援地域商品券発行事業 事業費：2億2,293万円 ※食料品特別加算を活用

全ての住民に対し「地域商品券」10,000円分の配布により、物価高騰による地域住民を支援。

◆保育所等給食支援事業補助金 事業費：465万円 ※食料品特別加算を活用

保護者の給食費の負担を軽減する。物価高騰分を補助し、給食費を上げずに、給食の質を維持する。

◆子ども、重度障害者、ひとり親家庭等医療費対策事業 事業費：2,355万円

物価高騰の影響を受けている子育て世帯の子どもに係る医療費について、無償化の対象を拡大して負担軽減を図る。

事業者支援

◆広川町社会福祉施設等物価高騰対策支援金 事業費：155万円

電気・ガス・食料品等の価格高騰分を助成することにより、高齢者施設の負担軽減を図り事業の継続を支援する。
入所系施設等（対象数）4施設、訪問系施設等（対象数）3事業所、町が所管している高齢者施設

◆医療施設に対する物価高騰対策支援事業補助事業 事業費：134万円

物価高騰の影響を受けている公立病院に支援金を交付することで、地域医療の安定的確保に寄与する。
公立八女総合病院、みどりの杜病院

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県香春町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億5996万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2943万円（81%）
うち令和8年度 交付決定額	3054万円（19%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和8年度学校給食費物価高騰対応重点支援金事業 事業費：1266万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け価格高騰している給食費（教職員等を除く）を助成することにより、保護者の経済的負担軽減を図るもの。前期課程は給食費負担軽減交付金（上限5,200円）との差額（300円）を支援する。

◆令和8年度香春町プレミアム商品券発行事業 事業費：1000万円 ※食料品特別加算を活用

購入時にプレミアム分（30%）を上乗せした町独自の商品券を発行し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた消費者の支援及び冷え込んだ地域経済の再生・活性化を図るもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県添田町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億6418万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1644万円（71%）
うち令和8年度 交付決定額	4289万円（26%）
残額	485万円（3%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆添田町物価高騰対応生活応援商品券事業 事業費：1億1644万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民に対し、町内で利用できる商品券（使用期限令和8年12月31日）1万円分を配布。物価高騰による影響を強く受ける高齢者及び障がい者については、5千円（高齢者かつ障がい者に対しては1万円）を加算して配布。

◆学校給食費助成事業 事業費：2891万円 ※食料品特別加算を活用

町内小中学校の給食費を無償化。年間給食費 小学生 59,300円、中学生 68,000円

◆高齢者生活支援事業 事業費：1645万円 ※食料品特別加算を活用

65歳以上の町民を対象に3,000円の商品券を配布。節目の人には別途加算。

◆プレミアム商品券事業 事業費：1297万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（1口1万3千円相当の商品券を1万円で販売。プレミアム率30%。）を6千セット発行。

事業者支援

◆社会福祉施設物価高騰対策支援金事業 事業費：123万円

町内に所在する物価高騰の影響を受けている県の支援が受けられない施設や事業所に対して、電気料金及び食糧費の支援。支援額については、福岡県の支援額に準ずる。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県糸田町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億3827万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2873万円（93%）
うち令和8年度 交付決定額	954万円（7%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆糸田町物価高騰応援給付金事業 事業費：1億2873万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する町民の経済的負担に留意し、迅速かつ的確に家計への支援を行うため、地域の実状を踏まえ、最も効果的・効率的な実施の観点から、全町民に対して1人あたり1万5千円の現金を給付。

◆令和8年度糸田町物価高騰対応子育てのための施設等副食費補助事業 事業費：304万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する子育て世帯の施設等副食費の経済的負担軽減を図るため、補助金を支給する。

◆令和8年度糸田町物価高騰対応学校給食費無償化事業 事業費：650万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する中学校に在籍する保護者の経済的負担軽減を図るため、学校給食費を全額無償とする。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県川崎町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億2707万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	2億2707万円（100%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和8年度 がんばろう川崎町 ReBorn！商品券事業 事業費：3億1,052万円 ※食料品特別加算を活用

原油価格・物価高騰による打撃をうけている町民へ町内事業所で使用できる商品券（使用期限：令和9年1月31日まで）を配布（町民1人あたり一律2万円）することにより、迅速かつ的確な生活支援を行う。町内での個人消費の拡大により、原油価格・物価高騰の影響を受けている町内事業所への支援、地域経済の活性化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県大任町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億0453万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	490万円（5%）
残額	9963万円（95%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和8年度給食費助成事業 事業費：490万円 ※食料品特別加算を活用

本町立中学校の生徒の保護者に対して、令和8年4月～令和9年3月の12か月分の給食費（月額5,800円）を助成。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県赤村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7388万円
うち令和7年度 交付決定額	7388万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応給付金事業 事業費：8272万円 ※食料品特別加算を活用

米などの食料品やエネルギーなどの物価高騰による負担を軽減するために、都心に比べ村内に商店が少ない居住地であるものの、迅速に生活者1人あたり現金3万円を給付支援することにより、生活者の負担軽減を図ることを目的とする事業であり、交付金による支援の効果が当該生活者に直接及ぶ事業

令和7年12月18日を基準日とし、引き続き、赤村の住民基本台帳に登録されている生活者（令和8年3月31日までに出生者含む。）へ1人あたり3万円を給付支援する。基準日以降、転出や死亡した場合は支給対象外。

消耗品費 26,441円、印刷製本費 23,320円、切手代 129,984円、振込手数料 128,000円（未確定）、物価高騰対応支援給付金 30千円×2,747人（未確定）=82,410,000円（交付金超過額は財政調整基金を充当）

米などの食料品やエネルギーなどの物価高騰の影響を受けている令和7年12月18日を基準日から引き続き赤村の住民基本台帳に登録されている赤村の生活者（令和8年3月31日までに出生者含む。）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県福智町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	2 億 9982 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	2 億 9982 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰生活支援商品券事業 事業費：3 億 3 0 0 0 万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による消費下支えを目的とした商品券（使用期限：令和 8 年 8 月まで）を 1 世帯あたり 1 万 5 0 0 0 円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県苅田町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億2534万円
うち令和7年度 交付決定額	2億2534万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応地域商品券配付事業 事業費：4億638万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー価格や生活関連物資の価格上昇等を背景に、町民の消費行動や地域経済への影響が懸念されていることから、地域内消費の喚起による地域経済の活性化と、町民の生活負担の軽減を目的として、全町民に地域商品券（1人あたり1万円分）を発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福岡県みやこ町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億6987万円
うち令和7年度 交付決定額	2億6987万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰対応支援地域振興券事業（食料品価格高騰分） 事業費：2億159万円 ※食料品特別加算を活用
高騰している食料費等の購入のために商品券（使用期限：令和8年8月31日まで）を住民1人あたり1万円分発行し、負担軽減を図る。
- ◆物価高騰対応支援地域振興券事業（燃料・エネルギー高騰分） 事業費：5,401万円 ※食料品特別加算を活用
高騰しているガソリン等の燃料・エネルギーに対して負担軽減を図るために商品券（使用期限：令和8年8月31日まで）を1世帯あたり5千円分発行。
- ◆学校給食費免除事業 事業費：6,132万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰が続く中、子育て世帯への支援として、公立小中学校の児童、生徒に係る給食費を免除する。

事業者支援

- ◆社会福祉施設等物価高騰対策支援金 事業費：246万円
物価高騰の影響で、支援等が必要な方々の保護等を行う障がい福祉施設や介護福祉施設等の事業所に対して、光熱費・食料費高騰相当分の支援金を交付することで経営安定化を図る。（入所系事業所：24,100円/人、訪問系事業所・障がい福祉事業所12,600円/事業所 等）
- ◆保育所等物価高騰対策費補助金 事業費：42万円
物価高騰の影響で、保育等を行う町内の保育所に対して、8月～10月及び1月～3月の光熱費相当分の支援金を交付することで経営安定化を図る。（低圧電気代：800円/利用定員、高圧電気代：1,400円/利用定員 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県吉富町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	9924万円
うち令和7年度 交付決定額	9924万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆吉富町くらしあったか応援商品券事業 事業費：9,803万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による家計負担の軽減と町内事業者の支援を目的として、全町民を対象に1人あたり14,000円分の商品券（使用期限：令和8年5月まで）を発行。町内の参加事業者で食料品を含む生活必需品の購入に使用できる。

◆小学生給食費全額助成事業 事業費：1,961万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による子育て世帯の経済的負担軽減と小学生の健全な育成環境維持を目的として、小学校児童の給食費を全額助成。保護者の家計負担を減らすとともに、すべての児童が安心して学校生活を送れる環境を確保する。

事業者支援

◆漁業用燃油価格高騰対策燃料費補助事業 事業費：128万円

町内に漁業者に対し、令和7年4月～令和8年3月分の燃料費の一部を補助することで漁業操業の維持と経営安定化を図る。（漁業協同組合組合員の漁船での創業に使用する燃料購入額の1/3を補助）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県上毛町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億3252万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0010万円（76%）
うち令和8年度 交付決定額	3242万円（24%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策上毛町商品券事業 事業費：1億1,308万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための上毛町内で使用できる上毛町商品券（使用期限：令和8年7月まで）を配布する。物価高騰による影響を受ける全町民を対象とし、一人当たり15,000円分を発行。

◆物価高騰対策上毛町プレミアム商品券事業 事業費：2,000万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（1口13,000円相当の商品券を10,000円で販売。プレミアム率30%。）を1万セット発行。（商品券5千セット、電子マネー5千セット）町民1人当たり商品券は2セット、電子マネーは3セット購入可能。

◆学校給食・生活支援臨時交付金事業 事業費：1,463万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯への負担軽減と学校給食の品質・栄養バランスを保てるよう、物価高騰分相当額を含む給食費を支援。（月額5,500円×11か月の支援により無償化とする。）

◆私立保育所給食材料費緊急対策支援金事業 事業費：178万円 ※食料品特別加算を活用

給食材料費の高騰による利用者負担額の増加を抑制するため、町内保育施設に対し物価高騰分を支援。（対象施設：町内私立保育所2施設 3歳未満児1,300円/月 3歳以上児780円/月）

事業者支援

◆社会福祉施設等物価高騰支援金事業 事業費：1,107万円

物価高騰の影響を受けている上毛町内の社会福祉施設（高齢者福祉施設及び障害・児童施設等）に対し、電気代及び食材費の上昇分（6か月分又は1年分）を支援。（対象施設：高齢者施設12施設、障害・児童施設19施設 施設の運営形態により定員一人あたりの補助額を算出し支援）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県築上町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億5473万円
うち令和7年度 交付決定額	2億3520万円（92%）
うち令和8年度 交付決定額	1255万円（5%）
残額	698万円（3%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活支援応援券事業【物価高騰対策】 事業費：2億5,490万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰対策として全町民を対象に一律1人あたり14,000円の町内店舗で利用できる地域振興券を発行する。

◆築上町プレミアム商品券発行支援事業【物価高騰対策】 事業費：1,000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰対策としてプレミアム商品券（1口12,000円相当の商品券を10,000円で販売。プレミアム率20%）を6,000セット発行。町民1人当たり2冊まで申込可能。あわせて電子商品券（購入上限1人あたり100,000円。プレミアム率20%）を販売総額4,000万円分発行。

◆私立保育園給食支援費補助金交付事業【物価高騰対策】 事業費：510万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける町内私立保育園（5園）に対し、給食材料費の一部を補助。これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食の提供を支援するとともに、給食費の値上げを抑え、保護者の経済的負担の軽減を図る。

事業者支援

◆私立保育園光熱費支援費補助金交付事業【物価高騰対策】 事業費：41万円

物価高騰対策として光熱水費等の高騰の影響を受けている町内私立保育所（5園）に対してかかり増し経費（電気代）を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

佐賀県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	134億3988万円
うち令和7年度 交付決定額	106億3784万円（79%）
うち令和8年度 交付決定額	7億8016万円（6%）
残額	20億2188万円（15%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム商品券発行支援事業 事業費：10億円

商店街や商工団体、業界団体等（補助上限：7,000～60,000千円、補助率：10/10）によるプレミアム商品券発行事業への支援等を実施。

◆家庭等LPガス料金高騰緊急対策事業 事業費：3億2,524万円

LPガス利用者の負担軽減のため、R8.1～3月分の料金について、1,200円（定額）支援。

事業者支援

◆さかの園芸産地活性化・担い手応援事業費補助 事業費：17億5,100万円

園芸農家を実施する、施設整備（補助上限：36,000千円、補助率：3/5）、気候変動対応資材等導入（補助上限：100～330千円/10a、補助率：2/3）、省エネ対策（補助率：2/3）に対する補助。

◆物価高騰対応支援金事業（医療・福祉・保育等） 事業費：12億5,891万円

医療機関・福祉施設・保育所等に対し、支援金を交付。（支援金単価 ①基準額：20～80千円、②加算額：1～30千円）

◆佐賀型賃金UP応援事業、新事業チャレンジ支援事業費補助 事業費：8億5,118万円

事業場内最低賃金を5%以上引き上げる事業者に対し、生産性向上の取組に対する補助（補助上限：150～4,000千円、補助率：2/3～3/4）等を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

佐賀県佐賀市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	24億2504万円
うち令和7年度 交付決定額	16億5313万円（68%）
うち令和8年度 交付決定額	7億7191万円（32%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆高齢者等・非課税世帯生活支援金支給事業 事業費：7億4,373万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の価格高騰の影響を受けている高齢者・障がい者・非課税世帯への支援として、高齢者・障がい者に1人5,000円、非課税世帯に1世帯10,000円の生活支援金を支給。

◆プレミアム付電子地域振興券発行事業 事業費：3億8,800万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のためのプレミアム付商品券（1口6,500円相当の商品券を5,000円で販売。プレミアム率30%）を35,000セット程度発行。

◆水道料金負担軽減緊急対策事業 事業費：6億5,163万円

市内の水道契約者（住民・事業所）に対して、令和8年2月～5月の4か月分の水道料金のうち基本料金部分（5,060円～5,720円）を免除。水道契約者以外に対しては、基本料金相当額を補助。

◆奨学金返還支援事業 事業費：2,138万円

若者の経済的負担の軽減及び市内定住促進のため、市内で働く若者（30歳未満）の奨学金返還を支援（年間返還額の1/2（上限20万円））。

事業者支援

◆医療・福祉・保育施設等物価高騰対応応援金支給事業 事業費：1億9,359万円

光熱費等の高騰の影響を受けている医療・福祉・保育施設等の事業継続を支援するため、応援金を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

佐賀県唐津市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	15億5764万円
うち令和7年度 交付決定額	15億5764万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆市民応援商品券事業（物価高対応分） 事業費：12億7,015万2千円 ※食料品の特別加算を活用

市内の登録店舗で食料品や日用品等の購入に使用できる商品券（使用期限：令和8年11月末まで）を唐津市民1人あたり1万円分発行。

◆水道料金減免事業 事業費：1億6,448万5千円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、2か月分の水道料金（令和8年2月又は3月請求分）のうち基本料金部分について、料金（月額1,623円等）を減免。 ※官公庁の施設を除く。

◆下水道使用料減免事業 事業費：1億255万8千円

市内の下水道契約者（住民・事業者）に対して、2か月分の下水道使用料（令和8年2月又は3月請求分）のうち基本使用料部分について、使用料（月額1,270円等）を減免。 ※官公庁の施設を除く。

◆し尿汲み取り等手数料補助金 事業費：5,254万3千円

市内の下水道が整備されていない又は接続されていない世帯、事業者に対して、し尿汲み取り手数料の2回分相当額を減免するにあたり、し尿汲み取り許可業者に対して免除相当額（1件あたり3,410円）を補助。

◆飲用井戸水利用者支援補助金 事業費：1,430万4千円

市内の飲用井戸水利用の上水道未接続世帯又は事業者に対して、2か月分の水道料金の最低基本料金相当額（2,252円）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

佐賀県鳥栖市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億9342万円
うち令和7年度 交付決定額	4億9100万円（83%）
うち令和8年度 交付決定額	1億0242万円（17%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆応援商品券発行事業 事業費：5億4,100万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民及び市内事業者を支援するため、全市民に対し、1人あたり6,000円分の商品券を発行する。

◆小学校給食無償化事業 事業費：2億4,871万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援のため、市立小学校給食費を無償化する

◆中学校給食無償化事業 事業費：1億4,378万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援のため、市立中学校給食費を無償化する。

◆保育所等給食費臨時支援事業 事業費：328万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、市内の保育所等に対し、副食費の物価高騰分（1月あたり200円分）を補助し、保護者の負担を増やすことなく適切な給食を実施する。

事業者支援

◆食の自立利用者支援事業 事業費：173万円

物価高騰の影響を受ける高齢者を支援するため、高齢者向け配食サービス事業者に対し、食材費等の物価高騰分（1食あたり補助上限額40円分）を補助し、利用料高騰を抑制する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

佐賀県多久市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億7593万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1497万円（78%）
うち令和8年度 交付決定額	5337万円（19%）
残額	759万円（3%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援 第5弾よか多久クーポン券事業 事業費：2億2,460万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民に対する家計負担軽減のため、食料品等の購入のためのクーポン券（使用期限：令和8年8月まで）を全市民1人あたり12,500円分発行。

◆すくすく赤ちゃん紙おむつ支給事業 事業費：133万円

物価高騰に伴う子育て世帯を支援するため、令和8年度に生まれた市内に住民登録のある生後～2か月の子供に対して、紙おむつ8パックを支給。

◆保育所等給食費支援事業 事業費：2,600万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている子育て世帯の家計負担軽減のため、保育所等へ給食材料費価格高騰分を年間実績額に応じ補助。

◆水道基本料金免除事業 事業費：4,241万円

物価高騰の影響を受けている市内水道契約者（官公署を除く）の負担軽減を図るため、令和8年6月～9月の4か月分の水道料のうち基本料金部分を免除。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

佐賀県伊万里市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億3712万円
うち令和7年度 交付決定額	5833万円（9%）
うち令和8年度 交付決定額	5億7879万円（91%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応商品券発行事業 事業費：3億5251万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の中、市民の消費・生活を下支えし、地域経済の活性化を図るため、市内店舗等で利用できる商品券（使用期限：令和8年6月まで）を1人あたり5千円分発行。物価高騰による影響を特に強く受ける子育て世帯については、19歳以下の子ども1人あたり5千円分を加算して発行。

◆学校給食運営委員会支援事業（物価高騰対応学校給食費補助金） 事業費：2億8118万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による市内の小学校及び中学校等に通学する児童生徒の保護者の負担軽減を図るため、教職員分を除く令和8年度の学校給食費を全額補助。なお、給食費負担軽減交付金による支援を踏まえ、国・県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当。

◆水道事業繰出金（第2次物価高騰対応水道基本料金減免事業分） 事業費：8652万円

物価高騰による市民の負担を軽減するため、市内の家庭用上水道使用者（官公庁を除く）を対象に、2か月分（令和8年3月～4月検針分）水道料金のうち基本料金部分について、上限4,200円を減免。

事業者支援

◆第3次畜産農家配合飼料価格高騰対策支援事業 事業費：3400万円

市内に住所を有する畜産農業経営者を対象に、配合飼料価格の高騰による経営圧迫を緩和するため、令和7年2月1日時点の飼育頭羽数に基づき、補助金を交付。

◆中小企業DX・GX支援事業 事業費：1750万円

事業者の持続的な賃上げにつながる経営基盤の強化を図るため、業務効率化や省エネ等による生産性向上や経費削減に資するDX・GXの取組を支援。（補助率：2/3、上限：50万円/社）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

佐賀県武雄市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億2348万円
うち令和7年度 交付決定額	4億8551万円（78%）
うち令和8年度 交付決定額	1億0460万円（17%）
残額	3337万円（5%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆たけお生活応援商品券事業 事業費：3億3921万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民及び事業者を支援するため、商品券（使用期限：令和8年8月末まで）を電子又は紙商品券のいずれかで発行する。
（1人あたり発行額）

- ・電子商品券：6,500円分
- ・紙商品券：6,000円分

◆物価高騰対策水道利用支援事業 事業費：1億4630万円

令和7年12月～令和8年1月の2か月分の水道料金が20万円未満の市内上水道契約者（住民・事業者）に対し、使用水量に応じ料金を減免する。

◆学校給食費激変緩和措置事業 事業費：3816万円

物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減を図るため、中学校給食費の半額を補助。（中学校生徒1,176名×5,900円×1/2×11ヶ月）

◆保育所等に対する物価高騰対策給食費支援事業 事業費：2550万円

物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減を図るため、保育所等給食費高騰分に対し補助。（園児1人あたりの補助額（年間上限額）×R8園児数15,000円×1,700人）

◆地域活性化交付金事業 事業費：2140万円

物価高騰による地域活動の停滞を防ぎ、持続可能で活気ある地域づくりを支援するため、住民で構成する団体を通じ、住民負担を軽減する交付金を交付する。（107地区×200,000円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

佐賀県鹿島市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	3億8774万円
うち令和7年度 交付決定額	3億1858万円（82%）
うち令和8年度 交付決定額	6915万円（18%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆応援券・プレミアム付商品券発行等事業 事業費：2億3381万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のため市内店舗等で利用できる商品券（紙）を市民1人あたり6千円分配布。また、1冊5000円分の商品券を4000円で購入できるプレミアム付商品券（紙および電子）を販売し、物価高騰に対する生活者支援に取り組む。

◆2学年給食費無償化事業 事業費：2955万円 ※食料品特別加算を活用

保護者の経済的負担軽減を図るため、進学前の児童（小学6年生および中学3年生）に対して、令和7年4月～令和8年2月の11か月分の給食費を無償化。

◆中学生給食費無償化事業 事業費：4913万円 ※食料品特別加算を活用

保護者の経済的負担軽減を図るため、中学生の令和8年4月～令和9年2月の11か月分の給食費を無償化。

事業者支援

◆高齢者福祉施設物価高騰対策支援事業 事業費：700万円

市内に所在する高齢者福祉施設等における令和7年度の年間光熱費・燃料費高騰への支援金を交付することで経営安定化を図る。（電気料金、燃料費の物価上昇相当分（10%）（上限500千円）を補助。）

◆医療機関物価高騰対策支援事業 事業費：750万円

市内に所在する医療機関における令和7年度の年間光熱費・燃料費高騰への支援金を交付することで経営安定化を図る。（電気料金、燃料費の物価上昇相当分（10%）（上限500千円）を補助。）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

佐賀県小城市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億4490万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	5億3216万円（98%）
残額	1274万円（2%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応くらし応援券事業 事業費：4億5,634万円 ※食料品特別加算を活用

物価の高騰等の影響を受けている市民及び事業者の負担を軽減するため「くらし応援券」（10千円）を発行し、市民生活の支援及び商業の復興を後押しする。

◆物価高騰対策水道基本料金負担軽減対策事業 事業費：4,526万円

物価の高騰等の影響を受けている市民及び事業者の負担を軽減するため、水道料金の基本料金を2カ月分全額減免することで、市民の生活費及び事業者の経済的負担を緩和させる。

○対象者 小城市内において水道事業者と給水契約を締結している者（官公庁等の施設を除く）

◆学校給食費物価高騰対策事業 事業費：2,266万円 ※食料品特別加算を活用

物価の高騰等の影響を受けている保護者の負担軽減のため、給食食材費等の高騰分を支援し、栄養バランスと量を保った学校給食を提供し、子どもたちの健やかな体づくりの推進を図る。

○対象者 幼稚園児、小学生及び中学生の子どもをもつ保護者

◆保育所等給食費補助事業 事業費：918万円 ※食料品特別加算を活用

物価の高騰等の影響を受けている保護者の負担軽減のため、私立保育所等に対して、給食食材費等の高騰分を補助し、栄養バランスと量を保った給食を提供し、子どもたちの健やかな体づくりの推進を図る。

○対象者 園児の保護者

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

佐賀県嬉野市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	3億6151万円
うち令和7年度 交付決定額	3億4521万円 (95%)
うち令和8年度 交付決定額	1630万円 (5%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆嬉野市生活者支援臨時給付金事業 事業費：2億6256万円（R7 交付決定） ※食料品特別加算を活用

嬉野市に住民登録（令和8年1月1日時点）のある全ての市民に対し、現金1万円を給付することで市民生活の下支えを迅速かつ公平に行い、生活不安の拡大を防止する。

◆経済活性化事業 事業費：6697万円（R7 交付決定） ※食料品特別加算を活用

物価高騰により生活費負担が増加する市民を支援するために、「うれしかーど」ポイント（3,000円相当／1人）を交付する。併せて、消費の落ち込みで打撃を受けている市内店舗の収益を向上させることで経済活性化を図る。

◆学校給食費物価高騰対策事業【R7 補正】 事業費：1877万円（R7 交付決定） ※食料品特別加算を活用

市内の小中学生保護者に対し対して、令和8年1月～3月の3か月分の給食費を市が負担することで保護者の経済的負担を軽減する。

◆学校給食費物価高騰対策事業【R7 本省繰越分】 事業費：1632万円（R8 交付決定） ※食料品特別加算を活用

市内の小中学生保護者に対し対して、令和8年4月～令和9年3月の12か月分の給食費（物価高騰に伴う値上げ分）を市が負担することで保護者の経済的負担を軽減する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

佐賀県神埼市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億9273万円
うち令和7年度 交付決定額	3億5346万円（90%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	3927万円（10%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆市民生活応援券給付事業 事業費：3億2012万円 ※食料品特別加算を活用

市民生活の負担軽減及び市内事業者の消費拡大による市内経済の活性化を図るため、食料品等の購入のための市民生活応援券（使用期限：令和8年5月末まで）を市民1人あたり1万円分発行。

◆乳幼児子育て世帯事業 事業費：603万円

乳幼児子育て世帯の経済的負担を軽減し子育て支援を図るため、3歳未満児がいる家庭を対象に子育て物資（紙おむつ、おしり拭き）を購入できるクーポン券（使用期限：令和8年6月末まで）を乳幼児1人あたり1万円分発行。

◆・物価高騰対応省エネ家電買換支援事業 事業費：5631万円

家計の負担軽減と電気使用量の節減を図るため、省エネ家電（エアコン、冷蔵庫、LED照明器具）への買換えに係る購入費用の一部を補助する。（補助率：購入費用の1/4、補助額上限：1世帯あたり5万円）

事業者支援

◆高齢者施設等臨時支援給付金事業 事業費：80万円

市内唯一の「認知症カフェ」施設の安定的で継続的な運営のため、物価高騰対策として事業者に対し支援金を交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

佐賀県吉野ヶ里町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億8940万円
うち令和7年度 交付決定額	1億8940万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆吉野ヶ里町物価高騰対応クーポン事業 事業費：2億1470万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民を支援するための商品券（使用期限：令和8年8月まで）を1世帯あたり1万2千円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

佐賀県基山町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億9310万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7205万円 (89%)
うち令和8年度 交付決定額	2105万円 (11%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活者支援金給付事業 事業費：1億705万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、全町民に1人につき5千円を現金給付する。
申請期限は令和8年12月28日（月）まで。

◆プレミアム付商品券事業 事業費：1億2500万円 ※食料品特別加算を活用

プレミアム付商品券販売による消費喚起を行うことで、地域経済の回復を図るとともに、物価高騰の影響を受けた生活者の消費を下支えする。
プレミアム率は40%

◆学校給食食材費等支援事業 事業費：2095万円 ※食料品特別加算を活用

学校給食食材費について、保護者負担金を増やすことなく安定した給食を提供するため、補助金を交付する。
また、多子世帯保護者の負担を軽減するため、中学校に通う生徒の第3子以降の学校給食費を補助する。

◆食の自立支援事業 事業費：264万円

物価の高騰等により影響を受けている食の自立支援事業（配食サービス）の利用料について、サービス実施事業者利用者負担の増額分を支援することにより、利用者の負担軽減を図る。

事業者支援

◆小型農業用機械導入支援事業 事業費：300万円

物価高騰により農業用機械の価格が上昇していることから、導入に係る負担を軽減するため小型農業用機械導入に対し補助金を交付する。
農業者1件あたり10万円を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

佐賀県上峰町

■実施状況

<令和8年7月時点>

交付限度額	1億1987万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1377万円 (95%)
うち令和8年度 交付決定額	610万円 (5%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆電子地域通貨「mineca」クーポン事業 事業費：1億486.9万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのデジタルクーポン（使用期限：令和9年1月まで）を町内に住むすべての住民に1万円分発行。

◆電子地域通貨「mineca」クーポン事業（お米等） 事業費：2277.1万円

物価高騰に伴う高齢者世帯の支援として、食料費等の購入のためのデジタルクーポン（使用期限：令和9年1月まで）を65歳以上の住民に5千円分発行。

物価高騰に伴う子育て世帯の支援として、18歳以下の住民にお米5キロを配布。

事業者支援

◆地域公共交通に対する物価高騰支援事業 事業費：310万円

R2年度からR7年度の活性化協議会補助金のうち、委託費（人件費相当分）、燃料費（4～12月）、タイヤ・車両修繕費（4～12月）の上昇分の1/2相当に充当。

◆医療施設に対する物価高騰対策支援事業 事業費：40万円

町内に所在する医療施設等における光熱費・食料費高騰への支援金を交付することで経営安定化を図る。
（病院等医療機関：40千円/施設 等）

◆農林水産業における物価高騰対策支援事業 事業費：600万円

物価高騰対策として、肥料及び飼料価格の高騰の影響を受ける農業者、酪農者を対象に、営農の継続のための支援を行う。
営農を目的とする農業者に対して耕作面積10aあたり1,000円を給付する。酪農者に対して牛1頭あたり4,000円を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

佐賀県みやき町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億2764万円
うち令和7年度 交付決定額	2億8764万円（88%）
うち令和8年度 交付決定額	4000万円（12%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度（臨時 R7 国補正）みやき町電子マネー応援クーポン事業 事業費：2億2077万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する住民を支援するとともに、町内商工業者を支援に資するため、電子クーポン（使用期限：令和9年1月29日まで）を町民1人あたり8千円配布する。

◆令和7年度（臨時 R7 国補正）学校給食費（中学校）補助事業 事業費：4327万円

物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減するため、保護者が負担する中学校給食費を無償化する。

◆令和7年度（臨時）みやき町高齢者等外出支援タクシー助成事業 事業費：2698万円

物価高騰の影響を受けた高齢者等が、外出の際に利用するタクシー料金の一部（補助上限：500円×96枚）を助成することにより、利用者の外出支援及び経済的な負担軽減を図る。

事業者支援

◆販路拡大伴走支援事業（臨時 R7 国補正） 事業費：4950万円

販路拡大伴走支援を通じた事業者の売上増加・経営安定化により、賃上げを可能とする収益基盤を強化し、地域経済の活性化と雇用創出を目的とし、ECサイト販売力強化及び展示会出展等に対する支援を行う。

◆ブランド戦略促進補助事業（臨時 R7 国補正） 事業費：3810万円

町内事業者の自社ブランド商品の開発、販売促進及び販路拡大等を目的に、自社ブランド商品の開発及び販売等に係る費用に対し（補助上限：150万円、補助率：2/3）補助を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

佐賀県玄海町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4208 万円
うち令和7年度 交付決定額	4208 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応玄海町みんなで応援券発行事業 事業費：5044 万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中、家庭負担の軽減を図るとともに、町内における消費を喚起・下支えし、地域産業を支援する。1人あたり1万円分を発行。

◆水道事業物価高騰対応水道基本料金減免対策事業 事業費：1544 万円

物価高騰が続く中、家庭や事業者の負担を軽減させるため、上水道料金の減免措置を行う。上水道料金のうち、基本料金分6か月分。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

佐賀県有田町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	2 億 9896 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	2 億 9892 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	5 万円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆有田町物価高騰対策商品券交付事業 事業費：3 億 5067 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入に使える有田町内で使用可能な商品券（使用期限：令和 8 年 8 月まで）を 1 人あたり 1 万 8 0 0 0 円分発行。
対象者は令和 8 年 1 月 1 日時点で有田町に住民登録がある者。（7 8 7 3 世帯、1 万 8 2 4 4 人）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

佐賀県大町町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億1800万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0434万円（88%）
うち令和8年度 交付決定額	1366万円（12%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策【第1弾】暮らし応援給付金支給事業 事業費：5,317万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民の負担軽減を図るため、町内に居住する住民のうち、国の物価高対応子ども応援手当の対象外となる者（約5,100人）を対象に、1人あたり1万円の給付金を支給する事業を実施する。

◆物価高騰対策【第2弾】町なか買い物チケット事業 事業費：6,410万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民の生活支援及び町内消費の下支えによる地域経済の活性化を図るため、町内で利用可能な商品券（1冊1万円分）を発行し、町内住民を対象に1人1冊を限度として配布する事業を実施する。

◆大町ひじり学園給食材料費補助事業 事業費：289万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高騰が続く中、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を実施するため、大町ひじり学園の給食用材料の昨年度からの高騰分12%分2,892千円を支援する事業を実施する。

◆大町保育園給食材料費補助事業 事業費：102万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高騰が続く中、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を実施するため、大町保育園の給食用材料の昨年度からの高騰分1,017千円を支援する事業を実施する。

事業者支援

◆物価高騰対策【第3弾】大町町農業資材等価格高騰対策事業費補助金交付事業 事業費：810万円

長期に及ぶ原油等物価高騰により、農業経営に不可欠な資材や肥料等が高騰している。農業者の負担増加を軽減するため、肥料費及び資材・燃料高騰分のうち、作付面積1アールあたり300円の補助を実施し、農業者の経営継続を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

佐賀県江北町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億6581万円
うち令和7年度 交付決定額	3284万円（20%）
うち令和8年度 交付決定額	3094万円（19%）
残額	1億0203万円（62%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活者支援クーポン券事業 事業費：3,244万9千円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための町内の店舗で利用できるクーポン券（使用期限：令和8年5月末まで）を1人あたり3,000円分配布。

◆水道基本料金物価高騰支援事業 事業費：1,957万9千円
公共施設を除く町内の水道契約を対象に水道料金のうち基本料金を4ヶ月分減免する。

◆各種検診・予防接種等に伴う自己負担額無償化事業 事業費：1,135万9千円
令和8年度におけるがん検診・予防接種・特定健診における自己負担額を無償化する。

事業者支援

◆配食サービス利用者支援事業 事業費：38万8千円
町が実施している配食サービス事業において、食材費や光熱費等の物価高騰に伴って、配食サービスを利用する高齢者等の負担が増加することを抑えるために、R8.1～R8.3の配食見込数（1,400食）について1食あたり277円（必要経費－料金）を委託料として事業者へ支払う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 佐賀県白石町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億3731万円
うち令和7年度 交付決定額	2億7000万円（80%）
うち令和8年度 交付決定額	6731万円（20%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆白石町しろめしデジタル商品券事業 事業費：2億7464万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのデジタル商品券（使用期限：令和8年8月まで）を1人あたり1万円分発行。
子育て世帯については、18歳以下1人あたり1万5千円分を加算して発行。

◆小学1～5年生及び中学1～2年生への給食費補助事業 事業費：2569万円 ※食料品特別加算を活用

給食の材料費が高騰する中において子育て世帯の負担軽減を図るため、令和8年度の給食費を補助する。（教職員分を除く）

◆水道料金特別減免事業 事業費：4100万円

消費下支え等を通じた支援を行うため、住民や事業者に対して、令和8年5月～令和8年8月の4か月分の水道料金のうち基本料金部分について免除する。

事業者支援

◆園芸産地強化・整備支援事業 事業費：4億1691万円

物価高騰による産地の維持や生産性の低下が懸念される中、園芸施設の整備、改修や機械導入が停滞しないよう、ハウス等施設整備やコスト削減に資する機械導入を緊急的に支援する。補助率：県60% 町5%

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

佐賀県太良町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億6118万円
うち令和7年度 交付決定額	1億6118万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策地域共通商品券配布事業 事業費：1億7474万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年9月まで）を、大人1人あたり2万3千円分、高校生以下1人あたり1万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長崎県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	178億3317万円
うち令和7年度 交付決定額	160億3365万円（90%）
うち令和8年度 交付決定額	17億9952万円（10%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ながさき消費拡大・地元企業応援事業 事業費：20億円

県民生活の下支えや県内事業者の売上拡大等を図るため、県内市町と連携し、プレミアム付商品券発行等の消費喚起対策事業を実施。（市町が負担するプレミアム部分×1/2＋事務費×1/2を補助）

◆ながさきスポーツ・文化活動支援事業 事業費：5億5,930万円

子どもたちの大会出場（遠征含む）に要する費用等について、保護者が負担する費用の一部を支援（小学生：1,500円/人、中学生：3,000円/人、高校生：6,000円/人 等）

事業者支援

◆中小・小規模事業者賃上げ対策緊急支援事業 事業費：31億3,300万円

最低賃金の大幅な引き上げにより特に大きな影響を受ける中小・小規模事業者の負担の激変を緩和するため、緊急的な措置として支援金を交付する。（支援金：150千円×20,000名＝3,000,000千円、人件費：80,000千円 等）

◆魅力ある職場づくり推進助成事業 事業費：19億7,972万円

中小、小規模事業者が行う魅力ある職場づくりを推進に関する取組に対し、支援を行うことで、企業の人材確保・定着を推進する。（補助金：300万円×640社＝1,920,000千円、会計年度職員人件費：3,715千円×4名＝14,860千円 等）

◆水産業コスト縮減緊急対策事業 事業費：6億6,500万円

漁業、養殖業、水産加工・流通業のコスト縮減対策として、施設・設備の整備や機器導入等の取組を支援（支援費：総額1,300,000千円×1/2＝650,000千円、事務費：15,000千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長崎県長崎市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	42億0231万円
うち令和7年度 交付決定額	37億4817万円（89%）
うち令和8年度 交付決定額	4億5413万円（11%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆長崎市民特別給付金 事業費：21億9,310万円 ※食料品特別加算を活用

長く続く物価高騰の影響を受けている全市民を対象として、食料品等日常生活で汎用性の高い支援として、市民1人あたり5,000円の現金を給付する。

◆子育て世帯特別給付金 事業費：5億4,167万円 食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援するため、国が実施する「物価高対応子育て応援手当」（2万円）に長崎市独自の給付金（1万円）を上乗せして給付する。

◆商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金 事業費：5億6,000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民の家計負担軽減及び商店街等の地域経済の活性化のため、商店街や各業界団体が実施するプレミアム付商品券等の発行を支援する。

事業者支援

◆チャレンジ企業応援事業費補助金 事業費：2億9,000万円

物価高騰の影響により、中小企業においては収益面で厳しい経営環境に置かれていることから、従業員の雇用維持に向け持続的・構造的な賃上げを求められている事業者に対し、賃上げできる環境の整備に向け最大5千万円の補助を行う。

◆漁業経営基盤強化支援費 事業費：8,850万円

漁業経営が厳しい中においては設備更新や新たな資材等の導入が困難であり、漁業活動の減退を招く可能性があることから、漁協等が行う設備更新や漁業者等が行う漁具や資材、スマート機器の導入に対する支援（補助上限：750万円、補助率2／3）を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長崎県佐世保市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	26億8772万円
うち令和7年度 交付決定額	12億6167万円（47%）
うち令和8年度 交付決定額	12億2241万円（45%）
残額	2億0364万円（8%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆水道料金基本料金4か月の減免 事業費：9億800万円

物価高騰の影響を受けている市民等の経済的負担を軽減するため、水道料金基本料金の減免を行う。

◆させぼ生活応援券発行事業 事業費：12億3,560万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのデジタル商品券（使用期限：令和8年12月まで）等を市民1人あたり5,000円分発行。

◆省エネ家電等購入促進事業 事業費：7,556万円

家庭における光熱費の負担軽減とゼロカーボンシティの実現に向けて、省エネ性能の高い家電製品の購入を促進するため、市民に対して対象製品の購入費用（税抜）の5分の1相当額（上限：1台あたり20,000ポイント）のさせぼeエコポイントを発行。

事業者支援

◆地域通貨発行事業 事業費：4億9,155万円

経済循環及び地域経済活性化を支援することにより市内中小企業事業者に対する支援を図るとともに、消費下支えとして生活者への還元ポイントを付与することで家計負担の軽減を図る。

◆基幹公共交通等持続化支援事業 事業費：5,653万円

物価高騰等の影響を受ける市内基幹公共交通等事業者に対し、今後も安定した公共交通網の維持に資するための支援として、燃料価格高騰相当額を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長崎県島原市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億4860万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1159万円（33%）
うち令和8年度 交付決定額	4億3701万円（67%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度島原市プレミアム付商品券発行事業（第2次） 事業費：2億6392円 ※食料品特別加算を活用

プレミアム付商品券を発行し、消費支援及び消費喚起を行うことで市内経済の活性化を図る。
（発行セット数：83,000セット ※1セット5,000円（1,000円券×5枚）分を2,000円で販売）

◆令和8年度臨時特別給付金事業 事業費：3億709万円 ※食料品特別加算を活用

市民全員に7千円の給付金の支給を行う。

◆令和8年度「おいしくいただきます」子育て応援学校給食費支援事業 事業費：3197万円 ※食料品特別加算を活用

小中学生の保護者の負担を軽減するため、小中学校における学校給食の食材費の増額分について支援を行う。

事業者支援

◆令和8年度公共交通事業者等継続支援事業 事業費：2065万円

公共交通事業者の車両等所有台数に応じて補助する。

◆令和8年度小規模省エネ設備導入支援事業 事業費：1000万円

市内中小企業者等の省エネルギー設備を導入する支援を行う。
（補助上限額：1事業者あたり上限50万円 下限額10万円、補助率：2/3以内）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長崎県諫早市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	14億9462万円
うち令和7年度 交付決定額	10億6221万円（71%）
うち令和8年度 交付決定額	4億3241万円（29%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆いさはや地域商品券事業 事業費：5億7900万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入に利用できるプレミアム付商品券（1冊6,500円分を5,000円で販売、1人5冊まで）を発行。
（使用期間：令和8年7月16日（木）～10月31日（土）まで）

◆キャッシュレス決済ポイント還元事業 事業費：3億円 ※食料品特別加算を活用

市内対象店舗においてキャッシュレス決済（PayPay）を利用した際に、決済額の最大30%のポイント還元（1回あたり上限1,000円相当、期間中上限10,000円相当）を行う。（対象期間：令和8年5月1日（金）～5月25日（月）まで）

◆いさはやシニアおでかけ支援事業 事業費：2億5800万円

75歳以上の高齢者を対象に、交通系ICカード（nimoca）等による交通費助成について、5,000円分を上乗せ（通常分と合わせて10,000円分）し、外出機会の確保及び負担軽減を図る。

◆住民税非課税世帯等臨時給付金支給事業 事業費：2億4200万円

住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯を対象に、1世帯あたり1万円の現金給付を行い、低所得世帯の生活支援を図る。
（給付開始：令和8年3月末頃から順次 申請期限：令和8年6月30日（火））

◆省エネ家電購入支援事業 事業費：1億1070万円

市内店舗で対象製品を購入した市民を対象に、購入費用の補助を行う。（募集期間：令和8年6月15日（月）～令和9年3月31日（水））

【補助上限額】①エアコン・冷蔵庫・テレビ：2万5000円 ②給湯器：3万5000円 ③LED照明：5,000円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長崎県大村市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	9億9274万円
うち令和7年度 交付決定額	4億3749万円（44%）
うち令和8年度 交付決定額	5億5525万円（56%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆学校給食無償化事業（令和8年度） 事業費：6億4090万円 ※食料品特別加算を活用

小中学校の学校給食費を無償化します。
食物アレルギー等により給食を喫食しない児童へは、給食費相当額補助金を支給します。

◆上下水道基本料金等助成事業（R8年3～6月分） 事業費：3億5085万円

市上下水道契約者の水道料及び下水道使用料の基本料金を4か月間減免します。
また、水道や下水道を利用していない世帯も同等の支援を行います。

◆地域通貨・プレミアム事業 事業費：1億6155万円 ※食料品特別加算を活用

地域通貨「ゆでび」の決済額などに応じて、40%のプレミアムポイントを付与します。また、地元商店会が販売する40%プレミアム付商品券の発行を補助します。

事業者支援

◆中小企業者等事業継続支援給付金支給事業 事業費：8073万円

市内中小企業者などに対し、事業規模に応じた定額の給付金を支給します。
（従業員数1～5人：4万円、6～20人：7万円、21人以上：10万円）

◆農業資材等価格高騰対策事業 事業費：6845万円

販売農家に対し、経営耕地面積などに応じ支援します。また、生産部会などに対し、活動費の一部を支援します。
（露地栽培：2万円／10アール、施設栽培：10万円／10アール、研究活動費：5万円／班）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長崎県平戸市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億0328万円
うち令和7年度 交付決定額	5億0328万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応くらし応援事業 事業費：3億3,237万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格高騰の影響を受けている市民の負担軽減を目的に、プレミアム商品券（使用期限：令和8年9月まで）を市民1人あたり1万2千円分発行。

◆水道事業物価高騰対応支援事業 事業費：9,363万円

物価高騰の影響を受けている市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年3月～6月の4か月分の水道料金のうち基本料金部分を減免。

◆高齢者世帯等省エネエアコン導入支援事業 事業費：2,000万円

エネルギー効率の高いエアコンへの買い換え等を行う市内の高齢者世帯等に対して、購入及び設置費用の1/2（上限10万円）を補助。

事業者支援

◆農業・畜産関係物価高騰対応支援事業 事業費：1億742万円

物価高騰の影響を受けている市内の農業者及び農業生産法人に対して、生産経費（肥料、飼料、農薬、生産資材、動力光熱費）の価格上昇分の2/3以内を補助。

◆沿岸漁業燃油高騰対応支援事業 事業費：4,793万円

物価高騰の影響を受けている市内の沿岸漁業者に対して、令和8年1月～12月の操業に要する燃油購入経費について12円/ℓを補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長崎県松浦市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億7856万円
うち令和7年度 交付決定額	1億8048万円（65%）
うち令和8年度 交付決定額	9808万円（35%）
残額	0万円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活応援券交付事業 事業費：2億1542万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のための紙の商品券（使用期限：令和8年10月31日まで）を1人あたり1万円分発行。

◆水道基本料金負担軽減臨時対策事業（繰出金） 事業費：5257万円

物価やエネルギー価格高騰の影響を受ける市民および事業者（官公庁及び用途区分工業用を除く水道使用者。旧簡易水道区域にあつては基本水量5m³まで）に対して、令和8年6月～11月請求分（6ヵ月分）の水道使用料の基本料金を減免する。

事業者支援

◆飼料価格高騰対策事業 事業費：2798万円

畜産農家（繁殖、酪農）に対して、物価高騰等により高騰する飼料価格の一部（12ヶ月以上の繁殖牛および経産酪農牛1頭あたり14千円）を補助することで、経営圧迫を緩和。

◆養殖漁業経営継続支援事業 事業費：2345万円

養殖用配合飼料価格の高騰に備えるため、国の漁業経営セーフティーネット構築事業へ加入し、漁業活動継続を図る漁業者に対して、積立金の一部（補助率1/6、上限額150万円）を支援することで、漁業者の負担を軽減し、経済活動の継続を支援。

◆物価高騰対策防犯灯改修支援事業 事業費：2230万円

物価高騰の影響を受ける市内の自治会が所有する防犯灯について、蛍光灯の製造・輸出入が禁止されることからLED灯へ改修する費用と改修後の電気料金の負担軽減、および夜間の防犯対策の継続を図るため、自治会が行うLED灯への改修費用を支援する（補助率10分の10以内）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長崎県対馬市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億9786万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7050万円（34%）
うち令和8年度 交付決定額	3億1088万円（62%）
残額	1648万円（3%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆対馬市生活応援券事業 事業費：2億9,079万円 ※食料品特別加算を活用

全市民に対し、市内の加盟登録店で使用できる商品券（使用期限：令和8年10月末まで）を、1人当たり1万円分発行する。（26,500セット）

◆子育て応援手当給付事業 事業費：3,800万円 ※食料品特別加算を活用

物価高子育て応援手当の支給対象者に対し、対象児童1人当たり1万円を支給する。（対象児童3,800人）

◆高齢者物価高騰対策給付金支給事業 事業費：1億1,845万円

令和8年4月1日現在、市の住民基本台帳に登録されている65歳以上の者に対し、1人当たり1万円を支給する。（対象者11,300人）

事業者支援

◆水産業物価高騰対策事業事業 事業費：1億3,528万円

市内漁業協同組合の組合員資格を有する者に対し、高騰した漁業用飼料・餌料購入費の一部を助成することで水産業経営の安定化を図る。（対象：令和7年度中に10万円以上飼料・餌料を購入した者、補助上限：500万円、補助率：3／4）

◆肥料価格高騰対策事業 事業費：2,130万円

市内の農業者に対し、高騰した肥料購入費の一部を助成することで農業経営の安定化を図る。（対象：令和7年度中に肥料・堆肥を5万円以上購入し令和8年度も農業を継続する者）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長崎県壱岐市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億4039万円
うち令和7年度 交付決定額	3億5074万円（80%）
うち令和8年度 交付決定額	8964万円（20%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆消費下支えプレミアム付き商品券発行事業 事業費：2億1,656万円 ※食料品特別加算を活用

食品・生活用品等の長引く高騰に悩む市民生活の下支えのため、プレミアム付き商品券を発行し、併せて消費拡大による商工事業者支援と地域経済の活性化を図る。

・発行内容：4,000円分の商品券を2,000円で販売（プレミアム率100%）・販売総数：100,000セット（ひとり5セットまで購入可能）

◆物価高騰対応生活応援給付金事業 事業費：2億3,894万円

物価高騰が続く中で、市民一人当たりの年間分の水道使用料金相当額10,000円を支給することで、水道料金等の負担軽減による消費の下支えを行う。

・支給対象者：令和8年1月1日時点において、本市に住民登録のある市内に住民登録のある水道利用者。世帯単位で支給。

◆学校給食食材費等高騰対策事業 事業費：5,973万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内の小中学校の学校給食費の高騰分の支援を行う。なお、教職員の給食費は含まない。

事業者支援

◆壱岐市漁業用燃油対策事業 事業費：3,500万円

国際情勢や円安の影響を背景とした漁業用燃料の高騰による漁業者や漁協経営への影響緩和のため、漁業用燃油に対して補助を行い、出漁控えの減少・操業時間の増加により水揚げの向上及び漁業者の所得向上を図るため、漁業用燃油1リットル当たり10円を補助する。

◆畜産経営体質強化飼料高騰緊急対策支援事業 事業費：2,441万円

飼料価格の高騰による畜産経営への影響緩和のため、飼料コスト低減に取り組む農業者に対して、対象となる飼料1t当たり2,000円の支援を実施する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長崎県五島市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億9156万円
うち令和7年度 交付決定額	1873万円（3%）
うち令和8年度 交付決定額	4億6671万円（79%）
残額	1億0612万円（18%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆全市民向け商品券配布事業 事業費：5億2271万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1人あたり1万5千円分発行。

◆物価高騰対策学校給食費支援事業 事業費：2122万円 ※食料品特別加算を活用

中学生の学校給食費に対する支援を行うことで、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図りながら、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食を生徒に提供できるよう学校給食会に対して食材の価格高騰分を支援。

◆水道使用料金減免事業 事業費：1億1569万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年6月～11月（5月検針分～10月検針分）の6か月分の水道料金のうち基本料金部分を減免。

事業者支援

◆地域公共交通等運行事業者支援事業 事業費：913万円

市民生活や地域経済を支える重要なインフラである陸上及び海上交通を維持するため、物価高騰により厳しい経営環境にある地域公共交通等運行事業者に対して、事業支援金を交付。（フェリー：1,380千円、ジェットfoil：840千円、海上タクシー：100千円、路線バス：49千円、貸切バス：39千円、タクシー：9千円、運転代行：4千円）

◆貨物運送事業者支援事業 事業費：918万円

地域経済を支える重要なインフラである物流を維持するため、物価高騰により厳しい経営環境にある市内貨物運送事業者に対して、事業支援金を交付。（貨物用普通車、けん引車：19千円、貨物用小型車：9千円、貨物用軽自動車：19千円、RORO船：2,175千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長崎県西海市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億8676万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1950万円（57%）
うち令和8年度 交付決定額	1億6726万円（43%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券事業 事業費：2億8,138万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのデジタル商品券又は紙商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1人あたり1万円分発行。

◆水道料金特別支援事業 事業費：6,569万円

生活支援として水道料基本使用料金を3か月程度減免する。

◆省エネルギー家電製品購入費補助事業 事業費：420万円

省エネ家電への買換えを支援するとともに、家庭部門におけるCO2排出量の削減を図り、「ゼロカーボンシティ西海」の実現のための取組を行う。
エアコン・冷蔵庫（上限30,000円）、LED照明器具（上限5,000円）

◆集会所等整備事業費補助（省エネ化）事業 事業費：2,577万円

エネルギー価格及び物価高騰の影響を受ける自治会が集会所等で使用する設備等について、エネルギー性能に優れたものを設置し、又は優れたものへ改修（省エネ化）する場合に補助金を交付するもの。

事業者支援

◆農業用資材高騰対策緊急支援事業 事業費：5,761万円

農業用資材価格高騰によって経営がひっ迫している農業者に対し支援を行うことにより、農業経営の安定化を図る。
対象経費：ビニール資材、肥料、農薬、高温対策資機材 対象経費の1/4以内（上限200千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長崎県雲仙市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億2723万円
うち令和7年度 交付決定額	3億6096万円（58%）
うち令和8年度 交付決定額	2億6313万円（42%）
残額	314万円（1%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策消費喚起事業（令和7年度補正） 事業費：4億1,633万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響により厳しい生活環境にある市民の負担軽減と、消費喚起による市内経済の活性化を図るため、市内登録店舗にて食料費等の購入に使用できる商品券（使用期限：令和8年9月末まで）を市民1人あたり1万円分配布する。

◆水道基本料金負担軽減対策事業 事業費：1億7,036万円

食料品等の物価高騰の影響を受けている市民や事業者を支援するため、市水道給水契約者（官公庁施設を除く。）に係る水道基本料金を全額減免する。

事業者支援

◆農業資材等物価高騰対策緊急支援事業 事業費：9,172万円

物価高騰により、農業経営の継続が厳しい状況であるため、農畜産物の生産販売における生産経費上昇分の1/2を補助し、農業経営の継続を図る。

◆物価高騰対策緊急経営安定化事業 事業費：4,464万円

物価高騰や金利上昇等により、厳しい経営環境にある中小事業者の経営に大きな影響を与えているため、新たな借入に係る利子補給を行い、経営安定化を図る。

◆物価高騰対策中小企業設備投資等支援事業 事業費：3,911万円

物価高騰等により、中小事業者の経営に大きな影響を与えているため、生産性の向上、省力化、業務効率化、従業員の資格取得に係る経費の一部を支援し、賃上げ環境を整備する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長崎県南島原市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億8825万円
うち令和7年度 交付決定額	2億5774万円（37%）
うち令和8年度 交付決定額	3億6855万円（54%）
残額	6195万円（9%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆南島原市を元気に！いーとばいキャンペーン2026 事業費：4億1731.1万円 ※食料品特別加算を活用

市民の生活下支え及び市内事業者の売上拡大を図るために、市内544店で利用できる食料費等の購入のためのクーポン券（いーとばいチケット）かMINAコイン（電子地域通貨）（使用期限：令和8年3月2日（月）から令和8年5月10日（日）まで）を1人あたり1万円分発行。

◆学校給食会原油価格・物価高騰対策事業 事業費：5897.5万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている保護者負担分の給食費相当額を学校給食会へ補助金として支給する。令和8年4月～令和9年3月まで（長期休暇期間除く）
 （小学校）月額100円×1,657人×11ヵ月＝1,823千円（給食費：月額5,300円）
 （中学生）月額6,200円×838人×11ヵ月＝57,152千円（給食費：月額6,200円）

◆上水道基本料金減免事業 事業費：2億2105万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年7月～令和9年3月の9か月分の水道料金のうち基本料金部分について全額減免する。

事業者支援

◆農業用燃油高騰対策事業 事業費：4616万円

原油価格高騰に伴う農業用燃油の価格上昇により影響を受けた市内農業者の負担を軽減させるため、令和8年1月1日～12月31日分（加温燃油）及び令和8年5月1日～令和8年8月31日分（乾燥用燃油）について価格高騰分の一部を補助する。

◆家畜飼料高騰特別対策事業 事業費：1280万円

家畜飼料の原材料価格高騰により影響を受けた市内畜産業者の負担を軽減させるため、令和7年4月1日～令和8年3月31日に購入した配合飼料等について交付金を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長崎県長与町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億2349万円
うち令和7年度 交付決定額	3億8512万円（91%）
うち令和8年度 交付決定額	1300万円（3%）
残額	2537万円（6%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆長与町物価高騰対応地域商品券事業 事業費：5億1,200万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の支援を目的として、町内参加店舗のみで利用可能な地域商品券を配布します。
配布対象者は、令和8年2月1日時点で長与町に住民登録がある方で、町民一人当たり、12,000円の商品券を配布します。

◆物価高騰に伴う保育園等に対する副食費支援事業 事業費：87万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により食糧費が高騰し、保育園等での副食費の増額が避けられない状況にあることから、増額分を支援することにより、子育て世帯への経済支援を行います。

◆物価高騰に伴う長与町町立中・義務教育学校給食費支援事業 事業費：1,213万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等により食材費が高騰し、町内中学校・義務教育学校の給食費の増額が避けられない状況にあることから、保護者への経済支援を目的とし、物価高騰前の必要経費と比較した場合の増額分を行政が負担することにより、保護者の経済的負担軽減を図ります。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長崎県時津町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	3 億 1250 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	1 億 7397 万円 (56%)
うち令和 8 年度 交付決定額	1 億 3854 万円 (44%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆町立小学校給食完全無償化事業 事業費：9, 7 1 2 万円 ※食料品特別加算を活用

町立小学校において、給食食材費が高騰するなか、保護者の負担を増やすことなく栄養バランス・量を保った学校給食の実施ができるよう食材費高騰相当額を補助。

◆多子世帯保育料無償化事業 事業費：5, 3 6 5 万円

物価高騰の影響を受けている多子世帯に対し、令和 8 年度の第 2 子（同時在園 1,879 人：3,824 万円）及び第 3 子（332 人：1,541 万円）以降の保育料を無償化することにより子育て世帯の経済的な負担軽減を図る。

◆下水道基本料金減免事業 事業費：3, 6 2 8 万円

物価高騰の影響を受けた生活者に対し、令和 8 年 4 月～令和 8 年 6 月の 3 か月分の下水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額 1,056 円）を減免。

◆水道基本料金減免事業 事業費：2, 7 4 2 万円

物価高騰の影響を受けた生活者に対し、令和 8 年 4 月～令和 8 年 6 月の 3 か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額 770 円）を減免。

◆高齢者交通費支援事業 事業費：2, 4 8 9 万円

地域公共交通機関の運賃改定などにより負担が増加している運転免許を有さない 70 才以上の高齢者に対し、バスまたはタクシー運賃を 1 人あたり 9,000 円を限度に支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長崎県東彼杵町

■実施状況

<令和 8 年 6 月時点>

交付限度額	1 億 4707 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	1 億 0410 万円 (71%)
うち令和 8 年度 交付決定額	4297 万円 (29%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域振興券給付事業 事業費：9, 188 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の支援や地域経済の活性化を図るため、町民 1 人あたり 1. 2 万円分の地域振興券を発行。

◆水道料金減免による臨時生活支援事業 事業費：4, 563 万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対し、令和 8 年 6 月～令和 9 年 1 月請求分の水道基本料金を減免。

事業者支援

◆中小企業等燃料費等価格高騰対策支援事業 事業費：1, 300 万円

燃油価格高騰により経営収支が悪化している中小企業及び個人事業主に対し、経営の安定化と維持を図るため、令和 7 年 7 月 1 日から 12 月 31 日までに 使用した燃料費及び光熱費の合計額の 2 分の 1（上限 10 万円）を助成。

◆施設園芸等燃油価格高騰対策緊急支援事業 事業費：630 万円

物価高騰により経営が圧迫されている施設園芸等農家に対し、経営の安定化を図るため、加温機用、荒茶製造用の燃油 1 リットルあたり 10 円を助成。

◆運送事業者燃油価格高騰対策事業 事業費：320 万円

燃油価格等の高騰を受け、経営に大きな影響を受けている一般貨物自動車運送事業者等に対し、経費の負担軽減及び経営の維持を図るため、普通自動車 1 台につき 3 万円、小型自動車 1 台につき 1 万円を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長崎県川棚町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億8707万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3409万円（72%）
うち令和8年度 交付決定額	4635万円（25%）
残額	663万円（4%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆川棚くらし応援チケット（クーポン券）発行事業 事業費：1億5,360万円 ※食料品特別加算を活用

19歳以上の町民に対し、町内事業所で食料品等に利用できるクーポン券（1人あたり12,000円分）を配布。また、70歳以上の者に対しては1人あたり3,000円を上乗せして配布。

◆川棚くらし応援給付金事業 事業費：2,377万円

子育て世帯への迅速かつ直接的な支援を実施するため、18歳以下の子ども1人につき12,000円の現金を給付。

◆中学校 学校給食費支援事業（令和7年度） 事業費：2,233万円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯への経済的負担を軽減するため、中学校の学校給食費の補助を実施（無償化）。

◆中学校 学校給食費支援事業（令和8年度） 事業費：2,512.9万円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯への経済的負担を軽減するため、中学校の学校給食費の補助を実施（無償化）。

◆物価高騰対策保育料支援事業 事業費：2,161万円

小学校就学前の子どもがいる子育て世帯に対し、保育所及び認定子ども園を利用している児童の保護者が負担すべき保育料の支援を行い経済的負担軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長崎県波佐見町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億1673万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1673万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆波佐見町プレミアム付き商品券事業 事業費：1億3160万円 ※食料品特別加算を活用

プレミアム付き商品券（使用期限：令和8年11月まで）を1人あたり2冊まで販売。1冊1万円で販売し、5千円分のプレミアムを付与。

◆自治会除草機購入事業補助金 事業費：2200万円

物価高騰により負担が増加している自治会において、必要な除草機械の購入を図ることで、地域環境の維持・改善を支援する。1自治会上限1,000千円×22自治会分＝22,000千円を補助。

◆上水道料金基本料金減免事業 事業費：2000万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に対応するため、水道料金の基本料金を2か月分減免する。

事業者支援

◆波佐見町地場産品原材料価格高騰緊急対策事業 事業費：1億1537万円

原材料の急激な価格高騰に直面する陶磁器及び日本酒の地場産品製造事業者へ原材料購入経費の一部を支援し、経営の安定化や事業の継続を図る。（補助率：【陶土支援】陶土価格上昇分（25%相当）【酒米支援】前年産との差額の1/2）を補助。

◆第3期波佐見町燃料費等高騰対策支援事業 事業費：2517万円

物価高騰に直面する中小企業者に対して燃料費等の一部を支援し、経営の安定化や事業の継続を図る。（R7.7～12の間の任意の1カ月にかかった電気・ガス・燃料油費の1/2）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長崎県小値賀町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	6986 万円
うち令和7年度 交付決定額	5636 万円 (81%)
うち令和8年度 交付決定額	1350 万円 (19%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆いま！おちかでつかうけん発行事業（R7年度計画） 事業費：4,571万円 ※食料品特別加算を活用
町内のみで利用できるクーポン券（使用期間：令和8年6月1日～9月30日まで）を一人あたり2万円分発行する。

◆物価高騰対応おちかっ子・子育て世帯応援事業（R8年度計画） 事業費：230万円
町内の18歳以下の子供が居る世帯へ、子供一人当たり10,000円支給する。

◆物価高騰対応高齢者世帯応援事業（R8年度計画） 事業費：330万円
町内在住の後期高齢者へ1人あたり5,000円支給する。

事業者支援

◆燃油高騰対策事業（R7・8年度計画） 事業費：2,411万円（R7年度）・1,930万円（R8年度）
町内で就業する農漁業者に対して燃油費の一部（40円/L）の補助する。

◆飼料費価格高騰緊急対策事業（R7年度計画） 事業費：1,166万円
町内で就業する畜産事業者に対して飼料費の一部を補助

◆小値賀町福祉施設等物価高騰緊急支援金（R7・R8年度計画） 事業費：239万円（R7・8年度共に）
町内に所在する福祉費節に対して光熱費や食材費の一部を支援する

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長崎県佐々町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億0516万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0516万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券事業（物価高騰支援） 事業費：2億3,168万円 ※食料品の特別加算を活用

食料品等の価格高騰の影響を受けている生活者や事業者を支援するため、全住民に20,000円分の商品券を配布し消費者の生活支援を行う。また、75歳以上の高齢者については一人当たり3,000円の商品券を追加する。

◆（R7補正分）学校給食費無償化事業（中学生無償化分） 事業費：2,508万円 ※食料品の特別加算を活用

物価高騰による保護者負担を軽減するため、中学校給食費を無償化し、子育て世帯の支援を行う。

◆学校給食物価高騰対策事業費補助金 事業費：1,518万円 ※食料品の特別加算を活用

学校給食会計で定める学校給食費の一食単価に物価上昇率を乗じた額を基準額として、基準額に児童生徒数及び給食食数を乗じた額を補助することにより、物価高騰の影響を受ける子育て世代の経済負担を軽減する。小学校1食あたり上昇額50円・中学校1食あたり上昇額60円の負担を軽減。

事業者支援

◆貨物運送事業者燃油価格高騰対策支援事業（物価高騰支援） 事業費：151万円

燃油価格高騰の影響を受けている貨物運送事業者の経営に及ぼす影響を緩和し、貨物運送事業者の事業及び雇用の維持を図るための支援を行う。普通貨物自動車1台あたり：19,000円×75台 小型貨物自動車1台あたり：9,000円×10台

◆公共交通事業者持続化支援事業（物価高騰支援） 事業費：108万円

燃料価格高騰により運行の維持が困難になっているため、地域公共交通維持に必要な経費に対して支援を行う。令和7年度の松浦鉄道(株)が受ける燃油高騰影響額を実績ベースで算出。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長崎県新上五島町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億1104万円
うち令和7年度 交付決定額	3億1104万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援スマイルクーポン発行事業 事業費：2億7516万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による町民生活への影響を軽減するため、県と連携して食品購入にも使用可能なクーポン券を発行し全町民に配布する。

◆水道料金特別減免負担金 事業費：1億73万円

物価高騰の影響で、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている水道使用者に対し、水道料金基本料の半額を減免することで支援を行う。

◆給食材料費高騰対策支援事業 事業費：1454万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響で給食食材が高騰しているため、保護者が負担する給食費で賄えない額について補助を行うことで、給食の質の確保と保護者負担の軽減を図る。

事業者支援

◆介護事業所物価高騰対策支援事業 事業費：1070万円

物価高騰の影響で、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている介護事業所等に対し、高騰分の一部を補助することで安定的な運営を支援する。

◆宿泊事業者事業継続支援事業 事業費：536万円

物価高騰の影響を受けている宿泊事業者に対し、物価高騰の影響緩和及び事業継続支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	208億1115万円
うち令和7年度 交付決定額	137億4293万円（66%）
うち令和8年度 交付決定額	70億6822万円（34%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆エネルギー価格高騰に対する生活者緊急支援事業 事業費：8億59万円

LPガス料金の価格高騰に対する消費者への負担軽減策を行う市町村への支援

事業者支援

◆くまもと型小規模事業者持続化補助金 事業費：82億円

持続的な成長・発展を目指し、賃上げ原資の確保をはじめ経営課題の解決に前向きに取り組む小規模事業者に対し、生産性向上やコスト削減等の取組みに要する経費の一部を補助

◆医療・介護・保育施設等への光熱水費・燃料費・食費上昇分の支援 事業費：28億34百万円

医療・介護・保育施設等（10,085箇所）に対し、物価高騰に係る光熱水費・燃料費・食費の上昇分の一部を県（または県・市町村）で支援

◆商工会商工会議所・商工会連合会補助 事業費：27億90百万円

小規模事業者への経営改善普及事業に取り組む商工会・商工会議所、熊本県商工会連合会に対し、経営指導員、経営支援員、特任経営指導員の設置に要する人件費や事務費の一部を補助

◆トラック物流持続的発展支援事業 事業費：7億65百万円

県トラック協会が実施するトラックドライバーの人材確保や適正取引に向けた取組み、輸送コスト高の影響緩和に向けた取組みに対する補助

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県熊本市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	64億8098万円
うち令和7年度 交付決定額	37億8636万円（58%）
うち令和8年度 交付決定額	25億0239万円（39%）
残額	1億9223万円（3%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策プレミアム付商品券発行支援事業 事業費：15億円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受けた生活者や事業者への支援を目的に、商店街等団体及び企業等がプレミアム付商品券を販売する事業に対して補助を行うことにより、市民の負担を軽減するとともに、地域経済の活性化を支援する。

◆令和7年度熊本市物価高騰緊急支援給付金給付事業 事業費：12億7,000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で、特に影響を強く受ける低所得世帯等への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。（一世帯当たり1万円）

◆水道事業会計繰出金（物価高騰対応分） 事業費：11億6,400万円

物価高騰の影響を受けた生活者への支援として、上水道利用世帯に対して、水道料金（基本料金部分）の減免を実施する。

◆LPGガス価格高騰対策緊急支援事業（R7補正分） 事業費：7億2,800万円

エネルギー価格の高騰の影響を受けた生活者や事業者に対して支援金を給付することで負担軽減を図る。

事業者支援

◆交通事業会計繰出金（物価高騰対応分） 事業費：16億9,540万円

物価高騰に伴う燃料費の上昇による厳しい経営環境の中においても、地域公共交通としての路線を維持し運行を継続している鉄軌道（路面電車）に対し、運行費補助を行うことで事業継続を支援する。

◆社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業 事業費：7億5,980万円

物価高騰等の影響を受けている福祉施設等を支援するために給付金を交付し、安定的な福祉サービスの運営継続を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県八代市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	15億4154万円
うち令和7年度 交付決定額	13億9154万円（90%）
うち令和8年度 交付決定額	1億4846万円（10%）
残額	154万円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆現金給付事業（重点交付金） 事業費：13億5,965万円 ※食料品特別加算を活用

食料品を中心とした消費を支援するため、市民1人あたり1万円の現金を給付。

（対象者：令和8年1月1日に住民登録のある市民）

◆LPガス価格高騰対策支援事業（第5弾）（重点交付金） 事業費：1億1,200万円

市内の「LPガス利用世帯」の負担軽減を図るため、県LPガス協会を通じて1世帯あたり3千円を補助。

◆学校給食費負担軽減事業（重点交付金） 事業費：7,479万円 ※食料品特別加算を活用

保護者が支払う学校給食費を中学校で年間30,000円、幼稚園で年間14,000円減額（教職員分除く）し、物価高騰に直面する子育て世帯の経済的な負担を軽減。

◆家庭用LED照明器具買替支援補助金（重点交付金） 事業費：3,429万円

エネルギー価格の高騰による家計の負担軽減及び家庭の脱炭素化を図るとともに、蛍光灯の製造廃止に伴う買い替え促進を図るため、LED照明器具購入費用（補助上限：3万円。補助率：購入費用の1/2）を補助。

事業者支援

◆令和7年8月豪雨畳替助成事業（重点交付金） 事業費：5,370万円

畳を利用してもらい、リフォーム等による和室の減少を抑えることで、畳表の需要の維持に繋がるとともに、いぐさ生産者の経営維持を図るため、令和7年8月豪雨で被災した市民に対し、畳替の費用（補助上限：13千円/畳）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県人吉市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億6124万円
うち令和7年度 交付決定額	4億6124万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ひとよし生活応援クーポン券 事業費：3億5,509万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのクーポン券（使用期限：令和8年7月31日まで）を1人あたり1万円発行。

◆LPガス価格物価高騰対応生活者支援事業 事業費：4,368万円

市内のLPガス利用者に対して、令和8年1月～3月の3か月分のLPガス利用料金に対して支援金（1戸あたり3千円）を給付。

◆宿泊支援事業 事業費：2,000万円

物価高騰により宿泊事業者及び観光事業者は苦しい状況が続いているため、宿泊客の誘客を目的とし、宿泊額に応じた宿泊割事業を実施するための補助金を交付することで、観光客の増加を図り、観光施設や小売業等への経済効果の波及を見込む。

事業者支援

◆医療機関等支援給付金事業 事業費：2,940万円

医療機関等に対し、病床数や病院等の種類によって支援金を交付することで、負担を軽減し、事業の継続及び医療サービスの安定的な提供を図る。（4床以上：18千円/床、3床以下及び無床診療所（歯科含む）：60千円、助産所・施術所及び歯科技工所：30千円、調剤薬局：30千円、医薬品卸：倉庫面積120円/㎡、車両7千円/台）

◆農林水産業における物価高騰対策支援事業（畜産農家） 事業費：2,850万円

営農を継続する畜産農家の負担を軽減し、事業の継続及び経営の安定化を図る。（乳用牛、肉用牛、養豚、養鶏：1,000千円（上限））

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県荒尾市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	5億9037万円
うち令和7年度 交付決定額	3億0534万円 (52%)
うち令和8年度 交付決定額	2億8503万円 (48%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策地域商品券配布事業 事業費：2億7,931万円 ※食料品特別加算を活用

電子マネーAraoPayのシステムを活用した一人当たり5千円分の地域商品券（食料品にも使用可能、使用期限：令和8年8月まで）を市内全世帯に配布する。

◆プレミアム付商品券事業 事業費：9,681万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民などを対象として、スマートフォン型30%、カード型20%のプレミアムが付いた商品券（食料品にも使用可能）を発行して経済的負担を軽減するとともに、経費の高騰と買い控えなどの影響を受ける事業者を支援することで、市内全体の経済活性化を図る。

◆LPガス価格高騰支援事業 事業費：5,600万円

市内のLPガスを利用する生活者に対して、令和8年1月～3月の3か月分のLPガス利用料金に対して支援金（1件あたり3千円）を給付する。

◆学校給食費負担軽減事業 事業費：2,679万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担軽減の一助として、原材料費高騰分相当を補助し、給食費への転嫁を防ぐ。

事業者支援

◆荒尾市農林水産業物価高騰対応支援金 事業費：3,200万円

物価高騰の影響を受けている農林水産業者に対し支援金を交付し、事業者の負担を軽減し、事業継続につなげる。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県水俣市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	3億4126万円
うち令和7年度 交付決定額	3億4126万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活応援商品券事業（みなまた生活応援商品券事業） 事業費：3億3,580万3千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰下において、お米をはじめとする食料品や生活品等の購入に使用できる商品券（1人当たり15,000円分）を全市民に配布。

◆物価高騰対策学校給食会計補助金（令和8年3月分） 事業費：96万6千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による給食費の値上げや過度な食材の切詰め等を防ぐことを目的として、給食費の不足額に補助金を支給し、子育て世帯の経済的負担を軽減する（学校給食センター運営委員会への補助）。※食材費－（給食費収入－食数×1円）。

◆学校給食費補助事業（物価高騰対策分）（令和8年3月分） 事業費：64万4千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により増額改定された給食費について、増額分の一部を補助することで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。（補助対象者数：1,287人×1月（令和8年3月） 補助額：500円/月×1,287月＝643,500円）。

事業者支援

◆がんばる事業所補助金（物価高騰対策） 事業費：3,000万円

市内に事業所を構える小規模事業者が、DX及び省力化に向けてIT機器導入やデジタル化による生産性若しくは顧客満足度の向上又は販売機会の拡大による売り上げの向上、賃上げ環境の整備、エネルギー価格高騰対策を目的として実施した事業活動に対して補助金を交付（補助率：3分の2、補助上限額：100万円）。

◆公共交通車両購入費補助金（物価高騰対策） 事業費：1,080万円

市内タクシー会社に対し、乗合タクシーとして保有・運行するLPガス車両を省エネ性能の高い車両へ更新する費用を補助（車両費：購入費×2分の1（上限150万円）、改造費：購入費（上限30万円））。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県玉名市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	8億4685万円
うち令和7年度 交付決定額	3億7685万円（45%）
うち令和8年度 交付決定額	3億6753万円（43%）
残額	1億0247万円（12%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆学校給食物価高騰対策事業 事業費：2億9,832万円 ※食料品特別加算を活用
給食費の保護者負担分について、市が負担する。
- ◆食料品物価高騰対策玉名市プレミアム付き商品券事業 事業費：1億4,880万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入に使用可能なプレミアム付き商品券（使用期限：令和8年10月26日まで）を発行・販売する。
- ◆食料品物価高騰対策玉名市プレミアム付き商品券事業（非課税世帯配布分） 事業費：1億379万円 ※食料品特別加算を活用
低所得者の支援を目的として、非課税世帯の世帯員（19歳以上）を対象に、食料費等の購入に使用可能なプレミアム付き商品券を配布する。

事業者支援

- ◆畜産飼料・農業被覆資材購入緊急支援事業補助金 事業費：1億1,916万円
畜産業・施設園芸農家を支援するため、畜産飼料や農業用ビニールハウス被覆資材の価格高騰分の一部を補助する。（畜産飼料：補助対象経費の5%以内、被覆資材：補助対象経費の10%以内）
- ◆農林水産業燃油価格緊急補填事業（農業） 事業費：6,430万円
農業で使用する燃料費の価格高騰に対する支援として補助を行う。（国セーフティネットの補填金のうち、個人積立額の1/3以下）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県山鹿市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億1816万円
うち令和7年度 交付決定額	5億1515万円（72%）
うち令和8年度 交付決定額	1億7394万円（24%）
残額	2907万円（4%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆学校給食費物価高騰対策事業 事業費：3,880万円 ※食料品特別加算を活用

令和8年度中、小中学校の給食費について、物価高騰相当分を補助（小学校42円/食・中学校73円/食）

事業者支援

◆配合飼料価格高騰対策事業 事業費：4,513万円

畜産（肉用牛・乳用牛・養豚・養鶏）事業者に対する飼料購入補助（令和8年5月事業完了）

◆温泉施設魅力向上支援事業 事業費：9,000万円

市内温泉施設の建物及び付帯設備の整備、改修費に対する補助（上限200万円）（申請期間：令和8年4月～7月末）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県菊池市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億0473万円
うち令和7年度 交付決定額	5億1171万円（85%）
うち令和8年度 交付決定額	2620万円（4%）
残額	6682万円（11%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆くらし応援めぐりん券事業 事業費：4億9,300万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のための地域共通商品券“めぐりん券”（使用期限：令和8年7月末まで）を1人あたり1万円分発行。

◆LPガス価格高騰対応生活者支援事業 事業費：5,497万円

市内のLPガス利用者（住民・事業者）に対して、令和8年1月～3月の3か月分のLPガス利用料金に対して支援金（1世帯あたり3千円）を給付。

◆省エネ家電購入促進事業 事業費：3,033万円

家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高い家電製品を購入する費用の一部（購入費の1/3補助 上限額5万円）を支援。
（※対象家電や条件等の詳細については、ホームページで確認をお願いします。）

事業者支援

◆畜産経営支援事業補助金 事業費：7,347万円

本市の基幹産業である畜産において、飼料価格等の高騰による畜産経営への影響緩和のため、前年の飼料費に応じた支援金を給付。（※補助上限額等の詳細は後日ホームページ等でお知らせします。）

◆高齢者施設等物価高騰対策支援事業 事業費：1,631万円

光熱水費の値上げ等の影響を受けて費用が増加している高齢者施設等の負担軽減を図り、将来に亘り安定的な高齢者支援体制を確保する。（※対象施設・支援金額等の詳細については、ホームページで確認をお願いします。）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県宇土市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	4億5167万円
うち令和7年度 交付決定額	4億5167万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆令和8年物価高騰対策商品券事業 事業費：4億5,187万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年7月まで）を市民1人あたり12,000円分発行。
- ◆熊本県物価高騰対応生活者支援事業（LPガス料使用世帯支援） 事業費：3,806万円
市内のLPガス利用世帯に対して、支援金（1世帯あたり3,000円）を給付。

事業者支援

- ◆私立保育所等光熱費等物価高騰対策支援金支給事業 事業費：571万円
市内の保育施設に対し、光熱費等の上昇分の一部を支援する。
 - ・利用定員19人以下 72千円（4園）
 - ・利用定員20人以上59人以下 240千円（1園）
 - ・利用定員60人以上 432千円（12園）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県上天草市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	4億1751万円
うち令和7年度 交付決定額	4億1251万円 (99%)
うち令和8年度 交付決定額	500万円 (1%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ココシル上天草 QR 商品券事業 事業費：2億4,887万6千円 ※食料品特別加算を活用

市内の取扱店舗で食料費を含む買い物に使用できるQRコード付き商品券（使用期限：令和8年7月31日まで）を、市民1人あたり1万円分発行する。

◆住宅用省エネ家電買換え促進補助金 事業費：6,641万1千円

省エネ性能の高い家電へ買換える（令和7年8月豪雨により被災した世帯は新たに購入する）場合に、補助金を交付する。
（補助率1／2以内・上限5万円、被災世帯上限7万円 1世帯あたり1回限り1製品のみ）

◆LP ガス価格高騰対策事業 事業費：2,590万4千円

市内のLP ガス使用世帯（事業者を除く。）へ、3か月分のLP ガス利用料金に対して補助金（1世帯あたり3千円）を交付する。

事業者支援

◆漁業経営セーフティネット構築事業補助金（飼料） 事業費：7,033万3千円

漁業者に対して、国が推進する漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進し、負担軽減及び経営安定を図るため、漁業者が負担する積立金を補助する。（補助率3／10）

◆農業用物価高騰対策緊急支援事業補助金 事業費：3,525万円

農業者に対して、農業生産に係る肥料等の経費について補助金を交付する。
（令和8年確定申告等の肥料費・飼料費・諸材料費・動力光熱水費の合計額の10％（畜産農家の上限50万円、その他の農業者等の上限40万円））

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県宇城市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	7億8030万円
うち令和7年度 交付決定額	7億8030万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆第5弾物価高騰対策商品券事業 事業費：6億2,515万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年7月21日まで）を住民1人あたり1万円分発行。
- ◆第5弾物価高騰対応LPガス使用世帯支援事業 事業費：6,512万円
市内のLPガス利用世帯に対して、支援金（1世帯あたり3千円）を支給。

事業者支援

- ◆農林水産業物価高騰対策支援事業 事業費：1億6,731万円
農林水産業者へ事業継続と経営安定を目的として、物価高騰の影響を受けた経費に対して、対象経費に応じた定額補助金。
対象経費合計（50万円以上）×3%（千円未満切捨）※上限20万円 対象経費：肥料費、飼料費、農薬衛生費、動力光熱費
- ◆中小企業等物価高騰対策事業 事業費：9,672万円
市内中小企業者に対し、光熱水費及び燃料費に要した経費に応じて定額を給付することで、安定した経営を確保する。
給付額：年間光熱水費及び燃料費×10%（千円未満切捨）上限20万円
- ◆畳表経糸価格高騰対策支援事業 事業費：360万円
い草産地存続と営農継続・継承を目的として経糸購入費の一部を補助することで、い草農家・い草加工販売者を支援する。
経糸上昇経費600千円×1/2×12戸

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県阿蘇市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	3億8939万円
うち令和7年度 交付決定額	3億8939万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆阿蘇市物価高騰対策支援商品券事業 事業費：3億3,000万円 ※食料品特別加算を活用
食料品購入にも使える商品券1人当たり13,000円分を配布。

◆LPガス料金高騰対策事業（第4弾） 事業費：1,740万円
市内のLPガス利用者（住民・事業者）に対して、令和7年7月～9月のLPガス利用料金に対して支援金（1世帯あたり2,000円）を支給。

◆食材費等高騰に伴う学校給食食材費等助成金（R7国補正交付金充当分） 事業費：853万円 ※食料品特別加算を活用
食材費等の高騰に伴う給食1食当たりの食材費増額1食あたり50円分を学校給食運営者（給食センター）に助成。

事業者支援

◆飼料高騰等物価高騰緊急支援事業補助金 事業費：5,600万円
家畜の種類ごとに補助単価を設定し（100円～20,000円）、頭数に応じて補助。上限は1経営体当たり20万円。
乳用牛（経産牛）に対しては1頭あたり5,000円の上乗せ支援。

◆病院事業会計繰出金（重点支援地方交付金） 事業費：1,403万円
市の公立病院（阿蘇医療センター）に対し、給食材料、電気、重油価格の高騰額相当分を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県天草市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	12億0258万円
うち令和7年度 交付決定額	12億0258万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度物価高騰対策市民生活応援商品券配布事業 事業費：8億5,256万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入も可能な商品券（使用期限：令和8年12月末まで）を1人あたり10千円分発行。電子地域通貨の場合11千円を発行。

◆令和7年度物価高騰対策住宅リフォーム助成事業 事業費：1億5百万円

住宅リフォーム実施者に対して、リフォーム費用（補助上限：200千円、補助率：2/10）を補助。過去にリフォーム助成を受けた者は（補助上限：100千円、補助率：1/10）を補助。

◆LPガス使用世帯価格高騰支援事業（第5弾） 事業費：8,964万円

市内のLPガス使用世帯に対して、令和8年1月～3月の3か月分のLPガス利用料金に対して支援金（1世帯あたり3千円）を給付。

事業者支援

◆令和7年度物価高騰対策商工事業者応援チャージ券発行支援事業 事業費：1億6,379万円

商工事業者が実施するプレミアム付き電子地域通貨の発行に対して、プレミアム分（販売額の30%以内、補助上限：300千円、補助率：10/10）及び発行経費（発行額の5%以内、補助上限：500千円）を補助。

◆農業者支援物価高騰緊急対策事業 事業費：1億990万円

農業者に対して、省エネ資材、高温対策資材、生産資材、次期作に必要な経費及び出荷資材の購入費の一部（補助率：30%～1/2）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県合志市

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	6 億 5922 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	6 億 5922 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援事業 事業費：7 億 3,370 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響により家計負担が増大している全市民に対し、市内登録店舗で利用できる商品券（使用期限：令和 8 年 7 月 31 日）を 1 人当たり 1 万円分配布することで、生活者支援と市内消費の下支えを同時に図る。対象者は令和 8 年 2 月 1 日基準日時点で住民基本台帳に登録されている市民。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県美里町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億7989万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7989万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域通貨補助金（重点支援） 事業費：8,828万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民の生活支援として、町民1人あたり1万円分の商品券（使用期限：令和8年9月まで）を発行。

◆物価高騰対応重点支援給付金 事業費：8,513万円

長く続く物価高騰の影響を受けている全町民に対して、スピード感をもって誰もが実感をできる支援を行うため、汎用性の高い支援として現金（1人あたり1万円）を給付

◆物価高騰対応LPガス使用世帯支援事業（R7補正分） 事業費：1,120万円

物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対して、LPガス協会を通して料金の一部を支援するため、支援金（1世帯あたり3千円）を給付。

◆物価高騰対応子育て世帯未来応援給付金 事業費：905万円

物価高騰の影響を受ける子育て世帯（高校生以下）を力強く支援し、こどもの健やかな成長に寄与するとともに、経済的な負担の軽減を図るため、支援金（こども1人あたり1万円）を給付。

◆保育所等物価高騰給食費支援事業 事業費：370万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、保育所等で提供する給食費等の材料高騰分に対し、保護者への値上げを行わず、保育所等へ給食費（主食費＋副食費）の一部（20%相当分）を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県玉東町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	9832 万円
うち令和7年度 交付決定額	9832 万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆玉東町町内買物券事業 事業費：9,592 万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰による負担を軽減するため、町内に住所を有する町民を対象に一人当たり1万円の商品券を発行。

◆LPガス使用世帯支援事業 事業費：480 万円

町内のLPガス利用者に対して、令和8年1月～3月の3か月分のLPガス利用料金に対して支援金（1戸あたり2千円）を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県南関町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億5723万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5723万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆第7弾なんかんトッパ商品券交付事業 事業費：1億2825万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた町民の生活支援、町内事業所の事業継続支援のため町内で利用できる商品券（使用期限：令和8年6月末まで）15,000円分を全町民へ配布する。

◆物価高対応子育て応援手当町独自上乗せ分（＋1万円） 事業費：1千96万円

物価高対応子育て応援手当に町独自で上乗せ（＋1万円）を行い、子育て世帯の更なる負担軽減を図る。

◆南関町立小、中学校給食費保護者負担無償化支援補助金 事業費：1千441万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中で小・中学生の保護者へ学校給食費の一部を11か月分補助（小学生：2,200円／月、中学生：2,700円／月）し、負担を軽減する。（教職員の給食費は含まない）

事業者支援

◆物価高騰緊急対策農業機械導入支援事業 事業費：3千500万円

物価高騰により生産コストが増加している農家等を支援する緊急対策として、農業機械の購入等に係る経費の一部を補助（補助率最大1／2、補助上限額最大300万円：申請者及び導入機器等によって異なる）することにより、高度営農機械等の導入を推進し、生産性の向上等による実質的な労働賃金の向上を図り、農業経営の負担軽減と事業の継続支援を行う。

◆飼料高騰緊急対策支援事業 事業費：600万円

飼料等の高騰により生産コストが増加している畜産農家等を支援する緊急対策として、飼料の購入に係る経費の一部を予算の範囲内で補助（牛1頭あたり：5千円、鶏1羽あたり40円）することにより、負担の軽減と事業の継続を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県長洲町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億8656万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7157万円 (92%)
うち令和8年度 交付決定額	1499万円 (8%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆長洲町暮らしにホッと商品券配布事業 事業費：1億5,919万円 ※食料品の特別加算を活用
食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年7月まで）を町民1人あたり1万円分発行。

◆学校給食費負担軽減補助金事業 事業費：5,338万円 ※食料品の特別加算を活用
町内小中学校における給食費の一部負担を通して、子育て世帯の経済的負担軽減及び生活の安定を図る。

◆LPガス価格高騰対策支援事業 事業費：1,343万円
町内のLPガス利用者（住民）に対して、県LPガス協会を通じて支援金（1戸あたり3千円）を給付。

事業者支援

◆農業生産資材等価格高騰対策重点支援事業 事業費：1,269万円
農業者に対して、物価上昇を受けて価格が高騰している農業用資材の購入等に係る支援金を給付することで農業経営の安定化を図る。（農業の作付面積に応じて給付）

◆障がい・介護サービス事業所支援金事業 事業費：807万円
町内の障がい・介護サービス事業所に対して、エネルギー価格の高騰分や従業員の賃上げに対して支援金を交付することで経営安定化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県和水町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億7620万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7620万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度物価高騰対応生活者支援商品券臨時給付事業 事業費：1億8237万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている全町民に対して、町内事業所で使用することができる商品券（使用期限：令和8年7月31日まで）を1人あたり2万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県大津町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億5774万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0000万円（56%）
うち令和8年度 交付決定額	1億5774万円（44%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆重点支援交付金（商品券）事業 事業費：3億9359万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年6月まで）を1人あたり1万円分交付。また、町内の消費促進や経済の活性化を図るため、商品券の使用を町内に限定。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県菊陽町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	3億6006万円
うち令和7年度 交付決定額	3億6006万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆菊陽町物価高騰対策地域振興券事業 事業費：5億6,549万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける生活者の支援及び地域経済の活性化を図るため、町内の対象店で利用できる、1人当たり12,000円分の地域振興券（通称「きくようみんなの応援券」）を全町民に配布する。（利用期間はR8年4月1日からR8年7月31日まで）

◆【第5弾】令和8年度菊陽町LPガス補助金事業 事業費：3,100万円 ※食料品特別加算を活用

令和8年1月から、令和8年3月までの負担軽減分として、LPガス供給契約1件につき3,000円を支給する。

事業者支援

◆令和8年度菊陽町保育所等物価高騰対策支援金 事業費：732万円

昨今の物価高騰の影響を受けている保育施設等に対して、光熱水費・燃料費（食材費除く）の上昇分の一部支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県南小国町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億0130万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0130万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆南小国町くらし応援券発行事業 事業費：7943万円 ※食料品特別加算を活用

全町民を対象に町内事業所等で使用できる商品券を1人あたり2万円配布することで、長期化するエネルギー及び食料品をはじめとする物価高騰等の影響により、様々な不便や経済的不利益等を被っている町民の家計を支援する。

◆南小国町LPガス価格高騰対応支援金事業（第5弾） 事業費：607万円

町内でLPガスを使用されている住民等にエネルギー等の価格高騰の影響による生活支援として支援金3千円を給付する。

事業者支援

◆令和7年度南小国町燃料費等高騰対策事業 事業費：3500万円

原油・飼料等の高騰・高止まりが続く中で、町内の農業従事者へ令和6年度確定申告額に応じた補助金の支援を行うことで、農業従事者の生活を維持する。

◆令和7年度南小国町林業従事者等燃料費等高騰対策事業 事業費：300万円

原油・飼料等の高騰・高止まりが続く中で、町内の林業従事者へ令和6年度確定申告額に応じた補助金の支援を行うことで、林業従事者の生活を維持する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県小国町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億5254万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5254万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆小国町物価高騰お買物券事業 事業費：1億9442万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた町民に対して、食料品の支援も含む生活支援として、全町民に商品券（使用期限：令和8年8月まで）を1人あたり3万円分配付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 熊本県産山村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4333万円
うち令和7年度 交付決定額	4333万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆産山村物価高騰生活者臨時支援事業 事業費：3413万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年5月まで）を1人あたり2万7千円分発行。

◆LPガス料金高騰対策事業 事業費：169万円
村内のLPガス利用者（住民・事業者）に対して、支援金（1戸あたり3千円）を給付。

事業者支援

◆産山村飼料等物価高騰対策緊急支援事業 事業費：870万円
エネルギー・飼料・資材等の物価高騰の影響を受けた畜産経営体に対して、経営の継続支援ならびに地域畜産業の持続的な成長を支援するための補助金に活用。（畜産頭羽数に応じた補助）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県高森町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億3109万円
うち令和7年度 交付決定額	9696万円（74%）
うち令和8年度 交付決定額	3412万円（26%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆高森町生活応援物価高騰対応ポイント給付事業 事業費：1億2,300万円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で町民へポイント型地域通貨（町内加盟店のみで使用可能）を1人20,000円分配布することで消費下支えするとともに、生活者の支援及び町内商工業の支援を行う。あわせて生活者に対する食料品の支援も含む。

◆たかもりポイントカード事業 事業費：3,250万円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で町民へポイント型地域通貨（町内加盟店のみで使用可能）を配布することで消費下支えするとともに、生活者の支援及び町内商工業の支援を行う。あわせて生活者に対する食料品の支援も含む。

◆高森町生活支援おこめ券配布事業 事業費：2,800万円 ※食料品特別加算を活用

コメ価格の一時的な上昇から家計負担を軽減するために、町独自のおこめクーポンを発行する。米5kgに使える1,500円割引クーポンを令和7年12月～令和8年3月まで、毎月1人1枚まで発行でき、町内の食料品販売店等において利用可能。

◆パパママ応援修学旅行費支援事業 事業費：590万円

物価高の影響が大きい子育て世帯への支援のため、町内の小学6年・義務教育学校6年児童、中学2年・義務教育学校8年生徒の修学旅行費について全額を町が負担する。

◆町立学校給食費無償化事業 事業費：1,808万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を強く受けている子ども子育て世帯の負担軽減のため、国の小学校給食費無償化にあわせて町独自に中学校給食費の無償化を実施し、子育て世帯を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県西原村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億2312万円
うち令和7年度 交付決定額	6456万円 (52%)
うち令和8年度 交付決定額	4340万円 (35%)
残額	1516万円 (12%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策西原村くらし応援商品券（第3弾）事業 事業費：7830万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰により生活に影響を受けている住民の支援のため、村内の登録事業者で利用可能な商品券（使用期限：令和8年6月まで）を1人あたり1万円分発行。

◆物価高騰対策LPガス補助金事業 事業費：648万円

村内のLPガス利用者（住民）に対して、令和8年1月～3月の3か月分のLPガス利用料金に対して支援金（1契約あたり3千円）を給付。令和8年度に給付予定。

◆中学校給食費負担軽減物価高騰対策無償化事業 事業費：1176万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により家計負担が増している子育て世帯を支援するため給食費の補助を実施することにより、従来通りの質と量を保った安定的な給食を提供し、家計支援を実施。（教職員の給食費は含まない）

事業者支援

◆地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進（公共調達）事業 事業費：3587万円

物価高騰において賃上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進する。

◆構造改善センター指定管理委託事業 物価高騰対策分 事業費：640万円

エネルギー価格の高騰に伴う光熱水費高騰分、人件費分について、支援を行うことで、指定管理施設の円滑な運営を安定的に継続させる。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県南阿蘇村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億9793万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9714万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	79万円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆南阿蘇村おこめ券支援事業 事業費：3,495万円 ※食料品特別加算を活用

全国共通おこめギフト券を全村民へ配布。一人当たりお米券3,080円分（440円×7枚）。エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた全村民が対象。

◆南阿蘇村地域振興券発行事業 事業費：1億3,073万円 ※食料品特別加算を活用

南阿蘇村地域振興券を全村民へ配布。一人当たり12,000円相当（1冊：1,000円相当×12枚）。エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた全村民が対象。

◆子育て世帯への食卓応援 事業費：765万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯及び子ども食堂に対し、食材を支給する。0歳～18歳：精肉+そば5000円分、子ども食堂3施設：精肉15kg程度 300千円分。

事業者支援

◆物価高騰対策支援補助金（医療機関等） 事業費：453万円

村内に所在する村内医療・介護施設・障がいサービス施設に対して、物価高騰による経費の上昇分を補助することで、経営安定化を図る。（保険医療機関等9機関、保険薬局5事業所、介護関係施設27事業所、障がいサービス施設9施設等）

◆南阿蘇村農業資材等物価高騰対策支援金交付 事業費：2,100万円

物価高騰の影響により、農業経営に係る資材等の価格が急騰し、経営に影響を及ぼしている村内の農業者に対し支援金を交付する。R7年農業収入50万円以上の農家に対し30,000円を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県御船町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億3726万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1700万円（91%）
うち令和8年度 交付決定額	2026万円（9%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆御船町お買物券事業（第4弾） 事業費：2億2,220万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている住民を支援するために、地域で活用できるお買物券（生活者に対する食料品の支援を含む）を1人あたり1万2千円分発行。

◆LPガス使用世帯支援事業（第5弾） 事業費：2,011万円

町内のLPガス利用者（住民）に対して、令和8年1月～3月の3か月分のLPガス利用料金に対して支援金（1戸あたり3千円）を給付。

◆中学校給食費負担軽減事業 事業費：1,566万円 ※食料品特別加算を活用

高騰する学校給食用食材費に伴い値上がりする給食費について補助を行う。

◆中学校入学時制服支給事業 事業費：1,233万円

令和9年度新中学1年生（平成26年4月2日～平成27年4月1日までの間に生まれた児童）へ制服を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県嘉島町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億4371万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4371万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策地域商品券交付事業 事業費：1億6,037万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域商品券（使用期限：令和8年5月まで）を1世帯あたり1万円分発行。物価高騰による影響を特に強く受ける高齢者世帯（65歳以上）及び子育て世帯（18歳以下）については、1世帯あたり1万円分を加算して発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県益城町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億9744万円
うち令和7年度 交付決定額	2380万円（6%）
うち令和8年度 交付決定額	3億7364万円（94%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活者支援電子カード商品券交付事業 事業費：3億7900万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける生活者を支援するため、食料費等の購入のためのカード型商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1人あたり1万円分発行。

◆LPGガス価格高騰対応生活者支援事業 事業費：2717万円

エネルギー価格高騰の影響を受けるLPGガス使用世帯を支援するため、高騰分のガス料金（1世帯あたり3000円）を支給する（LPGガス協会へ補助し同協会から支給）。

◆物価高騰対応学校給食支援事業 事業費：1398万円

物価高騰の影響を受ける中学生世帯を支援するため、1人あたり月額1200円を補助する（学校給食センター運営協議会への補助）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県甲佐町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億9162万円
うち令和7年度 交付決定額	1億8212万円 (95%)
うち令和8年度 交付決定額	950万円 (5%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆ふるさと応援チケット発行事業（国令和7年度補正第2弾） 事業費：4739万円 ※食料品特別加算を活用
原油価格・物価高騰等に直面する全町民に対し、食料費等の購入のためのふるさと応援チケット（商品券）を町民ひとりあたり5千円分発行。
- ◆ふるさと応援チケット発行事業（国令和7年度補正第3弾） 事業費：1億311万円 ※食料品特別加算を活用
原油価格・物価高騰等に直面する全町民に対し、食料費等の購入のためのふるさと応援チケット（商品券）を町民ひとりあたり10千円分発行。
- ◆ふるさと応援チケット発行事業（国令和7年度補正 65歳以上分） 事業費：4080万円 ※食料品特別加算を活用
原油価格・物価高騰等に直面する65歳以上の町民に対し、食料費等の購入のためのふるさと応援チケット（商品券）を、ひとりあたり10千円分発行。
- ◆水道料金軽減事業（国令和7年度補正） 事業費：4110万円
原油価格・物価高騰等に直面する一般家庭および事業者（公共施設を除く）に対して、8カ月分（令和8年3～10月分）の水道基本料金の減免。
- ◆LPガス価格高騰対応生活者支援事業（国令和7年度補正第3弾） 事業費：1014万円
原油価格・物価高騰等に直面するLPガス使用世帯に対し、3千円／件の補助金支給により生活負担の軽減。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県山都町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億5506万円
うち令和7年度 交付決定額	7151万円（28%）
うち令和8年度 交付決定額	1853万円（7%）
残額	1億6502万円（65%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆山都町暮らし応援券事業 事業費：7,150万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた生活者への支援を目的として、全町民に対し、町内の店舗などで使用できる商品券を1人あたり5,000円配布する。

◆LPGガス価格高騰対応生活者支援事業（第5弾） 事業費：1,260万円

LPGガス使用世帯に対し、LPGガス協会を通じて1契約につき3,000円を支給する。

◆防犯カメラ設置支援事業 事業費：900万円

防犯意識の高まりを踏まえた物価高騰対策支援事業として、町民等が防犯カメラを設置する際の費用の一部を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県氷川町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億9771万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3802万円（70%）
うち令和8年度 交付決定額	5703万円（29%）
残額	266万円（1%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策地域振興券交付事業 事業費：1億1,021万円 ※食料品特別加算を活用

食料品を含む町内で使用できる地域振興券（使用期限：令和8年5月末まで）を一人あたり1万円分発行。物価高騰の影響を受ける地域事業者と生活者を支援。

◆町内小学校及び竜北中学校給食費無償化事業（物価高騰対策） 事業費：3,456千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、町内小学校の給食費については国県の補助基準額を超える部分に対して、竜北中学校の給食費については全額を補助。

◆保育料無償化事業（物価高騰対策） 事業費：1,079万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、保育料（副食費部分を除く）を減免。

事業者支援

◆畳表経糸価格高騰対策支援事業 事業費：884万円

物価高騰により畳表経糸価格が上昇、い草農家の経営を圧迫していることから、経糸の購入支援（令和6年10月1日から令和7年9月30日購入分：補助率1／2）を行うことにより農業経営の継続を図る。

◆施設園芸燃油価格高騰対策支援事業 事業費：840万円

物価高騰により燃油価格が高騰、施設園芸作物の生産者の経営に大きな影響が出ていることから、施設の加温に使用する燃油代の一部（令和6年9月1日から令和7年5月31日購入分：補助単価1ℓあたり4円）を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県芦北町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億4869万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2882万円（52%）
うち令和8年度 交付決定額	1億0995万円（44%）
残額	991万円（4%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援券事業 事業費：2億3,774万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けた町民の生活を支援するため、町内の各事業所で使用できる生活応援券（使用期限：令和8年8月まで）を町民1人あたり1万5千円分発行する。

- ・応援券225,000千円（15,000円×15,000人）
- ・換金業務委託料4,950千円
- ・事務費7,790千円（職員手当・消耗品費・印刷製本費・郵便料）

令和7年度127,790千円、令和8年度109,950千円計画予定

事業者支援

◆保育所等物価高騰対策支援金 事業費：206万円

物価高騰の影響が生じている保育所、認定こども園の事業者の負担を軽減することで、安定した運営を確保することを目的に支援する。

支援基準額

1施設当たりの定員20～59人以下：1か所等当たり240千円

1施設当たりの定員60人以上：1か所等当たり432千円

負担割合県：1/2、町：1/2（町負担分について物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県津奈木町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	9871 万円
うち令和7年度 交付決定額	4000 万円 (41%)
うち令和8年度 交付決定額	5871 万円 (59%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応つなぎ応援商品券事業（第1弾） 事業費：4296 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品をはじめとする物価高騰等が続く中での町民への経済的支援を目的として、町民一人当たり1万円分の商品券を配布する。

◆物価高騰対応つなぎ応援商品券事業（第2弾） 事業費：6139 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品をはじめとする物価高騰等が続く中での町民への経済的支援を目的として、町民一人当たり1万円分の商品券を配布する。また、併せて65歳以上の町民に対して1万円分の商品券を追加配布する。

◆物価高騰対応小中学校修学旅行費補助金 事業費：188 万円

物価高騰等の影響を受け、経済的負担が大きい子育て世帯の生活を支援するため、修学旅行費の一部補助を行う。

事業者支援

◆酒米価格高騰緊急対策補助金 事業費：188 万円

酒米の価格高騰の影響を受ける酒蔵の経営維持を図るため、令和7年産酒米の価格高騰分の一部を支援する。

◆保育所物価高騰対策支援事業給付金 事業費：67 万円

物価高騰等の影響を受けている町内保育所に対し、安定した保育所運営を支援するための補助を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県錦町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億6597万円
うち令和7年度 交付決定額	1億6597万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度物価高騰対策商品券配布事業 事業費：1億792万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年6月まで）をすべての住民（令和8年2月1日時点で錦町に住民票を有する住民）を対象に1人あたり1万円分発行。

◆令和7年度学校給食費補助事業 事業費：5,302万円 ※食料品特別加算を活用

学校給食費を全額補助（教職員分を除く）することにより、物価高騰の影響を受ける保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援を推進する。

◆令和7年度小学校修学旅行費補助事業 事業費：166.3万円

修学旅行費の一部を補助（補助上限：15,000円）することにより、物価高騰の影響を受ける保護者の経済的負担を軽減し、児童の健全な育成を支援する。

事業者支援

◆令和7年度資材価格高騰対策支援事業 事業費：5,000万円

物価高騰の影響を受け、経営が圧迫されている農業者に対して、補助金を交付することにより農業経営の維持を図ることを目的とする。（補助上限：法人は100万円、個人は50万円 補助率：補助対象経費の3%※補助金額が5万円を超えるものに限る）

◆令和7年度錦町球磨焼酎蔵元支援給付金事業 事業費：171.3万円

人吉球磨地域の文化の象徴であり、観光にとって重要なコンテンツである球磨焼酎について、米価高騰の影響を受けている蔵元の負担軽減を図るため、加工米の購入量に応じて給付金を支給する（補助上限：100万円 補助額：1,000円/30kg）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県多良木町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億8514万円
うち令和7年度 交付決定額	8216万円（44%）
うち令和8年度 交付決定額	1億0298万円（56%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆多良木町食料品等物価高騰対策緊急生活支援金支給事業 事業費：8,450万円 ※食料品特別加算を活用

米などの食料品等の物価高騰による影響を受けている住民に対し、住民1人当たり1万円を世帯主に給付することで負担の軽減を図り、併せて消費の下支えを行う。

◆上水道料金負担軽減事業 事業費：4,163万円

燃料費や電気・ガス・食料品等の物価高騰による影響を受けた事業所・住民（公共施設を除く）に対し、上水道の基本料金の半額を1年間免除することにより、住民の安定的な生活を支援する。

◆地域消費促進商品券事業 事業費：4,954万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰により地域内消費が減少している現状を踏まえ、町民を対象に1人当たり5,000円分の商品券を発行することで消費を促進し、商工業者の売上を下支えする。

事業者支援

◆畜産飼料等高騰緊急支援事業 事業費：891万円

飼料価格等の物価高騰により、経営負担が増大している町内畜産農家（酪農を除く）に対し、迅速な支援を行うことで、経営の安定化と生産意欲の維持を図るとともに、地域農業を支える耕畜連携体制の維持強化につなげる。

◆酪農飼料等高等緊急支援事業 事業費：1,196万円

飼料価格等の物価高騰により、経営負担が増大している町内畜産農家（酪農）に対し、迅速な支援を行うことで、経営の安定化と生産意欲の維持を図るとともに、地域農業を支える耕畜連携体制の維持強化につなげる。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県湯前町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	9593万円
うち令和7年度 交付決定額	6208万円 (65%)
うち令和8年度 交付決定額	3385万円 (35%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活応援給付金事業 事業費：1,725万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のために支援金を町民1人あたり5千円給付。

◆物価高騰対応ゆのまえくらし応援券事業 事業費：5,425万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民の生活を応援するとともに、湯前町内の商工業者の事業の継続と経営の安定を図ることで、地域振興に資することを目的として町内事業者で使用できる町民1人あたり1万5千円の商品券を配布。

◆物価高騰対応省エネ家電買換促進補助金 事業費：253万円

省エネ家電製品に買い替えする世帯を対象として、買い替え費用の支援を行う。（補助対象経費の1/3 上限5万円）

事業者支援

◆物価高騰対応商工業振興補助金事業 事業費：1,500万円

長く続く物価高や人件費高騰による影響を受けている事業者の負担を軽減しながら取り巻く環境は厳しい状況にあり、さらに最低賃金引き上げにより一層厳しい状況にある。そのような中で生産性向上等に取り組む事業者を支援することで稼ぐ力の強化を図る。（補助率：3/4 補助上限額：1,000千円 予算額：1,000千円×15事業者）

◆湯前町飼料高騰対策支援事業 事業費：692万円

畜産飼料価格高騰の影響を受けている畜産事業者に対し支援金を給付することで、事業継続・拡大を図る。（肥育牛7千円/頭 繁殖牛5千円/頭 乳用牛7千円/頭）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県水上村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	5758 万円
うち令和7年度 交付決定額	5758 万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策重点支援事業地域振興券(第3回みずかみ生活応援券)発行事業 事業費：4,468 万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた村民への支援を図るため、村民1人あたり20,000円の地域振興券を交付し、更に、75歳以上の後期高齢者へは10,000円の追加配布を行い、消費を下支えする。

◆簡易水道基本料金負担軽減対策事業 事業費：1,100 万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた村民や事業者を支援するため、村の簡易水道料金の基本料金を減免し、消費を下支えする。

◆物価高騰対応生活者支援交付金（LPガス世帯向け第5弾）事業 事業費：220 万円

エネルギー等の物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し現金3,000円を給付し、生活支援を行う。

事業者支援

◆球磨焼酎文化継続おうえん給付金事業 事業費：400 万円

人吉球磨地域の文化の象徴である「球磨焼酎」について、観光にとって重要なコンテンツである。原材料である加工米高騰の影響を受けている球磨焼酎の製造業者に対し、令和7年度仕込み分の購入量に応じて、給付金を支給し、事業継続を図る。1社あたり上限200万円。

◆物価高騰対策重点支援交付金地域公共交通事業者支援事業 事業費：8 万円

エネルギー等の物価高騰による影響を受けながらも、住民生活や経済活動を支えている地域交通事業者に対し、事業者支援金を給付し、安定的な事業ができるよう支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県相良村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億0275万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0275万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度物価高騰生活者支援商品券発行事業 事業費：81,480千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている住民に対する支援と地域経済の回復及び消費喚起を促す（食料品含む）。使用期限：令和8年12月末予定。1人あたり2万円分発行。

◆物価高騰対策給食費無償化事業 事業費：15,221千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し給食の食材料費を村が負担し給食を無償化することで、子育て世帯の負担軽減を図る。対象期間：令和7年4月～令和8年2月分

◆物価高騰対策保育料無償化事業 事業費：5,106千円

物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し保育料を村が負担し無償化することで、子育て世帯の負担軽減を図る。
対象期間：令和7年4月～令和8年2月分

事業者支援

◆物価高騰対策茶生産支援事業 事業費：5,900千円

物価高騰の影響を受けている茶生産者に対し補助金を交付することで、茶生産者の負担軽減を図る。上限として燃料代 $14,000 \text{ 千円} \times 1/10 = 1,400 \text{ 千円}$ 、肥料代 $45,000 \text{ 千円} \times 1/10 = 4,500 \text{ 千円}$ 。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県五木村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2996万円
うち令和7年度 交付決定額	2996万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆いつきちゃん商品券臨時配布事業 事業費：2,780万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた生活者支援のため、食料費等の購入のためのいつきちゃん商品券（使用期限：令和8年5月まで）を1人あたり3万円分発行。（使用できる事業所：村内の登録事業所）
いつきちゃん商品券については、令和8年2月中に配布済み。

事業者支援

◆公共施設物価高騰対応支援事業 事業費：670万円

公共施設等に対するエネルギー価格の高騰分などを支援。
公衆浴場（五木温泉夢唄）のエネルギー価格高騰部分を支援した。（補助：670万円、R7.1～R7.12対象を補助。）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県山江村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	8172万円
うち令和7年度 交付決定額	8172万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆山江村物価高騰対策生活支援特別加算事業 事業費：63,503千円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、村内に住所を有する村民を対象に一人当たり20千円の商品券を発行。

◆物価高騰対策プレミアム付き商品券事業 事業費：9,000千円 ※食料品特別加算を活用

企業等が実施する物価高騰対策プレミアム付商品券事業に対する支援として、プレミアム率40%分に対し補助し、消費を下支える。

◆簡易水道使用料等支援事業 事業費：7,800千円

物価高騰による住民生活の支出負担を軽減することを目的に、簡易水道使用料等の一部減免及び地域水道の維持管理費の一部を補助。一世帯当たり6千円を減免または補助。

事業者支援

◆山江村事業者エネルギー負担軽減支援事業 事業費：4,750千円

物価高騰での燃料費高騰に伴う収入の減少を補うため、令和7年7月～令和7年12月に購入した燃料代に対し10%補助を、村内に住所を有する、又は村内で事業を営んでいる中小企業を対象に補助。

補助上限：①温泉※特別高圧受電施設1000千円、②保育園、福祉施設500千円、③その他事業者50千円

◆第2弾 宿泊キャンペーン支援事業 事業費：4,000千円

物価高騰による観光客の入込数減少を抑制するため、宿泊料の一部を支援し、本村での宿泊者数の増加を図り、雇止めを抑制。補助内容：①10千円以上宿泊料金に対し2千円割引 ②15千円以上宿泊料金に対し6千円割引

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県球磨村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	7857万円
うち令和7年度 交付決定額	7503万円（95%）
うち令和8年度 交付決定額	354万円（5%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆球磨村くらし応援商品券・燃料券事業 事業費：3,296万1千円 ※食料品特別加算を活用

食料品やガソリン等の燃料といった物価高騰の影響を受けている村民に対して商品券（使用期限：令和8年11月30日まで）を1人あたり1万2千円分発行。

◆LED照明導入促進事業事業 事業費：800万円

エネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理避難所等について、電気料金等の負担軽減を図るため、LED照明機器への買い替え費用の一部（上限20万円）を補助。

◆LPガス価格高騰対応生活者支援事業【第5弾】 事業費：344万円

村内のLPガス利用者に対して、令和8年1月～3月の3か月分のLPガス利用料金に対して支援金（1戸あたり3千円）を給付。

事業者支援

◆農業者物価高騰対策支援事業 事業費：1,830万円

村内の農業者等に対して、基準額以上の農業関係経費の支出があった農業経営体に応じて経費の一部（個人農家上限10万円、認定農業者上限30万円、農業法人上限100万円）を補助。

◆商工業者設備投資促進支援事業 事業費：1,000万円

物価高騰の影響を受けている村内の商工業者に対して、DXや省エネルギー化を図るための設備投資に係る経費の一部（上限200万）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 熊本県あさぎり町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億4857万円
うち令和7年度 交付決定額	2億4857万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆R7 補正 生活応援券給付事業 事業費：3億476万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和8年8月まで）を町民1人あたり2万円分発行。75歳以上の高齢者に対しては5千円分を加算して発行。

◆球磨焼酎蔵元支援給付金 事業費：500万円 ※食料品特別加算を活用

町内の球磨焼酎蔵元の負担軽減を図るため、原料米の購入数量に対し1,000円/30kgまたは2,000円/30kgを支給。上限100万円

◆あさぎり町LPガス価格高騰対応生活者支援事業補助金 事業費：1,450万円

町内のLPガス使用世帯に対して、LPガス利用料金に対して支援金（1世帯あたり3千円）を給付。

事業者支援

◆あさぎり町地域公共交通燃料価格高騰対策事業者支援金 事業費：113万円

住民生活や経済活動を支えている地域公共交通事業者に対し、安定的な事業の維持及び住民の移動手段確保のため支援を行う。人吉球磨10市町村で支援実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県苓北町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億2742万円
うち令和7年度 交付決定額	7342万円（58%）
うち令和8年度 交付決定額	5400万円（42%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆れいほく応援地域振興券発行事業 事業費：6,660万円 ※食料品特別加算を活用

価格高騰の影響を受けている町民の生活を下支えするとともに、町内事業者の事業の継続と経営の安定化を図るため、町民1人あたり10,000円分の地域振興券を発行

◆水道下水道利用者支援事業 事業費：476万円

物価高騰の影響を受けている町内の家庭と事業者（公共施設等除く）に対して、令和8年3月分の水道基本料金及び下水道基本料金を減免。

◆学校給食費物価高騰対策事業【第2弾】 事業費：317万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴い上昇している学校給食単価を抑制するため、賄材料費と学校給食費の差額の一部を補てん。（対象は学校給食喫食者、ただし教職員は除く）

事業者支援

◆運送事業者原油価格高騰対策事業 事業費：142万円

原油価格高騰により厳しい経営環境下にある町内運送事業者に対し、事業継続と経営の安定及び従業員の雇用継続・確保のため、高騰した燃料費の一部を支援。

◆公共交通応援事業（天草エアライン運行維持確保応援事業） 事業費：66万円

天草地域のライフラインとして必要な天草エアラインの安定運航・維持を図るため、令和6年度見込み利用率と過去3ヵ年の実績値の差分に係る経費の一部を補助

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大分県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	158億4199万円
うち令和7年度 交付決定額	52億4738万円（33%）
うち令和8年度 交付決定額	69億8981万円（44%）
残額	36億0479万円（23%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応プレミアム商品券支援事業（R8 予算分） 事業費：27億2,100万円

プレミアム付き商品券を発行する市町村を支援することにより、食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者の家計の支出負担を直接的に軽減する。

◆地域再生可能エネルギー導入推進事業 事業費：3億821万円

燃料高騰の影響を受けた一般家庭等に対して自家消費型太陽光発電設備の導入を支援する。

◆子育て・高齢者世帯住環境整備事業 事業費：5,262万円

リフォーム費用の高騰により増大している子育て世帯の経済的負担の軽減を目的として、住宅改修費を支援する市町村への助成額を最大10万円上乗せすることで、当該世帯の住環境の向上及び子育てしやすい住まいの確保を図る。

事業者支援

◆中小企業等業務改善支援事業 事業費：2億1,853万円

生産性向上のための設備投資や従業員の人材育成・教育訓練による業務の効率化などの取組を行い、物価高騰等の経済環境下でも事業場内最低賃金を上げた事業場へ奨励金を支給する。

◆中小企業等DX総合支援事業 事業費：1億16万円

物価高騰等の経済環境下においても、中小企業等の生産性の向上、競争力の強化及び持続的な成長を実現するため、デジタルツールの導入等を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 大分県大分市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	39億4678万円
うち令和7年度 交付決定額	5億0000万円（13%）
うち令和8年度 交付決定額	34億4678万円（87%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券発行事業 事業費：14億4,200万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている地域経済の状況を鑑み、生活者の家計負担を軽減するとともに、個人消費の下支えと市内事業者の売上拡大を通して地域経済の活性化を図るため、（1冊1万3千円分の商品券を1万円で販売、プレミアム率は30%）を34万9千冊発行。市民1人につき4冊まで購入可能。

◆住民税非課税世帯給付金事業 事業費：7億6,000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の生活を維持するため、令和8年度住民税均等割非課税世帯に1世帯当たり1万円の給付金を支給する。

◆水道料金減免事業 事業費：5億6,600万円

令和8年4月・5月検針分の水道基本料金について、口径に応じて減免等を行う。

事業者支援

◆中小企業等賃金引上げ奨励事業 事業費：4億円

物価高騰等の影響を受けている中小企業等が、当該中小企業等に従事する労働者の生活水準の維持、労働力の確保等のために実施する、持続的な賃金引き上げを支援する。

◆社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業負担金 事業費：1億1,036万円

エネルギー価格高騰の影響を受けた施設の事業運営の安定化を図るとともに、利用者の健全な環境の保持につなげるため、社会福祉施設等における電気代等高騰相当額を補助する。（大分県が補助金を交付し、その補助額の1/2を市が負担）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 大分県別府市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	12億5306万円
うち令和7年度 交付決定額	9億9062万円（79%）
うち令和8年度 交付決定額	2億6244万円（21%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆春らんまん🍀べっぴんあわせエール券発行事業 事業費：12億1,429万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける生活者の家計負担を軽減し、個人消費の下支えによる地域経済の活性化を図るため、食料品等の購入に利用できるプレミアム付商品券を発行（7,500円券を5,000円で販売）。

◆別府市指定ごみ袋無料配布事業 事業費：5,883万円

物価高騰の影響を受けている市民の経済的負担の軽減を図るため、指定ごみ袋を配布することにより市民の生活を支援。

事業者支援

◆別府市貨物運送事業者等燃料価格高騰対策事業補助金 事業費：1,455万円

燃料価格高騰の影響を受けている貨物運送事業者等の事業継続を支援するため、別府市内で自動車運送事業を営む事業者に対し対象車両の台数に応じて補助金を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大分県中津市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	9億5622万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1100万円 (22%)
うち令和8年度 交付決定額	4億7736万円 (50%)
残額	2億6786万円 (28%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援プレミアム商品券発行事業 事業費：2億9400万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入に使用できるプレミアム付き商品券（プレミアム率30%、1冊1万円で販売する1万3千円分の商品券）を発行。発行総額11.7億円（うちプレミアム分2.7億円）。

◆住民税非課税世帯給付金給付事業 事業費：1億2737万円

令和7年度住民税非課税世帯に対して、プッシュ型で1世帯あたり1万円を給付。対象世帯12,000世帯程度。

◆物価高騰対応水道基本料金減免事業 事業費：1億2120万円

市の水道を契約している住民及び事業者に対して、令和8年6月～7月検針分の上水道料金のうち基本料金2ヶ月分を免除。

◆学校給食提供支援補助金（物価高騰影響分） 事業費：1億1016万円 ※食料品特別加算を活用

市立の小・中学校、幼稚園で提供する給食の栄養バランスや量を維持しつつ、食材高騰分の保護者負担が増加しないように、学校給食運営審議会を通して支援を行う。

事業者支援

◆福祉施設物価高騰対策緊急支援事業 事業費：1971万円

物価高騰の影響を受ける福祉施設に対して、施設運営にかかる電力、ガス、食材費等の高騰相当額を大分県と共同で支援。
対象施設：介護高齢者施設、障害福祉施設、保育・子育て支援施設、児童福祉施設、地域子育て支援拠点

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大分県日田市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	9億0018万円
うち令和7年度 交付決定額	4億7468万円（53%）
うち令和8年度 交付決定額	3億0852万円（34%）
残額	1億1698万円（13%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応給付型商品券発行事業 事業費：3億2,960万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、全市民を対象に5,000円の商品券（使用期限：令和8年6月まで）を給付することで、生活者の経済的支援を行うとともに、地域経済の消費の下支えによる事業者の支援を行う。

◆物価高騰対応プレミアム電子商品券発行事業 事業費：3億4,060万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するため、プレミアム付き電子商品券（使用期限：令和8年6月まで）を発行することで、生活者の経済的支援を行うとともに、地域経済の消費の下支えによる事業者の支援を行う。

◆物価高騰対応水道料金負担軽減事業（水道事業会計繰出金） 事業費：1億8,612万円

物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の支援するため、市内の給水契約者に対して、令和8年3月～8月検針（4月～9月請求）の6か月分の水道料金のうち、基本料金部分について無償化を行う。

事業者支援

◆畜産飼料高騰特別支援事業 事業費：2,343万円

飼料価格高騰に伴い、経営が圧迫されている畜産農家の負担を軽減し、経営の安定化を図るため、資料高騰分の一部を補助する。（補助上限単価（9,600円/t）×補助率1/2）

◆一般貨物自動車運送事業者等経営継続支援事業 事業費：2,200万円

原油価格や物価の高騰により経営収支が悪化している貨物自動車運送事業者に対し、負担軽減および事業継続を支援するため、市内事業者へ所有する事業用貨物車両に応じて支援金を交付する。（普通貨物自動車（大型トラック等）：5万円/1台、小型貨物自動車・軽貨物自動車：2万5千円/1台）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大分県佐伯市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	9億5196万円
うち令和7年度 交付決定額	3億8948万円（41%）
うち令和8年度 交付決定額	5億6248万円（59%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応プレミアム商品券発行事業 事業費：3億8,638万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰により影響を受けている生活者や事業者を支援するため、市内の幅広い業種で利用可能なプレミアム率30%（県負担分20%、市負担分10%）の商品券を発行することで、個人消費の下支えによる地域経済の活性化を図る。

◆水道料金負担軽減事業 事業費：3億5,465万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民や事業者を支援するため、水道料金の基本料金を12か月分免除する。

◆物価高騰対応プレミアム商品券発行事業（第2弾） 事業費：3億1,600万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰により影響を受けている生活者や事業者を支援するため、市内の幅広い業種で利用可能なプレミアム率30%（県負担分20%、市負担分10%）の商品券を発行することで、個人消費の下支えによる地域経済の活性化を図る。

事業者支援

◆海面漁業燃油高騰対策事業 事業費：6,151万円

近年の国際情勢の影響により燃油価格が高騰しており、それに伴う漁船燃料費高騰対策として燃油購入費を補助することで、漁業者の負担軽減と出漁意欲の向上を図る。

◆畜産経営支援事業 事業費：2,011万円

国際情勢の変化に伴い、飼料費や原油価格が高騰し厳しい経営状況下にある畜産農家を支援することで、市内畜産業の経営の維持・安定化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大分県臼杵市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億0935万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1800万円（23%）
うち令和8年度 交付決定額	3億0228万円（59%）
残額	8907万円（17%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆第9弾地域消費喚起プレミアム商品券事業 事業費：2億990万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのデジタル商品券（使用期限：令和8年9月末まで）をデジタル商品券1口あたり4,000円分、紙商品券3,000円分を発行します。1人当たり3セットまで購入可能。

◆デジタル地域通貨事業 事業費：1億5,330万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰で落ち込む消費の喚起並びにキャッシュレス決済の普及促進を図るため、デジタル地域通貨の利用に付随してポイント還元等のインセンティブを付与します。

◆学校給食支援事業 事業費：1億3,107万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰対策として、食材価格上昇による小学校給食費の給食費負担軽減交付金を超える部分及び、中学校給食費の保護者負担の一部を支援します。

事業者支援

◆葉たばこ生産事業継続支援事業 事業費：807万円

臼杵市たばこ生産組合が運営する共同乾燥施設の施設整備に対し、高騰分の一部を補填することで生産コストの急増を緩和し、地域基幹産業の離農防止と事業継続を支援します。

◆物価高騰の影響を受ける福祉施設等支援事業 事業費：979万円

電力・ガス・食料品等の物価高騰相当額について、利用者に負担を求めことなく施設運営を行うため、社会福祉施設等へ支援します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大分県津久見市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億4925万円
うち令和7年度 交付決定額	3447万円（14%）
うち令和8年度 交付決定額	1億3130万円（53%）
残額	8348万円（33%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆上下水道使用料及び簡易水道使用料減免事業 事業費：3762万円

市内給水使用者に対して、令和8年4月～9月の6か月分の上下水道使用料及び簡易水道使用料の基本料金分を減免する。

◆保育料支援事業 事業費：1432万円

保育所、認定こども園等に入所する子どもの保護者に対して、1年間の保育料を全額支援する。

◆低所得世帯食料品等物価高騰支援商品券配布事業 事業費：1,864万円 ※食料品特別加算を活用

低所得世帯（令和7年度住民税非課税世帯・均等割のみの課税世帯）に対して、食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和8年7月まで）を1世帯あたり5千円分配布。

事業者支援

◆小規模事業者物価高騰対策環境整備支援事業 事業費：2000万円

小規模事業者等に対して、省エネ対策を目的とした店舗等改修、備品購入などの環境整備に係る経費を支援する。

◆運送事業者物価高騰対策支援事業 事業費：1700万円

一般貨物自動車・海運運送事業者に対して、大型・小型トラック、大型・小型船舶の所有数に応じて支援金を交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大分県竹田市

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	3 億 5623 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	3 億 4994 万円 (98%)
うち令和 8 年度 交付決定額	629 万円 (2%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆学校給食費保護者負担軽減事業 事業費：534 万円 ※食料品特別加算を活用
賄材料費高騰分にかかる経費（給食費値上げ相当分）を市が負担する。（中学校）

事業者支援

- ◆施設園芸等燃油高騰緊急対策事業 事業費：750 万円
加温設備を使用している農家が購入した燃油費用の一部を助成する。（施設園芸農家、花き農家、椎茸農家）
- ◆物価高騰対応観光地周遊対策事業 事業費：529 万円
市内観光施設、宿泊施設を利用した旅行者のレンタカー代を助成する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 大分県豊後高田市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億5,013万円
うち令和7年度 交付決定額	3億378万円（87%）
うち令和8年度 交付決定額	4,635万円（13%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策プレミアム商品券事業費（第10弾） 事業費：1億3,469万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰対策及び地域内経済循環の促進を目的に、商品券（30%プレミアム付）を販売（第10弾）
（利用期間 令和8年1月～令和8年4月）

◆物価高騰対策プレミアム商品券事業費（第11弾） 事業費：1億3,424万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰対策及び地域内経済循環の促進を目的に、商品券（30%プレミアム付）を販売（第11弾）
（利用期間 令和8年6月～令和8年9月）

◆物価高騰対策プレミアム商品券事業費（第12弾） 事業費：1億2,569万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰対策及び地域内経済循環の促進を目的に、商品券（30%プレミアム付）を販売（第12弾）
（利用期間 令和8年10月～令和8年12月）

事業者支援

◆農林水産業経営経費物価高騰対策事業費 事業費：3,098万円

物価高騰による各種経費の増加により経営に影響を受ける農林水産事業者に対する支援
（令和7年の事業収入が1,000千円以上の農林水産事業者（個人・法人）に対し収入階層別に助成）

◆小規模事業者等物価高騰対策事業費 事業費：1,000万円

物価高騰の影響を受けている小規模事業者等が地域経済の再活性化と経営の安定化を目的に実施する生産性向上と持続的発展に資する設備投資等を支援（補助対象経費の1/2以内 補助上限額25万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大分県杵築市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億1051万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9680万円（48%）
うち令和8年度 交付決定額	4513万円（11%）
残額	1億6857万円（41%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆お買物券配布事業 事業費：1億4,450万円 ※食料品特別加算を活用

物価の高騰が続く中、市民の生活を支援するため、全市民に対して1人5,000円のお買物券を配布し、食料品等の購入を支援する。

◆プレミアム商品券事業 事業費：1億1,400万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受け、消費が落ち込む中で、総額4億4千2百万円のプレミアム商品券を販売し、市民生活に多大な影響を与えている食料品等の価格高騰を支援する。

◆学校給食食材費高騰事業 事業費：2,799万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響下において食材費が高騰する中、保護者に給食費の値上げを求めることなく、給食の質と量を確保するため、学校給食センター運営委員会に対し物価上昇分を補助することで、保護者の負担軽減を図る。

事業者支援

◆運送事業者緊急支援事業 事業費：595万円

物価高騰の影響により、経営の圧迫等を受けている貨物運送事業者に対して、保有する車両台数に応じて支援金を支給することにより、事業者の事業継続支援を図る。

◆高齢者施設等物価高騰対策支援事業 事業費：565万円

物価高騰の影響を受けている市内高齢者施設等（102事業所）の運営継続を図るため、電気代や食材費等の高騰分の一部を助成する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 大分県宇佐市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億0463万円
うち令和7年度 交付決定額	5億8463万円（83%）
うち令和8年度 交付決定額	1920万円（3%）
残額	1億0080万円（14%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆宇佐市地域振興券配布事業業務事業 事業費：5億3006万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰や経済的不安が続く中、市民生活を支援するとともに、地元商工業事業者の支援を目的として、市民1人当たり一万円分の食料品の購入等に利用可能な地域振興券を配布する。

◆宇佐市地域振興券配布事業業務（配送業務） 事業費：1639万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰や経済的不安が続く中、市民生活を支援するとともに、地元商工業事業者の支援を目的として、市民1人当たり一万円分の食料品の購入等に利用可能な地域振興券を配布する。

◆プレミアム商品券支援事業 事業費：1億9790万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民の家計負担を軽減し、商工業及び地域経済の活性化を図ることを目的とし、商工団体が発行する、食料品の購入等に利用可能なプレミアム商品券に対して県との連携により助成を行う。

事業者支援

◆社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業（高齢者福祉施設等）事業 事業費：9680万円

物価高騰により影響を受けた高齢者施設等に対し、電気・ガス・ガソリン・食事等の一部助成を行うことで、施設等の負担軽減、運営の継続を図る

◆社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業（障がい者福祉サービス事業所・施設等）事業 事業費：6311万円

物価高騰により影響を受けた障がい者福祉サービス事業所や施設等に対し、電気・ガス・ガソリン・食事等の一部助成を行うことで、施設等の負担軽減、運営の継続を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 大分県豊後大野市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億2389万円
うち令和7年度 交付決定額	4億6950万円（90%）
うち令和8年度 交付決定額	5439万円（10%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆豊後大野市生活応援券事業 事業費：3億3,300万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰や経済環境の変化が市民生活や地域経済に影響を及ぼしている状況を踏まえ、市民の皆様の家計負担の軽減を図るため、市民1人当たり1万円分の「豊後大野市生活応援券」を送付します。

◆商業活性化支援事業（プレミアム商品券事業） 事業費：3億5,116万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰に苦しむ生活者を支援するため、また、エネルギー・食料品価格等、物価高騰の影響に直面する地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行します。

◆省エネ家電購入補助事業 事業費：4,020万円

エネルギー価格や食料品価格等の物価高騰の影響を受けている家庭の電気料金の負担軽減を図るとともに、温室効果ガス排出量削減のため、省エネ性能の高い製品の買い換えに対して補助金を交付します。

事業者支援

◆中小企業生産性向上支援事業 事業費：2,000万円

中小企業の賃上げ環境整備を図るため、生産性向上や業務効率化に資する先端設備の導入に対し補助金を交付します。
（補助上限：200万円、補助率：設備導入費用の2/3）を補助。

◆社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業 事業費：1,552万円

エネルギー価格物価高騰の影響を受けている社会福祉施設（児童福祉施設、高齢者施設、障がい者施設）の運営継続を図るため、価格高騰相当分を助成します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 大分県由布市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億4251万円
うち令和7年度 交付決定額	2億6000万円（59%）
うち令和8年度 交付決定額	1億8251万円（41%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ゆふ生活応援お買い物券配布事業 事業費：2億323万5千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰や経済的不安が続く中、市民生活を支援するとともに、地元商工業事業者の支援を目的として、市民一人当たり五千円分（食料品の購入に使用可能）のゆふ生活お買い物券を配布する。（使用期限：令和8年6月）

◆ゆふ得得プレミアム商品券事業 事業費：1億7,290万1千円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で影響を受ける生活者を支援するとともに、地域消費を喚起するため、50%のプレミアム付き商品券（食料品の購入に使用可能）を発行。（使用期限：令和8年12月予定）

◆学校給食運営事業 事業費：2億1,605万2千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による子育て世帯の負担を軽減するとともに、子育てしやすい環境を整備するため、給食費無償化事業を実施する。

事業者支援

◆農畜産業再生産緊急対策事業 事業費：3,022万1千円

物価高騰の影響を受ける農家の負担を軽減するとともに、生産活動の継続を図るため、肥料等高騰分を支援する。

◆中小企業経営力強化支援事業 事業費：1,155万円

物価高騰の影響を受ける中小企業・小規模事業者の経営の維持・強化を図るため、生産性向上・販路開拓・労働環境改善等に資する事業支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大分県国東市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億0649万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5596万円（38%）
うち令和8年度 交付決定額	2億5052万円（62%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆国東に元気を！地域消費喚起プレミアム商品券事業 事業費：8,403万1千円 ※食料品特別加算を活用
食糧費等の購入のためのプレミアム商品券（1口6,500円相当の商品券を5,000円で販売。プレミアム率30%。使用期限：令和8年6月まで）を5万冊発行。市民1人当たり6冊まで購入可能。
- ◆学校給食費無償化事業 事業費：8,176万2千円 ※食料品特別加算を活用
子育て世帯の経済的負担軽減のため、市内幼稚園、小・中学校、義務教育学校における令和7年度分の学校給食費を無償化。

事業者支援

- ◆くにさき通販運営費補助業 事業費：3,293万2千円
物価高騰の影響を受けている地域観光業に対する支援として、くにさき通販事業に係る運営費を補助。
- ◆国東市民病院物価高騰対策事業 事業費：398万円
国東市民病院が安定的に医療サービスを行えるよう光熱費・食糧費高騰への支援金を交付することで経営安定化及び栄養者への価格転嫁を防ぐ。
- ◆防犯灯LED化推進事業（防犯対策事業） 事業費：144万2千円
防犯灯の電気料金や管理費によりエネルギー価格高騰の影響を受ける行政区に対し、防犯灯のLED化を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 大分県姫島村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5441 万円
うち令和7年度 交付決定額	602 万円 (11%)
うち令和8年度 交付決定額	3707 万円 (68%)
残額	1132 万円 (21%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応プレミアム商品券補助金 事業費：1,620万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（1冊6千5百円相当の商品券を5千円で販売。プレミアム率30%。）を9,300冊発行。市民1人当たり10冊まで及び1世帯（3人以上の世帯）30冊まで購入可能。

◆物価高騰対応プレミアム商品券補助金 事業費：1,610万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（1冊6千5百円相当の商品券を5千円で販売。プレミアム率30%。）を9,300冊発行。市民1人当たり10冊まで及び1世帯（3人以上の世帯）30冊まで購入可能。

◆幼稚園児及び小中学生給食費緊急補助事業 事業費：583万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の高騰による給食費の増額に係る子育て世帯の負担軽減を行うもの。令和8年4月～令和9年3月の11か月分（8月夏休みの長期休暇分を除くもの）の幼稚園及び小・中学校の給食費について、料金（年額5,832千円）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大分県日出町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億3177万円
うち令和7年度 交付決定額	7580万円（23%）
うち令和8年度 交付決定額	2億3900万円（72%）
残額	1697万円（5%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ひじまち KIRARI プレミアム商品券事業（第6弾 [令和7年]）（臨交） 事業費：8,827万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する生活者に対する食料品等の購入支援及び地域経済の活性化を図るためプレミアム付商品券を発行する。25,000冊（1冊13,000円。うち3,000円プレミアム付き。）。町内者3冊・町外者1冊まで。

◆物価高騰対策高齢者商品券配布事業（臨交） 事業費：5,207万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けやすい高齢者に対し地域商品券を配布することで、生活必需品等の購入を支援し、経済的負担の軽減を図るとともに、地域内での消費を喚起し、地域経済の活性化に寄与する。商品券5,000円×65歳以上約8,700人

◆物価高騰対応水道基本料金免除事業 事業費：8,301万円

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた町民、事業者（官公庁を除く。）に対して生活・事業の安定を支援するため、水道料金の基本料金分を免除する。7月～12月の5か月分。公共施設等を除く約11,700件分

◆学校給食食材調達事業 事業費：75,300万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた保護者が負担すべき給食食材費を補填し、保護者から徴収する学校給食費を無償化することで、物価高騰に直面する子育て世帯を支援する。幼稚園児87人、小学生1,464人、中学生770人

事業者支援

◆農林水産業者経営継続重点支援事業（臨交） 事業費：30,184万円

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた事業者が多いところ、物価高騰に係る経費増加分の一部に対して補助金を交付することにより、町内の農林水産業者の持続可能な経営を支援する。農林業者（個人107人、法人15社）、漁業者（個人24人、法人1社）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大分県九重町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億7165万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3965万円（81%）
うち令和8年度 交付決定額	3200万円（19%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰生活応援商品券配布事業 事業費：8,693万3千円 ※食料品特別加算を活用

1人1万円の商品券を配布することにより、経済的な負担が強いられる家計を支援するとともに消費を下支えするもの。

◆生活応援プレミアム付商品券事業 事業費：5,691万円 ※食料品特別加算を活用

町内で使用できるプレミアム付商品券（50%）を発行。10,000円で15,000円分の商品券が購入できるもの。

事業者支援

◆畜産飼料高騰臨時対策支援事業 事業費：2,192万円

飼料価格の高騰により、経営を圧迫されている畜産農家に対して支援し、経営負担の軽減を図るもの。畜種別年間給与量（kg）×飼料値上額（11円/kg）×1/3（上限25,000千円）を補助。

◆宿泊施設物価高騰支援対策事業 事業費：854万円

人件費・リネン・食料等の物価高騰の影響により、宿泊料を上げざるを得ない宿泊事業者支援を目的とし、宿泊クーポンを発行し宿泊者数と客単価の増加を図るもの。

◆みんなの集会所快適空調事業 事業費：1,000万円

物価高騰に伴い、設置更新をためらいがちな各地区集会所における省エネエアコンの設置・更新を支援することで、住民が安心・安全・快適に利用できるもの

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大分県玖珠町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億4363万円
うち令和7年度 交付決定額	7414万円（30%）
うち令和8年度 交付決定額	1億6949万円（70%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策消費喚起くす Pay ポイント交付事業 事業費：7,922万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのデジタル地域通貨くす Pay を1人（令和8年4月1日基準日において19歳以上の町民）あたり5,000円分交付する。

◆物価高騰対策消費喚起くす Pay チャージボーナスキャンペーン事業 事業費：8,140万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰で落ち込む消費の喚起並びにキャッシュレス決済の普及促進を図るため、デジタル地域通貨くす Pay のチャージの際にチャージ額の40%のプレミアムポイント（上限20,000ポイント）を付与する。

◆給食材料費高騰による給食費支援事業 事業費：1,270万円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯への物価高騰に伴う更なる経済的負担を回避するため、学校給食食材購入費の物価上昇分を支援し、現状の給食費金額（小学生 無償 中学生 4,600円/月）を維持する。

事業者支援

◆農業生産費高騰対策事業 事業費：2,112万円

肥料等の価格の高騰により農業経営に及ぼす影響を緩和するため、町内に住所を有する農業者に対して、肥料等の価格高騰分に対する補助（補助率：（肥料費＋農薬費）×物価変動率（21.8%）×（1/2以内））を行う。

◆物価高騰対策運送事業者経営支援給付金事業 事業費：639万円

物価高騰による影響を大きく受けるが、即時の価格転嫁が困難な町内一般貨物事業者等への補助金を給付し、事業継続と経営の安定を図る。（補助率：大型車40,000円/台、小型車13,000円/台、）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮崎県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	155億0815万円
うち令和7年度 交付決定額	155億0815万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応子育て応援手当上乗せ支給事業 事業費：26億4670万円

国が行う「物価高対応子育て応援手当」と合わせて、こども1人当たり1.5万円の上乗せ支給を行う。

◆物価高対応プレミアム付商品券等発酵事業 事業費：10億1770万円

継続する物価高の影響による県民の負担軽減を図るため、市町村が地域の実情に応じて行うプレミアム付商品券等の発行に係る経費を補助する。

事業者支援

◆最低賃金引上げ対応緊急支援事業 事業費：29億1779万円

令和7年3月31日時点で時給1,022円以下の従業員の賃金を、令和7年11月16日（最低賃金適用日）までに時給1,023円（令和7年最低賃金額）以上に引き上げた企業に対し支援金を支給する。（支給額：7万円／人、1事業所あたりの上限：50人分）

◆医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業 事業費：20億3815万円

光熱費や食材料費の高騰の影響を受ける医療機関、社会福祉施設等に支援金を給付することで、事業者の負担軽減を図る。

◆みやざき宿泊旅行需要喚起事業 事業費：16億5746万円

物価高騰により経営面で影響を受けている県内の観光関連事業者を支援するため、宿泊代の割引（割引率30%、上限3,000円）やデジタルクーポン付与（3,000円分）等の施策を通じて、滞在型観光を促進し、地域観光産業の活性化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮崎県宮崎市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	38億6605万円
うち令和7年度 交付決定額	27億8235万円（72%）
うち令和8年度 交付決定額	8億0062万円（21%）
残額	2億8308万円（7%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応・みやざき応援商品券事業 事業費：31億1千万円 ※食料品特別加算を活用
全市民を対象に市内店舗で利用できる商品券7千円（使用期限：令和8年12月末まで）を配付。

◆自治会防犯灯エネルギー価格高騰対策支援事業 事業費：830万円
エネルギー価格高騰の影響を受けている市内の自治会を対象に、防犯灯の維持管理費（1灯あたり300円）に対する補助金を交付。

事業者支援

◆成長応援！設備投資サポート事業 事業費：3億円
市内の中小企業・小規模事業者を対象に、事業環境変化への対応（事業者の負担軽減）及び収益力・生産性の向上を図る生産性向上に資する設備投資費用（30～300万円 360件想定）の一部の助成。

◆みやざき空旅キャンペーン事業 事業費：8千600万円
燃油代や宿泊費等の物価高騰の影響を受けている旅行者及び市内の宿泊・空港事業者等を対象に、航空機を利用し市内に宿泊する場合の費用の一部助成及びプロモーション費用の一部助成。（旅行者：1人あたり5千円の宿泊費補助 事業者：プロモーション費用（上限200万円）の助成）

◆インバウンド誘客強化事業 事業費：5千800万円
市内の観光関連事業者を対象に、消費拡大を通じた事業者の収益力回復を図るため、インバウンド誘客に向けたプロモーションや受入環境整備等の費用の一部助成。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮崎県都城市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	19億5156万円
うち令和7年度 交付決定額	18億5558万円（95%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	9598万円（5%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援券交付事業 事業費：17億8,583万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等をはじめとした物価高騰の長期化に直面する市民の家計を支援するため、物価高騰支援券を交付するもの

- ・発行額 市民1人あたり1万円（使用期限：令和8年9月末まで）

事業者支援

◆住宅リフォーム促進事業 事業費：1億2,311万円

急激な物価変動を受ける事業者及び市民生活支援を目的として、住宅リフォーム促進事業を実施するもの

- ・補助対象 自身又は2親等以内の親族が所有かつ居住している住宅で、市内の登録事業所が施工する20万円以上の工事
- ・補助率 補助対象工事費の10%（補助限度額 10万円）

◆商工業者等省エネルギー設備導入支援事業 事業費：8,410万円

急激な物価変動により、事業継続への不安が高まる中、省エネルギー設備の導入により、事業継続・コスト削減に取り組もうとする商工業者等に対し、導入費用（10万円未満を除く）の一部を補助するもの

- ・補助率 2分の1以内（補助限度額 100万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮崎県延岡市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	14億3389万円
うち令和7年度 交付決定額	10億4617万円（73%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	3億8773万円（27%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆「のべおか生活応援商品券」配布事業 事業費：12億6939万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギーや食料品価格等の物価高騰が続いており全ての家庭に大きな影響を与えていることから、全世帯の世帯主に対して世帯人数に応じて1人当たり1万円分の生活応援商品券（電子版又は紙版）を配布することで、市民生活の負担軽減と市内消費の下支えを図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
宮崎県日南市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億3585万円
うち令和7年度 交付決定額	7億3585万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆にちなん生活応援商品券発行事業（物価高騰対応重点支援） 事業費：7億9,149万円 ※食料品の特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民の生活支援と消費下支えによる地域経済の循環促進を目的とし、食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年8月末まで）を、全市民1人あたり1万6千円分配布。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮崎県小林市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億4456万円
うち令和7年度 交付決定額	5億6916万円（88%）
うち令和8年度 交付決定額	5891万円（9%）
残額	1649万円（3%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆オールスマイル商品券給付事業 事業費：4億5154万円 ※食料品特別加算を活用

食料品をはじめとした市民の経済的負担の軽減及び市内での消費の下支えを早急に図るため、全市民に対し、1万円分の商品券を給付（使用期限：令和8年9月まで）

◆てなんど小林学校給食応援事業（学校給食費負担軽減事業） 事業費：6159万円 ※食料品特別加算を活用

保護者の経済的負担の軽減を図るため、令和7年度の市内小・中学校の学校給食費の半額を助成

（小学校：月額2,150円/人、中学校：月額2,450円/人）

◆てなんど小林学校給食応援事業（学校給食費負担軽減事業） 事業費：2327万円 ※食料品特別加算を活用

保護者の経済的負担の軽減を図るため、令和8年度の市内中学校の学校給食費の半額を助成

（中学校：月額2,450円/人）

事業者支援

◆畜産物等燃油・配合飼料高騰対策重点支援給付金支給事業 事業費：7878万円

畜産経営の継続を支援するため、畜産農家に対し、1経営体当たり1万円の基本給付金と、年間配合飼料給与量1トン当たり3,000円（上限50万円）の加算給付金を支給

◆高齢者施設物価高騰対策支援事業 事業費：2521万円

高齢者施設の運営継続を支援するため、運営事業者に対し、施設種別等及び定員に応じた支援金（10万円～40万円）を支給

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮崎県日向市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億4476万円
うち令和7年度 交付決定額	6億9176万円（93%）
うち令和8年度 交付決定額	5300万円（7%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高対応商品券発行事業 事業費：4億9,144万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年8月31日まで）を1世帯あたり1万円分と1人あたり3,000円分を発行（配布例：1人世帯：13,000円分、2人世帯：16,000円分、3人世帯：19,000円分 等）。

◆公共施設LED化事業 事業費：1億3,842万円

住民の利用に供する公共施設の照明をLED化することで、消費電力を削減し、施設利用者の利用料負担増加を抑制する（対象施設：体育施設、駅周辺交流拠点施設、社会教育施設 等）。

◆学校給食費物価高騰対策事業【第2弾】 事業費：5,300万円 ※食料品特別加算を活用

市内中学校1・2年生に対して、食材費等の高騰に伴う給食費の増加分の補助として文科省の給食費負担軽減制度と同額の5,200円分を補助し、栄養バランスの取れた給食の継続提供と保護者の経済的な負担軽減を図る。

事業者支援

◆飲食店等食料品物価高騰対策支援事業 事業費：6,330万円

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内飲食店等を対象に、給付金による支援により食料品高騰分を補助し、事業の継続を図る（補助上限：10万円）。

◆医療・介護・福祉施設等物価高騰対策支援事業 事業費：4,096万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている医療・介護・福祉・保育施設等を対象に、補助金による経済的負担の軽減を図り、各種サービスの安定的な提供体制の維持を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮崎県串間市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億8528万円
うち令和7年度 交付決定額	2億7295万円（96%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	1233万円（4%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆串間市物価高騰対策生活応援商品券事業 事業費：2億1683万5千円 ※食料品特別加算を活用

食料品をはじめとした物価高騰により増大する家計負担を軽減し、地域経済の循環を促進することを目的として、市民に商品券（一人当たり1万3千円）を配布する。

◆学校給食費物価高騰対策事業 事業費：686万9千円 ※食料品特別加算を活用

食料費高騰による給食費の増加分を学校給食会に対して補助することで、保護者負担額を据え置き、保護者の経済的負担を軽減する。

事業者支援

◆自治体防犯灯整備事業（防犯灯整備事業補助金） 事業費：5214万7千円

エネルギー・物価高騰等により影響を受けている自治会運営に対し、電気料金の削減など直接的効果が得られる自治会防犯灯のLED化に係る費用を助成し、一過性でなく将来的な電気料金の負担額緩和や長寿命化を図り、持続可能な自治会運営の取り組みを支援する。

◆水産業経費高騰対策事業 事業費：2078万1千円

燃油代、資材等（以下、燃油代等）の高騰により影響を受けている漁業経営体の負担を軽減するため、令和7年4月から令和8年3月までに購入した燃油代等の一部（補助上限：燃油分200万円・資材分10万円、補助率：2分の1）を支援する。

◆酪農飼料価格高騰支援事業 事業費：733万円

価格が高止まりしている飼料購入に係る経費等に対し補助（補助単価：1頭当たり1万2千円）を行い農家負担の軽減を図り、本市における酪農業の持続的発展に繋げる。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮崎県西都市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	4億2093万円
うち令和7年度 交付決定額	4億2093万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆西都市プレミアム付商品券発行事業 事業費：1億3,450万円 ※食料品特別加算を活用
プレミアム率30%の商品券（使用期限あり）を40,000冊発行。物価高騰の影響を受けた生活者及び事業者を支援。
- ◆物価高騰対応給付金給付事業 事業費：3億770万円 ※食料品特別加算を活用
西都市民に対して、1人当たり10,000円の現金給付を行なう。

事業者支援

- ◆飼料高騰緊急支援金交付金事業 事業費：6,008万円
物価高騰の影響を受ける畜産事業所等に対する支援金。
（肥育：1,678千円 ブロイラー：1,850千円 酪農：1,105千円 その他：159千円）等
- ◆医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援金（医療区分） 事業費：1,862万7千円
物価高騰の影響を受ける医療施設等に対する支援金。
（病院・有床診療所（4床以上）：30千円 病院（地独）：25千円 有床診療所（4床未満）・無床診療所：100千円）等
- ◆医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援金（介護区分） 事業費：1,351万4千円
物価高騰の影響を受ける介護施設等に対する支援金。
（入所系施設：10千円 通所系施設：100千円 訪問系施設：50千円）等

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
宮崎県えびの市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億9235万円
うち令和7年度 交付決定額	2億9235万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆えびの市物価高騰対応支援給付金給付事業 事業費：3億5,483万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響下にある市民生活を支援するため、国の重点支援地方交付金を活用し、低所得者や子育て世代にとどまらず、市民全員に一人当たり2万円を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮崎県三股町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億3492万円
うち令和7年度 交付決定額	2億4000万円（72%）
うち令和8年度 交付決定額	9492万円（28%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆【緊急支援】三股町オリジナル生活応援商品券配付事業 事業費：2億7607万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料費等の物価高騰による町民の負担軽減を図るとともに、地域内の消費喚起の下支えを行うため、町民1人あたり1万円の商品券（使用期限：令和8年9月まで）を発行する。

◆三股町学校給食費支援事業 事業費：3674万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に伴い、小中学生の保護者の経済的負担を増やすことなく、給食の質を維持した学校給食を実施するため、学校給食会に対し給食費の値上がり分（材料高騰分のみ）を補助する。

◆物価高騰対策水道基本料金減免事業 事業費：3822万円

高熱水費等の高騰の影響を受ける町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年5月中旬～9月中旬の4か月分の水道料金のうち基本料金部分（8月請求分・10月請求分）について、料金を減免。

事業者支援

◆原油価格・物価高騰農業者支援金事業 事業費：1113万円

農業関連の物価高騰により、多くの農家で経営状況の厳しさが増すなか、農業経営の負担軽減を図り、個々の経営体において持続可能な農業経営を実現するため支援金を交付。（5万円／農業収入金額120万円以上の個人、10万円／法人等）

◆三股町介護保険施設等原油価格・物価高騰支援金事業 事業費：1438万円

高熱水費やガソリン代等の物価高騰の影響を受ける町内の介護施設等を運営する事業者に対し、負担軽減を図るため支援金を交付し経営安定化を図る。
（入所系：16千円／1人、通所系：159千円／施設、訪問系：訪問介護159千円／入所系・通所系サービスあり、339千円／入所系・通所系サービスなし、訪問看護106千円／施設など）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮崎県高原町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億6984万円
うち令和7年度 交付決定額	3945万円（23%）
うち令和8年度 交付決定額	1億2731万円（75%）
残額	308万円（2%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆たかはる暮らし応援商品券事業 事業費：9,047万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域振興券（使用期限：令和8年9月末まで）を1人あたり1万円分発行。町内の事業加盟店において、使用可能。

◆小中学校給食費補助金物価高騰対策支援事業 事業費：2,649万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により苦しんでいる小中学生の保護者の負担を軽減するため、学校給食費を半額補助することで、子育て世帯に対する支援を図る。

◆コンビニ交付手数料減額事業 事業費：26万円

物価高騰の影響を受けた町民にコンビニ交付発行手数料の減免により負担軽減をはかる。（証明書発行手数料の300円を150円に減額）

事業者支援

◆高原町観光滞在・町内消費増大事業補助事業 事業費：399万円

町内の宿泊施設を利用した方へ商業施設で利用可能なクーポン券の配布を行う事業を支援することで、物価高騰の影響を受けている町内商業施設の活性化、商業の振興及び観光需要の促進を図る。

◆高原病院物価高騰対策事業 事業費：1,202万円

物価高騰の影響を受けている高原病院における経済的負担を軽減し、安定的なサービスの提供を支援するために補助を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮崎県国富町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億5813万円
うち令和7年度 交付決定額	3610万円（14%）
うち令和8年度 交付決定額	2億2203万円（86%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰等対策商品券配付事業（事前準備） 事業費：512.6万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰等の影響を受けている全町民に対し、商品券を配付し、負担軽減を図るとともに、消費の喚起を促し町内経済の回復を図る。令和8年4月に配付を開始するための準備に係る経費。

◆水道料金の一部無償化（令和8年1月～3月） 事業費：3097.8万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年1月～3月の3か月分の水道料金のうち基本料金部分について料金を減免。

◆物価高騰等対策商品券配布事業 事業費：2億7836.6万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰等の影響を受けている全町民に商品券15,000円分を配布し、町民の負担軽減を図るとともに、消費の喚起を促し町内経済の回復を図る。

◆プレミアム付電子地域通貨ポイント発行事業 事業費：1300万円 ※食料品特別加算を活用

食糧品・エネルギー等の物価高騰による影響を受ける事業所、生活者に対し、地域通貨ポイント発行事業を実施し、町内での消費喚起を図る。

◆指定生ごみ袋価格軽減対策事業 事業費：46.5万円

エネルギー等の物価高騰による指定生ごみ袋の価格上昇を軽減するための補助を行う。

◆中学校学校給食費事業 事業費：3259.7万円 ※食料品特別加算を活用

食糧品等の物価高騰の影響を受ける中学生をもつ保護者に対し、給食費の補助を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮崎県綾町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億4443万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4443万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆重点支援地方交付金 商品券配布事業 事業費：1億362万円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で全町民へ商品券を配布することで、家計への支援を図るとともに、町内消費の喚起による地域経済の活性化を図る。町民1人につき15,000円分の商品券を配布。

◆重点支援地方交付金 高校生子育て世帯支援給付金事業 事業費：2,128万円

高等学校等及び町外の中学校に在籍する生徒を対象に、通学する学校までのバス定期代の3/4程度を補助することで、子育て世代の経済的負担を軽減する。宮崎市内に所在する高等学校・東諸県郡内に所在する高等学校・上記2つ以外の高等学校・町外の中学校に在籍する生徒がいる子育て世帯が対象。

事業者支援

◆重点支援地方交付金 畜産経営緊急支援事業 事業費：1,020万円

飼料価格及びエネルギー価格高騰の影響を受けた畜産農家の負担軽減を図り、事業の継続を支援する。飼育している家畜1頭につき、2千円～1万円を補助。補助金額の上限は1農家につき50万円。

◆重点支援地方交付金 施設園芸経営安定支援事業 事業費：545万円

施設園芸農家がビニールハウスの資材を更新・修繕・補強する際に係る経費が上昇しており、その費用に対して一部補助を行い、事業の継続を支援する。ビニール張替・防虫ネット・防草シート等にかかる費用については1/2を補助し、ハウス資材補強にかかる費用については1/3を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮崎県高鍋町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	2 億 6936 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	1 億 8428 万円 (68%)
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	8508 万円 (32%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応生活応援商品券発行事業 事業費：2 億 7 0 0 万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による家計負担を軽減し、地域経済および商店街の活性化を図るため、町民 1 人あたり 1 万円の商品券を配付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮崎県新富町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億2250万円
うち令和7年度 交付決定額	2億2250万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆町民生活支援給付金事業 事業費：1億7,078万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を日常生活で受けやすい現役世代への負担軽減と、生活費全般に柔軟に活用できる即時的な支援を図るため、19歳から74歳までの町民に対し、1人あたり1万5千円を給付。

◆高齢者物価高騰対応重点支援給付金事業 事業費：6,538万円

物価高騰の影響を特に受けやすく、医療・介護費など固定的支出の割合が高い75歳以上の高齢者の生活を下支えするため、1人あたり2万円を給付。

◆プレミアム付商品券等発行事業 事業費：4,010万円 ※食料品特別加算を活用

継続する物価高騰により低迷する町内経済を下支えし、生活者への支援と地域消費の喚起を図るため、宮崎県と連携してプレミアム付商品券等（電子クーポン含む）を発行。

事業者支援

◆農業者等原油・物価高騰対策支援給付金事業 事業費：2,744万円

物価高騰により燃料費・資材費等の負担が増大している農林水産業者の経営を下支えするため、町内で農林水産業を営む個人・法人に対し、品目区分に応じた支援金を交付する（園芸・鰻・茶生産者：100千円／経営体、露地野菜生産者：60千円／経営体）。

◆商工業原油・物価高騰対策支援給付金事業 事業費：1,911万円

エネルギー価格等の高騰により経営が悪化している商工業者の負担軽減と事業継続を図るため、商工会会員事業所へ支援金を交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮崎県西米良村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	3728 万円
うち令和7年度 交付決定額	3728 万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和8年度かりこぼ一ず商品券交付事業 事業費：2,050 万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のため村内でのみ使用できる紙の商品券（使用期限：令和8年6月まで）を1人あたり2万円分発行。全世帯に直接手渡しで交付。

◆学校給食助成事業（R7 補正） 事業費：188 万円 ※食料品特別加算を活用

物価高の影響を受ける子育て世帯への支援として、小中学校に在籍する児童生徒の給食費を全額助成。

◆高校進学支援事業（R7 補正） 事業費：600 万円

物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援として、高校等に通う保護者（現住者）に対し支援を行う。

事業者支援

◆高齢者福祉施設支援事業 事業費：1,340 万円

村内唯一の高齢者福祉施設へ施設維持管理のための補助及び職員の待遇改善のための補助金を交付。

◆商工会運営補助事業 事業費：522 万円

小規模事業者の経営継続支援のため、これらの事業者を支援している地域の商工会へ支援を行い、物価高騰に苦しむ事業所へ広く支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮崎県木城町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	7101 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	7101 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆木城町物価高騰対策支援事業 事業費：6975 万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰による負担軽減及び消費下支え支援として、町民 1 人あたり 15,000 円の現金を給付。給付対象者は、令和 7 年 12 月 1 日時点で木城町に住民登録がある者。

◆木城町物価高騰対応プレミアム付商品券発行事業 事業費：2100 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のためのプレミアム商品券（1 冊 1 万 3 千円相当の商品券を 1 万円で販売。プレミアム率 30%。）を 7 千冊発行。町民 1 人当たり 5 冊まで購入可能。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮崎県川南町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億0701万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4760万円 (71%)
うち令和8年度 交付決定額	5941万円 (29%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品物価高騰支援事業 事業費：1億5261万円 ※食料品特別加算を活用

令和7年12月1日時点の住民の方を対象として、令和8年3月までに1人1万円の食料費等の購入のための電子地域通貨カード（使用期限：令和8年9月末まで）を世帯人数分、世帯主に配布。

◆川南町省エネ家電購入費助成事業 事業費：2010万円

物価高騰による負担及び影響が懸念される生活者に対して、省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫の導入に対し、対象経費の1/3の補助金を交付することで負担の軽減を図る。（補助金上限：購入事業者 町内6万円・県内3万円 補助率：1/3）

事業者支援

◆持続的発展を目指す園芸支援事業補助金 事業費：1300万円

資材価格の高騰により影響を受けている園芸農家に、農業用ハウスの整備や園芸資材等の購入経費を補助することで経営安定化を支援する。（補助率：整備・購入経費の1/3）

◆スマート農業導入推進事業 事業費：800万円

物価の高騰により影響を受けている園芸農家に対して、スマート農業技術の導入経費等を補助することにより経営安定化を支援する。（補助率：農業用機械等の導入1/3・農業用ドローンの導入1/3・ドローン操縦資格取得1/2）

◆肥育牛生産者緊急支援補助金 事業費：624万円

飼料価格、子牛価格の高騰及び枝肉価格低迷の影響を受けている肥育牛生産者を緊急的に支援することにより経営悪化を防止する。（補助率：市場で導入した尾鈴産の子牛1頭当たりの落札価格1/10）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮崎県都農町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億8204万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3958万円（77%）
うち令和8年度 交付決定額	4246万円（23%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆都農町家計応援電子商品券発行事業 事業費：1億5,450万円 ※食料品特別加算を活用

食料品をはじめ物価高騰の影響を受けている町民の生活支援を主たる目的として、宮崎県と連携し町内の店舗や事業所等で使用できる地域電子通貨「つのコイン」（使用期限：令和8年8月まで）を町民1人あたり1万5千円分発行する。

事業者支援

◆都農町畜産敷料緊急支援事業 事業費：1,330万円

町内に住所を置く畜産経営者に対し、価格高騰が深刻化している畜産敷料（おが粉等）の購入について支援することで、効果的な敷料交換による畜舎環境の改善や家畜の疾病予防等を促進し、経営の安定化を図る。
（補助率 1／3）

◆都農町農業支援事業（重点支援枠） 事業費：2,500万円

資材費高騰が原因でハウス等の更新・維持が困難となっている農家や飼料価格高騰に伴い経営がひっ迫している畜産農家による既存施設の補修、気候変動に対応する農家の資材等購入への支援を行うことで、営農継続を促進し、供給力維持を図る。
※対象者：町内に住所を置く認定農業者、認定新規就農者、営農集団、農業法人 （補助率 1／2）

◆都農町燃油高騰緊急対策事業 事業費：487万円

漁業用燃料の高騰により負担が増している都農町漁業協同組合員に対し、燃料代の一部を支援することで漁業経営の安定化に寄与する。
（補助率 1／10）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮崎県門川町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億3717万円
うち令和7年度 交付決定額	1億8200万円（77%）
うち令和8年度 交付決定額	5517万円（23%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆門川応援振興券（臨時）追加発行事業 事業費：2億1353万円 ※食料品特別加算を活用

町内加盟店にて食料品等の購入のために使用できる商品券（使用期限：令和8年12月20日まで）を1人あたり12,000円配布する。

◆経済対策住宅リフォーム商品券発行事業 事業費：1165万円

資材価格高騰の影響を受け、住宅リフォームに係る費用が高騰しているため、10万円以上のリフォーム工事を行う町民に対して当該工事費15%相当額（上限15万円）を補助する商品券を発行。

◆緊急給食費負担軽減事業 事業費：607万円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯の負担軽減のため、学校給食費の国交付金からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して支援する。

事業者支援

◆農業用肥料高騰対策事業 事業費：500万円

町内に住所を有する農家に対して、肥料購入費の一部を支援する。5万円以上の肥料購入額の10%（上限額10万円）

◆自治公民館LED化促進事業 事業費：4860万円

電気料の負担軽減及び省エネルギー化のため、自治公民館照明のLED化を各地区への補助金により支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮崎県諸塚村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4002 万円
うち令和7年度 交付決定額	4002 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆高齢者等物価高騰対策特別給付金事業費 事業費：1,305 万円

物価高騰による影響を特に強く受ける村内に居住する75歳以上の高齢者に対し1人当たり3万円、一人親等の困窮世帯に対し、1世帯当たり5万円を給付する。

◆プレミアム付き商品券発行事業費 事業費：1,100 万円 ※食料品特別加算を活用

物価高対策及び村内の商店街の消費拡大を目的として4割引きの地域商店街支援商品券を発行する。

◆物価高対応子育て応援手当支給事業 事業費：775 万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯（児童手当受給者）に対し、国が支援する物価高対応子育て応援手当に子ども1人当たり3万円を村で上乗せして支給する。

事業者支援

◆物価高騰等対応地方路線バス運営支援事業 事業費：2,688 万円

日向市から諸塚村間を運行するバス事業者及び村内の路線バスを運行する村内バス事業者については、物価高騰による人件費や関連経費高騰の影響を受け事業継続が一層厳しさを増している。村内の高齢者等の交通弱者の移動手段を確保する目的から運行経費から運賃を差し引いた経費に対し、一部助成を行う。

◆諸塚村椎茸選別補助事業 事業費：363 万円

物価高騰により燃料価格の高騰の影響を受けている乾椎茸生産者に対し、経営継続支援のとして乾椎茸の共同選別に係る費用に対し補助金を交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮崎県椎葉村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6936万円
うち令和7年度 交付決定額	6936万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応支援給付金事業 事業費：5,395万円 ※食料品特別加算を活用

食料品や燃料等、物価の上昇による家計への影響を緩和することを目的に、村内に住所を有する者（R8.1.1）に対して現金を給付。

75歳以上（642人）は一人当たり3万円、74歳以下（1,890人）は一人当たり2万円を給付。

◆プレミアム付き商品券販売事業 事業費：693万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（1口7千円相当の商品券を5千円で販売。プレミアム率40%。）を6,500セット発行。村民1人当たり4セットまで購入可能。

事業者支援

◆飼料高騰対策事業 事業費：1,349万円

飼料が高騰し生産コストが大幅に増加している畜産農家の負担を軽減するため補助金を交付する。

令和3年4月と比較し飼料価格が高騰した費用分の2/3を補助。

※子牛は出荷日齢に応じた支給。いる乾椎茸生産者に対し、経営継続支援のとして乾椎茸の共同選別に係る費用に対し補助金を交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮崎県美郷町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億1616万円
うち令和7年度 交付決定額	5516万円（47%）
うち令和8年度 交付決定額	31万円（0%）
残額	6069万円（52%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆美郷町物価高騰対策生活応援商品券給付事業 事業費：5,167万円 ※食料品特別加算を活用

住民の家計負担を軽減するため食料品代にも使用できる商品券を町内の全世帯に1世帯あたり2万円分発行。

◆美郷町物価高騰対応学校給食費負担軽減事業 事業費：1,327万円 ※食料品特別加算を活用

町内の子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、幼稚園・義務教育学校の園児・児童・生徒分の給食費を減免

事業者支援

◆美郷町介護サービス事業所・施設等物価高騰緊急対策事業 事業費：474万円

町内に所在する介護サービス事業所・施設等における光熱水費・食料費高騰への支援をすることで経営負担の軽減を図る。
（施設系：16千円/名、訪問系：88千円/事業所、通所系：159千円/事業所）を補助。

◆美郷町農産物加工物価高騰対策事業 事業費：224万円

町内の農産物加工業者の光熱費高騰への支援金を交付することで負担軽減を図り経営継続に繋げる。（上限：50万円）

◆美郷町南郷食の健康拠点施設エネルギー価格高騰対策事業 事業費：192万円

美郷町南郷食の健康拠点施設「南郷温泉」の指定管理者に対し、管理運営の継続を支援するため電気代高騰分の管理料を増額支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮崎県高千穂町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億3206万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1706万円 (94%)
うち令和8年度 交付決定額	1200万円 (5%)
残額	300万円 (1%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応商品券発行事業 事業費：1億9,101万円 ※食料品特別加算を活用

生活者に対する食料費等の購入のための商品券を1人あたり1.7万円分発行。

◆学校給食費支援事業（特別栽培米） 事業費：551万円 ※食料品特別加算を活用

学校給食で使用している特別栽培米の価格が高騰し家庭の負担が増加しているため価格高騰分について支援。

◆学校給食費支援事業（中学校） 事業費：823万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により給食費等の保護者負担額が増加しているため給食費の一部に交付金を活用して支援。

事業者支援

◆肥育素牛価格高騰緊急対策事業 事業費：1,465万円

素牛価格が高騰し始めた令和7年5月セリ市から令和8年3月セリ市の導入頭数に対して補助。

◆福祉・医療等関連施設物価高騰対策支援事業（福祉保険課） 事業費：1,562万円

光熱費や食材費価格高騰の影響を受けている高齢・障がい・子ども・医療事業所に対して支援金を給付。

◆福祉・医療等関連施設物価高騰対策支援事業（保健福祉総合センター） 事業費：366万円

光熱費や食材費価格高騰の影響を受けている介護サービス事業所に対して支援金を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮崎県日之影町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	9557万円
うち令和7年度 交付決定額	9557万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対策地域消費支援事業 事業費：5,313万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により影響を受けている全町民に対して、生活費の負担軽減を図ると同時に、町内事業所の経済活性化を目的とするため、一律15,000円/人の町内事業所で使用できる商品券（使用期限：令和8年5月まで）を発行。

◆物価高騰対策給付金 事業費：2,457万円

物価高騰の影響により、生産意欲を維持、農業経営を安定的に継続するため、農業収入額に応じた荷造り運賃手数料、動力光熱費を基準とした給付金（補助金額／10,000円～160,000円）を支給する。

◆学校給食費助成事業 事業費：1,169万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により生活に多大な影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため小中学校給食費の全額を支援する。

事業者支援

◆物価高対応商工事業者等支援金給付事業 事業費：2,700万円

町内事業所は物価高で多大な影響を受けている中、最低賃金の増額改定により更なる影響を受けているため、雇用者1名に対し30千円、従業員がいない法人または個人事業主には定額30,000円を支援することで、物価高騰への影響を緩和し経営継続意欲の維持とともに賃上げ気運の醸成を図る。

◆福祉施設等価格高騰対策給付金 事業費：512万円

電気、ガス等の高騰の影響を受けている福祉施設等に各施設ごとに設定した支援金を交付することで経営安定化を図る。

（老人福祉：1,940千円/2施設、児童福祉：583千円/2施設、障がい者：928千円/1施設、介護福祉/1,665千円/3施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮崎県五ヶ瀬町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	9282万円
うち令和7年度 交付決定額	4693万円（51%）
うち令和8年度 交付決定額	4590万円（49%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆五ヶ瀬町物価高騰対応商品券発行事業補助金 事業費：5,000万5千円 ※食料品特別加算を活用

継続するエネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面している生活者に対し支援を行う。
食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和8年7月末まで）を一人あたり1万5千円分発行。

◆学校給食用精米費等支援事業 事業費：442万5千円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格高騰により影響を受けている、児童生徒の保護者の負担を軽減できるよう支援を行う。
給食費負担軽減交付金の基準額を超える部分に対して重点支援地方創生臨時交付金を充当し、児童生徒の給食費（教職員は除く）について補助を行う。

事業者支援

◆第3セクター事業継続支援給付金 事業費：4,000万1千円

物価高騰に伴う仕入原価及び光熱水費等の高騰に対応できるよう支援を行う。
仕入原価高騰分および光熱水費等の経費を補助し、事業継続を支援する。

◆五ヶ瀬町介護施設等物価高騰対策支援補助事業 事業費：258万円

エネルギー、食料品等の物価高騰に直面する介護福祉施設事業者等に対する支援として実施。
五ヶ瀬町内に住所を有する介護福祉施設に給付金を支給。居住施設には食料品及び光熱水費、通所系及び訪問系事業所については光熱水費を支援する。

◆五ヶ瀬町医療施設等重点支援地方交付金事業 事業費：145万円

エネルギー、食料品等の物価高騰に直面する医療施設等に対する支援として実施。
五ヶ瀬町内に住所を有する医療施設等に補助金を支給。病院には光熱水費及び食料品、歯科・薬局については光熱水費を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鹿児島県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	201億9289万円
うち令和7年度 交付決定額	60億9596万円（30%）
うち令和8年度 交付決定額	135億5934万円（67%）
残額	5億3759万円（3%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆鹿児島県生活者・事業者応援プレミアム商品券等事業 事業費：23億7,370万円

物価高騰の影響を受けている生活者の負担軽減や消費喚起による地域経済の活性化を図るため、市町村が実施するプレミアム商品券等の発行に対する補助を実施する。

◆LPガス使用世帯等支援事業 事業費：8億8,800万円

物価高騰により増大するLPガスを使用する一般家庭等の負担軽減を図るため、LPガス販売事業者が行う価格の値引き分（1戸あたり1,690円）に係る費用を補助する。（支援対象期間：令和8年1月～3月分）

事業者支援

◆観光需要回復緊急特別対策事業 事業費：9億3,770万円

物価高騰に苦しむ観光関連事業者を支援するため、県内宿泊を伴う旅行に対して割引助成を実施することで旅行需要を喚起する。（割引額：宿泊代金の20%、1人1泊あたり上限5,000円、離島での宿泊に限り、1人1泊あたり上限8,000円を割引）（割引対象期間：令和8年5月6日～7月31日）

◆医療機関物価高騰対策支援事業 事業費：4億6,616万円

エネルギー等の価格高騰の影響を受けている医療機関が、安定的なサービス提供を継続できるよう特別高圧電力、LPガス及び食材費の価格高騰分等の一部について支援する。（支援対象期間：令和8年1月～3月分の特別高圧電力料金及びLPガス料金、令和7年4月～令和8年3月分の食材費）

◆鹿児島県特別高圧受電事業者支援事業 事業費：3億5,934万円

特別高圧で受電する事業所の電気料金への支援を行うことで、原油価格・物価高騰等の影響を受ける電力使用量が特に多い県内事業者の負担軽減を図る。（支援対象期間：令和8年1月～3月分 / 支援単価：1～2月 1.2円、3月 0.4円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 鹿児島県鹿児島市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	56億3362万円
うち令和7年度 交付決定額	40億3136万円（72%）
うち令和8年度 交付決定額	16億0226万円（28%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策給付事業 事業費：33億2,460万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民に対し、1人あたり5,000円の商品券（バニラVISAギフトカード、使用期限：令和8年9月まで）を配付することで食料費等への負担軽減を図る。

◆プレミアム付き商品券等発行支援事業 事業費：10億2,000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による市民の負担を軽減し、地域における消費の下支えを図るとともに、小売・サービス業等の事業者への支援を行うため、プレミアム付商品券の発行などを行う商店街等に対し助成する。

◆物価高騰に係る学校給食費支援補助金 事業費：1億526万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける保護者の負担軽減を図るため、市立小・中学校に対し、給食費相当額の一部を支援する。

事業者支援

◆西郷どんに「愛に行こう、かごしま。」宿泊キャンペーン事業 事業費：2億円

物価高騰の影響を受ける本市の観光関係事業者への事業継続の支援策として、観光需要が落ち込むオフシーズンにおける宿泊クーポンを発行する本市独自の宿泊キャンペーンを実施する。

◆介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業 事業費：9,290万円

国が定める公定価格等により運営を行っている介護サービス事業所等について、物価高騰の影響による負担を軽減し、安定的なサービス提供の継続を図るため、LPガス使用に係る経費及び食材費の価格高騰分の一部について支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鹿児島県鹿屋市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	13億3032万円
うち令和7年度 交付決定額	13億3032万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆鹿屋市物価高騰対策商品券事業 事業費：15億5,321万円 ※食料品の特別加算を活用
食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和8年9月まで）を市民1人あたり1万5千円分発行

事業者支援

- ◆畜産経営体緊急支援事業 事業費：1億3,925万円
飼料価格高騰の影響を受けている経営体を支援するため、飼料価格高騰影響額の一部を補助
（補助率：飼料高騰影響額の1/8、支援期間12月、補助上限：50万円）
- ◆肥料価格高騰対策支援事業 事業費：3,222万円
肥料価格高騰の影響を受けている経営体を支援するため、肥料購入費の一部を補助
（補助率：肥料購入費の1/10、支援期間12月、補助上限：なし）
- ◆中小企業等物価高騰対策支援事業 事業費：9,158万円
物価高騰の影響を受けている中小企業等を支援するため、生産性向上や業種転換・事業再編、新商品・サービス開発につながる設備導入費を補助
（中小企業：補助率1/2、補助上限100万円、小規模事業者：補助率2/3、補助上限50万円）
- ◆介護保険施設等物価高騰対策事業 事業費：1,517万円
エネルギー・食料品価格等の影響を受けている施設を支援するため、LPガス、食材費等の高騰影響額の一部を補助
（交付単価：介護保険施設の種類、定員数を踏まえ設定。支援期間：LPガス3月、食材費等12月）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鹿児島県枕崎市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億2214万円
うち令和7年度 交付決定額	3億2214万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆枕崎市暮らし応援「使（つか）エール商品券」給付事業 事業費：2億1,114万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援することを目的に市民一人当たり1万円分の商品券を配布。商工会議所発行の共通商品券を活用することで、域内の消費喚起を促し、地域経済の活性化を目指す。

◆キャッシュレス決済消費喚起ポイント還元事業（キャンペーン第5弾） 事業費：3,545万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市内の飲食店及び宿泊業等の支援と生活者の支援を行うため、キャッシュレス決済利用者に、30%のポイント還元を実施し、市内飲食店等での消費喚起と生活者支援を図る。

◆子育て世帯応援デジタル商品券発行事業 事業費：6,047万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響による18歳以下の子を養育する世帯の負担を軽減するため、18歳以下1人当たり2万5千円のデジタル地域振興券を発行する。

事業者支援

◆枕崎市漁業・節類製造燃油高騰対策事業 事業費：1,866万円

エネルギー価格等高騰の影響を受け、経営の安定に支障が生じている漁業者及び節類製造者に対し、経営継続を支援する。R7年1月～12月のうちセーフティネット発動期間内に購入した燃料購入費に対し5円/ℓを助成。（補助上限：100万円）。

◆枕崎市農林業用生産資材価格高騰緊急支援事業 事業費：3,000万円

農林業用生産資材の価格高騰の影響を受ける農業者及び林業者に対して支援金を給付し、その影響を緩和することを目的とする。（農業：R6税申告の農業経費の10%の額（上限10万円、1千円未満は端数切り捨て）を助成、林業：R6税申告の林業に係る年間売上高3,000万円未満の事業者は5万円、同売上高3,000万円以上の事業者は10万円を助成）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
鹿児島県阿久根市

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	3 億 1399 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	3 億 1399 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券事業 事業費：3 億 8959 万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている全市民に対し、一人当たり 20,000 円分の商品券を配布し、生活支援を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鹿児島県出水市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億1523万円
うち令和7年度 交付決定額	5億6523万円（79%）
うち令和8年度 交付決定額	1億0430万円（15%）
残額	4570万円（6%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰対策市民のくらし応援券発行事業 事業費：5億6,460万円 ※食料品特別加算を活用
市民の経済的負担の軽減及び消費が落ち込んでいる経済の活性化を図るため、全市民に対し、食料品や日用品に使用可能な期限付き商品券1人あたり5,000円分を2回（計10,000円分）配布。
- ◆物価高騰対策小・中学校給食費助成事業（R7補正分） 事業費：2億5,760万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰による家計負担の増大に直面する保護者の負担軽減を図り、子育て支援を拡充するため、全児童生徒の学校給食費の全額を補助。
- ◆物価高騰対策事業者応援プレミアム付デジタル商品券発行事業 事業費：2,583万円 ※食料品特別加算を活用
1口1,500円分を1,000円で購入できるプレミアム付デジタル商品券を50,000口発行（1人あたり購入上限10口）。

事業者支援

- ◆病院事業物価高騰対策事業 事業費：2億円
本市の医療体制の中核を担う出水総合医療センターに対し、物価高騰の影響で増加している材料費及び経費について補填し、安定的な運営を図り、安心安全な医療提供体制の維持に繋げる。
- ◆畜産業配合飼料価格高騰緊急対策事業補助金 事業費：3,860万円
輸入原油価格の高騰に起因する配合飼料価格の高止まりにより経営が逼迫している畜産農家への支援として、配合飼料価格安定制度の積立金又は配合飼料購入代金の一部を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鹿児島県指宿市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億9923万円
うち令和7年度 交付決定額	5億9923万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆指宿市誕生20周年記念商品券配布事業 事業費：2億398万3千円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けた生活者及び市内店舗を支援するため、市内店舗に限り利用できる地域商品券（使用期限：令和8年7月まで）を1人あたり5千円分配布する。

◆いぶすき5倍商品券事業 事業費：2億7,278万1千円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けた生活者及び市内店舗を支援するため、市内店舗に限り利用できるプレミアム付き商品券（使用期限：令和8年12月まで）を発行する。

事業者支援

◆畜産経営緊急特別支援事業 事業費：5,368万6千円

エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けている畜産事業者に対し、配合飼料購入経費の一部（3,000円／t）及び配合飼料以外の経費（一律10万円）について補助金を支給する。

◆高齢者等配食事業者物価高騰対策支援事業 事業費：2,009万3千円

エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けた高齢者配食サービス事業所を支援するため、食材費及び燃料費に対し補助金（1食あたり130円）を支給する。

◆運輸事業者支援金支給事業 事業費：1,766万8千円

エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けている市内を運行するバス・タクシー等の公共交通事業者及び市内に本社を有する運送事業者を対象に、安全かつ安定した運行の確保・維持を図るため、補助金を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 鹿児島県西之表市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億6396万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1342万円（81%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	5054万円（19%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活者支援事業 事業費：1億4,060万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するため、市民1人当たり電子地域通貨1万ポイントを付与し、消費の促進及び地域経済の活性化を図る。

◆プレミアム付電子商品券発行事業 事業費：6,013万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける食料品等の費用負担の軽減、地域経済の活性化、消費喚起を目的として、プレミアム付デジタル商品券を発行する。

事業者支援

◆令和7年度保育所等給食支援事業 事業費：706万円

物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った従前どおりの給食等の実施が確保されるよう、保育所等（市内保育所、認定こども園、新制度移行幼稚園の10施設）に対して必要な経費を支援する。（副食のみ：990円×1/2、主食＋副食：1,650円×1/2）

◆令和7年度障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業 事業費：406万円

原油価格や物価の高騰に伴い光熱水費等の負担が増加している障害福祉サービス事業者等（5法人）を支援することにより、サービス提供体制の維持を図る。（訪問系事業対応職員1人当たり36,000円、入所・通所事業利用者1人当たり12,000円）

◆令和7年度医療機関物価高騰対策支援事業（追加支援分） 事業費：305万円

光熱水費や医療資材等の物価高騰により経営体制に影響を受けた事業者への支援を行い、安定した医療提供体制の確保を図る。（病院（稼働病床数101床～150床）：150万円、診療所：50万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鹿児島県垂水市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億4226万円
うち令和7年度 交付決定額	2億4226万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活を応援 たるみずプレミアム付商品券臨時発行事業 事業費：2億8,752万円 ※食料品特別加算を活用

全市民を対象に1人あたり10,000円の商品券（使用期限：令和8年6月まで）を配布する。
全世帯を対象に1世帯あたり1セット7,500円の商品券（使用期間：令和8年6月～11月まで）を5,000円で販売する。なお、1世帯当たりの購入上限額を7万円（プレミアム率加算後：105,000円）とする。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鹿児島県薩摩川内市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	10億0696万円
うち令和7年度 交付決定額	10億0696万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応給付金支給事業 事業費：5億347万円 ※食料品特別加算を活用

生活者支援のため、全市民（基準日：令和8年1月1日）を対象に1人当たり5千円を現金給付。

◆キャッシュレス決済による臨時地域経済対策事業（R7補正分） 事業費：2億9,200万円 ※食料品特別加算を活用

生活者及び事業者の支援や地域経済の活性化を図るため、令和8年4月1日から令和8年4月30日までの期間中、キャッシュレス決済により最大30%のポイントを付与するキャンペーン（付与上限：1回当たり千円相当で、1箇月間で1キャリア当たり最大3千円相当）を実施。

◆水道料金減免対策事業（水道事業） 事業費：3億2,000万円

生活者や事業者を支援するために実施する水道事業に係る水道料金の基本料金減免（減免期間：令和8年4月請求分から令和8年11月請求分まで）による減収分を補助。

事業者支援

◆薩摩川内市まんぞく宿泊GO!GO!キャンペーン事業 事業費：3,600万円

物価高騰による観光関連事業者への影響を踏まえ、本市の観光振興を図るため、令和8年4月1日から令和8年8月31日までの期間中、市内宿泊施設における5千円以上の宿泊に対し、3千円の割引を延べ1万人泊に適用するキャンペーン（1回の宿泊期間中1泊のみ対象）を実施。

◆漁業用燃油高騰対策支援事業 事業費：3,835万円

市内の沿岸漁業者及び養殖業者の経営の安定を図るため、A重油及びガス使用量に応じて支援（補助額：A重油使用量×22円／リットル、ガス使用量×62円／立方メートル）を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鹿児島県日置市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億2917万円
うち令和7年度 交付決定額	5億2517万円（83%）
うち令和8年度 交付決定額	1億0400万円（17%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆くらし応援商品券発行事業 事業費：5億4396万3千円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている全市民に対し、1人あたり10,000円の商品券（使用期限：令和8年8月まで）を発行し、消費下支え等を通じた生活者支援を行う。

◆プレミアム付デジタル商品券発行事業 事業費：2億129万9千円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者に対し、プレミアム付デジタル商品券（使用期限：令和8年12月まで）を発行する。1口6,500円を5,000円（プレミアム率30%）で販売。（発行限度口数：90,000口）また、地域店利用者に対し、利用額の10%分のポイントを還元する。

◆学校給食費保護者支援事業 事業費：3,221万5千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による影響を受けている子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、1人あたり年額17千円（幼稚園）及び26千円（中学生）1,251人分（幼稚園14人及び中学生1,237人）の学校給食費を補助。

◆省エネルギー家電製品購入支援事業 事業費：1,603万7千円

光熱費高騰等による家計への負担の軽減を図るとともに、家庭における電気の使用に伴うCO2排出量を削減し、脱炭素社会の実現を図るため、エネルギー消費性能に優れた家電製品への買換えを行う者に対し、補助金（上限4万円）を交付する。

事業者支援

◆付加価値創造支援事業 事業費：7,800万円

物価高騰に対し、持続可能な農業経営環境を整備するため、市に住所を有し、農業経営を行っている地域計画の目標地図に位置付けられた経営基盤強化促進法の認定農業者、認定新規就農者、基本構想基準到達者、または市が認めるものに対して、規模拡大に資するスマート農業器械、および農産物の付加価値を向上させる設備の導入費用（補助上限：600万円、補助率：1/2以内）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鹿児島県曾於市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億0272万円
うち令和7年度 交付決定額	5億0272万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆経済対策配布型商品券事業（第7弾） 事業費：4億9,034万6千円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、市民生活及び市内の事業者に大きな影響を与えていることから、市内で使用可能な商品券（市民1人あたり15,000円）を配布することにより生活者支援を図る。

事業者支援

◆酪農経営緊急支援対策事業 事業費：570万円

市内に住所を有し、市内に施設を有する乳用牛飼養農家へ給付金を交付し、経営改善を図る。（生乳出荷量1kgあたり2円以内）：乳用牛飼養農家8戸

◆物価高騰対策医療機関等支援事業 事業費：5,184万9千円

市内の医療機関等へ支援金を交付し、経営の改善に繋げ、医療体制の確保を図る。（光熱水費、食材費、車両燃料費を支援）：市内医療機関等56事業所

◆物価高騰対策保育所等支援事業 事業費：1,545万6千円

市内の保育所、認定こども園等へ支援金を交付し、事業者負担を軽減することで安定した運営を確保することで、子どもたちの健やかな育ちを支援することを目指す。（光熱水費、食材費、車両燃料費を支援）：認可保育所3事業所、認定こども園13事業所、児童養護施設1事業所 計17事業所

◆物価高騰対策障害福祉サービス事業所等支援事業 事業費：1,975万円

◆物価高騰対策介護事業所支援事業 事業費：3,020万6千円

市内の障害福祉サービス事業所等（施設系10事業所、通所系28事業所、訪問系15事業所、計53事業所）、介護事業所（施設系28事業所、通所系21事業所、訪問系28事業所、計77事業所）へ支援金を交付し、経営状況の改善を図る。（光熱水費、食材費、車両燃料費を支援）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鹿児島県霧島市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	13億4244万円
うち令和7年度 交付決定額	10億0930万円（75%）
うち令和8年度 交付決定額	3億3314万円（25%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム商品券事業 事業費：11億8,323万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の価格高騰により影響を受ける市民の負担軽減や、消費喚起による地域経済の活性化を図るため、霧島市内の店舗にて期間限定で利用できる商品券を発行します。14,000円分の商品券（1冊）を5,000円で購入可能。購入は1人1冊まで。

◆令和7年度物価高騰対策支援給付金事業 事業費：1億8,787万円

低所得者世帯を支援するため、世帯全員が令和7年度住民税非課税者または住民税均等割のみ課税者で構成される世帯を対象に給付金を支給します。世帯員1人につき5,000円。

◆学校給食食材費支援事業 事業費：1億2,135万円 ※食料品特別加算を活用

学校給食の食材費高騰が続いている中、学校給食費の一部を支援することで、保護者の負担軽減を図ります。

事業者支援

◆市立医師会医療センター物価高騰対策支援事業 事業費：1億2,121万円

国が定める公的価格等により経営を行う市立医師会医療センターに対して、診療材料費の価格高騰分の一部を支援し、患者等に安全・安心で質の高いサービスの提供を図ります。

◆物価高騰対策事業（医療機関等） 事業費：3,922万円

国が定める公的価格等により経営を行う市内の医療機関等に対して、食事提供に必要な食材費や光熱費等の価格高騰分の一部を支援し、患者等に安全・安心で質の高いサービスの提供を図ります。

（病院・医科診療所 15～100万円／歯科診療所 15万円／薬局 10万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鹿児島県いちき串木野市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億8776万円
うち令和7年度 交付決定額	3億8776万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券事業 事業費：3億3,555万5千円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入を目的としたプレミアム率100%の商品券（使用期限：令和8年8月末まで）を市民1人あたり2万円分（5,000円×4冊）発行。1冊2,500円で購入可能。また、75歳以上の市民については、追加で2セットを無料引き換え可能。

◆水道料金の減免対策事業 事業費：1億1,100万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年3月検針～12月検針の10か月分の水道料金のうち基本料金を免除。

事業者支援

◆まぐろ漁業者への燃油価格高騰緊急対策支援事業 事業費：2,819万2千円

原油価格高騰の影響を受けている市内まぐろ漁業者に対し、漁業経営セーフティネット制度に係る当該漁業者の負担経費の一部を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鹿児島県南さつま市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億0432万円
うち令和7年度 交付決定額	5億0432万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆“オール南さつま”きばっど商品券事業「よかど！！10倍商品券」 事業費：6億4,260万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民の生活を支えることを第一に考え、地域内流通を活発にすることで低迷する地域経済の活性化と景気回復を図ることを目的に、市内登録店舗で食料品購入にも使用可能なプレミアム商品券（額面2万円）を市民1人当たり2,000円で販売する。

【商品券販売期間】令和8年3月16日（月）から同年4月17日（金）まで

【商品券利用期間】令和8年3月16日（月）から同年5月31日（日）まで

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 鹿児島県志布志市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	4億3805万円
うち令和7年度 交付決定額	4億3805万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応重点支援事業（くらし応援志券発行事業） 事業費：3億558万円 ※食料品特別加算を活用

食料費を含む物価高騰の影響を受けている市民の経済的負担軽減と、地域の消費を喚起・下支えするための紙商品券「くらし応援志券」（使用期限：令和8年12月31日まで）を1人あたり1万円分発行。

◆わくわく学校給食支援事業 事業費：306万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格高騰に伴い、給食食材の購入に影響があることから、本来保護者が負担すべき給食費を軽減するため価格高騰分について支援を行うもの。（R7年4月から11月までの食材の高騰率約2.3%を食材費に乗じて積算。教職員の給食費除く。）

◆物価高騰対応重点支援事業（プレミアム商品券発行事業） 事業費：1億4,027万円 ※食料品特別加算を活用

市内消費者に消費喚起を促し、物価高騰の影響を受けている市内事業者の支援を図るため、プレミアム率30%を付した商品券を発行。

◆商工業キャッシュレス導入推進事業 事業費：1,027万円 ※食料品特別加算を活用

プレミアム率30%を付した商品券発行事業において、デジタル化を図ることで事務処理の業務負担の軽減や効率化及び経費削減につながることから、キャッシュレスに取り組んだ市民に対し、割増金を上乗せし、本市のキャッシュレス導入の推進を図る。

事業者支援

◆畜産配合飼料高騰緊急支援事業 事業費：6,237万円

物価高騰の影響により配合飼料価格の高止まりにより、畜産農家の経済的負担経営がひっ迫しているため、配合飼料費の増加分に対し支援することにより経営維持を支援する。（配合飼料費の増加分を支援するため、R5年とR4年の増加分の1/2を補助。）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鹿児島県奄美市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	6億3192万円
うち令和7年度 交付決定額	6億3192万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高応援プレミアム商品券発行事業 事業費：4億3,000万円 ※食料品特別加算を活用

- ・プレミアム商品券（紙・電子）を発行（プレミアム率66.7%、5,000円分を3,000円で販売）
※500円10枚綴りのうち4枚は大型店舗併用券
- ・住民税非課税世帯及び均等割りのみ課税世帯に15,000円分の商品券を無償配布

◆物価高騰対策水道料金減免事業 事業費：2億4,192万円

令和8年1月～9月まで、水道基本料金を全額免除する。

◆未就学児食費高騰対策支援事業 事業費：6,088万4千円

食料品価格等の物価高騰の影響が続く中、未就学児を養育する子育て世帯へ食費高騰分の一部支援を実施する。
支給金額：対象児童1人につき3万円 支給方法：児童手当口座、または指定口座へ振り込み

事業者支援

◆物価高騰対策資金利子補給事業 事業費：1,200万円

事業者を対象に、3年間の利子補給を実施し、運転資金の確保を支援（R8.1.1～R8.12.31の借入対象）

◆運輸事業者物価高騰対策支援事業 事業費：3,000万円

公共交通事業者及び運送事業者に対する燃料費高騰の支援（車両台数毎に保有台数に応じた支援額：1台あたり最大10万円）
対象車両：路線バス、タクシー、大型貨物車、中型貨物車、小型貨物車、軽貨物車、運転代行随伴車

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 鹿児島県南九州市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億1198万円
うち令和7年度 交付決定額	5億1198万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援事業（プレミアム付き商品券発行事業） 事業費：4億6,831万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のためのプレミアム付き商品券（1人あたり1万6千円分を千円で購入，有効期限：令和8年7月31日）を3万組発行。

◆物価高騰対策支援事業（みなコレLINEクーポン事業） 事業費：7,033万9千円 ※食料品特別加算を活用
市内飲食店や小売業を営む事業者で利用できる電子クーポン（1,000円以上利用で500円割引）を総額6,000万円分発行。

事業者支援

◆介護事業所等物価高騰対策支援事業 事業費：1,089万2千円
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護事業者等の負担軽減の支援を行うもの。（施設系（定員割）：9千円/人，通所系：7万3千円/事業所，訪問系：5万円/事業所）

◆配合飼料高騰対策事業 事業費：5,290万円
長期化する配合飼料価格の高止まりにより厳しい経営環境におかれている市内畜産農家に対し，配合飼料購入に要する経費の一部を助成することで経営の継続・安定を図る。（3,000円/t，上限100万円/経営体）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 鹿児島県伊佐市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億6068万円
うち令和7年度 交付決定額	3億5109万円（97%）
うち令和8年度 交付決定額	959万円（3%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム商品券発行事業（物価高騰対策分） 事業費：4億3,702万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化、地元消費の拡大に資するため、商店等において共通して使用できるプレミアム付商品券を発行する。（1セット額面6,000円を1,000円で販売）

◆学校等給食費原材料物価高騰抑制支援事業 事業費：2,710万円

物価高騰に伴う学校等給食費材料費増加分について、本来保護者から徴収すべき給食費に対し一部助成することで、安心安全な給食の提供を維持しながら物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図る。

事業者支援

◆製造業事業者支援事業（物価高騰対策分） 事業費：1,820万円

エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた、製造業を営む事業者へ助成金を交付する。（電力使用量に応じて20万円～160万円を補助）

◆介護施設支援事業（物価高騰対策分） 事業費：663万円

エネルギー・食材費等の物価高騰の影響を受けている介護施設等に対し、食材費及び光熱水費を補助し支援する。（入所・居住系施設16事業所、エネルギー分44,000～244,000円・食材分4,500～9,000円等）

◆畜産飼料価格高騰支援事業（物価高騰対策分） 事業費：452万円

飼料等の物価高騰の影響を受けている、酪農経営者に対し、負担軽減並びに生産意欲継続のために補助し支援する。（出荷乳量1.507t当たり3,000円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鹿児島県始良市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	9億1340万円
うち令和7年度 交付決定額	7億3355万円（80%）
うち令和8年度 交付決定額	1億3400万円（15%）
残額	4585万円（5%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策プレミアム商品券事業 事業費：8億2,444万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（使用期限：令和8年7月まで）を1人あたり1万円分を1千円で販売。市民への食料品の物価高騰への支援をするとともに、市内消費を積極的に喚起し、地域経済の活性化を図ることを目的に、市独自のプレミアム商品券を販売する。

◆水道基本料金負担軽減対策事業 事業費：1億1,000万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、水道基本料金を5か月間無償化することにより、物価高騰の影響を受けている市民及び市内事業者の負担軽減を図る。

◆物価高騰対策学校給食費等支援事業 事業費：35,560万円 ※食料品特別加算を活用

市内の幼稚園、中学校の保護者の負担軽減を図るため、物価上昇率を踏まえた給食費を補助する。また小学校は、保護者負担軽減額（5,200円）を上回る部分について補助する。

事業者支援

◆物価高騰対策医療機関支援事業 事業費：5,017万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた医療機関に対し支援金を給付し、市民が安心してサービスを受けられる体制を確保する。

◆物価高騰対策介護施設等 事業費：3,986万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた介護サービス事業所・施設等に対し、物価高騰に伴う減収分を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
鹿児島県三島村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2208 万円
うち令和7年度 交付決定額	1068 万円（48%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	1140 万円（52%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策給付金事業 事業費：1,065万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギーや食料品等の物価高騰の影響を受ける村民（令和8年1月1日現在住民基本台帳登録住民）に給付金30,000円を現金給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鹿児島県十島村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3037 万円
うち令和7年度 交付決定額	1953 万円 (64%)
うち令和8年度 交付決定額	921 万円 (30%)
残額	163 万円 (5%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆十島村物価高騰対応臨時加算給付事業 事業費：1,953 万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受けている住民へ、現金給付により、生活者に対する食料品の支援を含め、生活支援を行う。食料費等の購入のため、住民1人あたり3万円分給付。（小規模離島であり、小売店が少なく、商品券等による消費喚起や生活支援が困難な為。）

◆十島村物価高騰対応水道料金臨時減免事業 事業費：436 万円

水道料金の基本料金を減免することで、幅広く生活者支援を行う。村内の水道契約者（住民）に対して、令和8年2月～令和9年1月の12か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1千円等）を減免。

事業者支援

◆十島村物価高騰対応臨時事業者支援事業 事業費：224 万円

物価高騰の影響を受けている事業者へ、給付金支援を行うことで、費用負担の軽減を図る。（15,170 円（※平均値合計 各事業別に算定））

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 鹿児島県さつま町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億2267万円
うち令和7年度 交付決定額	3億2267万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆さつま町生活応援給付金事業 事業費：1億202万円3千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により家計への負担が増している状況を踏まえ、生活の支援を図るため、全世帯に対し、一律1万円の給付金の給付を行う。

◆プレミアム付商品券発行事業 事業費：9,648万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、町内対象店舗で利用できる50%のプレミアムが付いた商品券の発行を行う。

◆スマホでピッと応援！キャッシュレス決済キャンペーン事業 事業費：7,667万円1千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた事業者や生活者への支援や地域経済の活性化を後押しするため、町内の対象店舗でキャッシュレス決済を行った消費者へ決済額に応じたポイント付与を行う。（1回あたり1,000円相当、期間内3,000円相当上限）

事業者支援

◆畜産農家物価高騰対策交付金事業 事業費：4,308万円

配合飼料や各種資材の価格高騰等が続いていることから、影響を受けている畜産農家の支援を行い、経営の安定化を図る。
和牛繁殖1頭あたり10千円、和牛肥育1頭あたり5千円ほか養豚、養鶏については出荷頭数、飼養羽数ごとに交付金額を設定。

◆物価高騰対策支援給付金事業 事業費：3,797万円8千円

物価高騰の影響を受けている町内の医療・福祉施設等、保育所・認定こども園等に対し、事業の運営を支援するための給付金を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鹿児島県長島町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億0115万円
うち令和7年度 交付決定額	8339万円（41%）
うち令和8年度 交付決定額	1億0000万円（50%）
残額	1776万円（9%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高応援長島町プレミアム付き商品券発行事業 事業費：96,100万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けて困窮している町民を支援するため、プレミアム率200パーセントのプレミアム付き商品券を発行し、町民生活を下支えするとともに、地域全体の消費の好循環につなげる。

◆長島町物価高騰対策生活者支援事業 事業費：4,388万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のために1世帯あたり1万円の現金給付を実施。物価高騰に直面する住民の経済的負担の早急な軽減を目的として、事務負担軽減及び迅速な給付を図る観点から戸籍情報を基に給付する。

◆長島町子宝お祝い金支給事業（物価高騰対策） 事業費：900万円

物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、子育て支援及び少子化対策を図る。
（第1子：10万円×15名、第2子：20万円×20名、・・・、第6子：60万円×1名等で計900万円を計上）

事業者支援

◆肥料価格等高騰対策支援事業 事業費：1,827万円

農業資材、肥料価格等が高騰している中、肥料価格上昇率を参考に農家の経営支援を図る。
（令和6年度肥料費267,136,000円－（令和6年度肥料費267,136,000円÷価格上昇率1.369%））×補助率25%＝18,001,000円、事務費267,000円、対象事業者：町内農家）

◆漁業者燃油価格等高騰対策支援事業 事業費：1,264万円

物価高騰の影響を受けている漁業従事者の負担軽減を図り、漁業活動の継続及び経営の安定化につなげるため、燃油等費用を支援し、負担を軽減する。（補助額10円/L×実績見込1,263,500L＝12,635,000円、対象事業者：町内漁業従事者）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鹿児島県湧水町

■実施状況

<令和 8 年 6 月時点>

交付限度額	1 億 7792 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	1 億 7792 万円 (100%)
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆食料品物価高騰対策支援給付金事業 事業費：1 億 2902 万円 ※食料品特別加算を活用
全町民（令和 8 年 2 月 3 日時点で本町の住民基本台帳に登録されている方）に対して、1 人あたり 15,000 円の給付金を給付。

事業者支援

- ◆配合飼料高騰対策事業 事業費：1841 万円
町内畜産農家に対して、購入した配合飼料等 1 トン当たり 3,000 円以内を補助（限度額 1,000 千円）。
- ◆介護・福祉施設等物価高騰対策支援事業 事業費：874 万円
町内介護・福祉施設等に対して、医療・介護・福祉施設等物価高騰対策支援金を支給。
- ◆医療・福祉施設等物価高騰対策支援事業 事業費：579 万円
町内医療機関等に対して、医療・介護・福祉施設等物価高騰対策支援金を支給。
- ◆物価高騰対策支援プレミアム付電子商品券発行事業 事業費：3169 万円
町内の商工業者等の再生復興及び地域経済の活性化に図るため、電子決済によるプレミアム商品券を発行し、現金以外の消費者層を引き込める環境の整備を進めながら本町での消費喚起を促す。
プレミアム率 30%（5,000 円で 6,500 円分の電子商品券を購入）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鹿児島県大崎町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億1676万円
うち令和7年度 交付決定額	0円 (0%)
うち令和8年度 交付決定額	2億1676万円 (100%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆デジタル地域ポイント事業 事業費：5,398万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのデジタル商品券（使用期限：令和8年12月まで）を町民1人あたり2万円分発行。

◆デジタル地域ポイント事業 事業費：1億7,141万円

デジタル商品券（使用期限：令和8年12月まで）を町民1人あたり2万円分発行。

事業者支援

◆保健福祉施設等における価格高騰支援事業(介護福祉施設) 事業費：1,151万円

光熱費、食料費の高騰で影響を受ける町内の介護福祉施設に対し、支援金を交付することで、経営安定化を図る。

◆保健福祉施設等における価格高騰支援事業(障害福祉施設) 事業費：735万円

光熱費、食料費の高騰で影響を受ける町内の障害福祉施設に対し、支援金を交付することで、経営安定化を図る。

◆保健福祉施設等における価格高騰支援事業(医療施設) 事業費：202万円

光熱費、食料費の高騰で影響を受ける町内の医療施設に対し、支援金を交付することで、経営安定化を図る。

◆保健福祉施設等における価格高騰支援事業(保育施設) 事業費：139万円

光熱費、食料費の高騰で影響を受ける町内の保育施設に対し、支援金を交付することで、経営安定化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
鹿児島県東串良町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億3525万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3525万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度東串良町食料品等高騰対策商品券事業 事業費：1億2759万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰により生活に多大な影響を受けた町民に対して、生活支援及び地域経済の活性化を図るため「東串良町食料品等高騰対策商品券」（使用期限：令和8年3月15日まで）を1人あたり2万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鹿児島県錦江町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億5297万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3030万円 (85%)
うち令和8年度 交付決定額	2267万円 (15%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆くらし応援給付型商品券事業 事業費9,469万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギーや食料品の物価高騰による負担を軽減するために、町民全員に商品券を給付する。

◆生活者・事業者応援プレミアム商品券事業 事業費：900万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による消費下支えとして、プレミアム率30%の商品券を販売する。

◆学校給食費補助事業 事業費：650万円 ※食料品特別加算を活用

給食用材料費の物価高騰においても、保護者の給食費負担を軽減しつつ、栄養価や量を保った学校給食を提供するため、給食費の保護者負担額が2,000円になるよう一部免除する。

◆学校教材費購入補助事業 事業費：329万円

物価高騰の影響を受けている小中学生を養育する世帯の経済的負担を軽減するため、学校で使用する副教材費を補助する。

事業者支援

◆物価高騰対応優良種豚導入支援対策事業 事業費：530万円

飼料や資材及び燃料費等の物価高騰の影響を受ける養豚農家への支援策として、雌豚の更新導入費用の一部を助成する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 鹿児島県南大隅町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億5193万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0482万円（69%）
うち令和8年度 交付決定額	1500万円（10%）
残額	3211万円（21%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券事業（エネルギー・食料品価格高騰支援） 事業費：9,913万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギーや食料品の価格高騰による負担を軽減するために、町民に商品券を配布し、生活を支援する。
（町民一人当たり15,000円、75歳以上加算5,000円）

事業者支援

◆福祉施設等物価高騰対策支援事業 事業費：1,800万円

物価高が続く中で福祉施設への支援を行うことで、福祉施設の安定した事業運営を支援する。
（1）障害者施設 450万円（2施設） （2）介護施設 1,350万円（10施設）

◆自治会活動支援交付金事業（R8） 事業費：1,036万円

町内自治会に対してプッシュ型の支援金を給付することで、自治会の負担緩和を図り、自治会活動を安定化及び活性化させる。

◆南大隅町運輸事業者物価高騰対策支援金事業 事業費：477万円

町内の旅客運送事業者や貨物運送事業者などの運輸事業者に対して、経営負担の軽減を図ると共に、地域交通や物流機能の維持を目的として支援金を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
鹿児島県肝付町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億5578万円
うち令和7年度 交付決定額	2億5578万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆「チームきもつき 暮らし応援商品券」配布事業 事業費：2億9,033万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年6月まで）を1名あたり21,000円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 鹿児島県中種子町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億6622万円
うち令和7年度 交付決定額	1億6622万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活者支援給付事業 事業費：1億7,119万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品など、生活に不可欠な品目の価格高騰を受け、日常生活における経済的な負担を緩和するために、町民1人あたり2万4千円を給付する。

事業者支援

◆物価高騰対策保育・教育施設等私怨事業 事業費：116万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者に物価高騰への支援金を交付する。

【保育・教育施設】 4,200円/定員数 【放課後児童クラブ】 4,200円/平均利用者数

◆物価高騰対策障害福祉施設等支援事業 事業費：244万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者に物価高騰への支援金を交付する。

【訪問相談系】 42,000円/従業者数 【通所系】 4,200円/定員数

【入所居住系】 13,400円/定員数

◆物価高騰対策介護施設等支援事業 事業費：423万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者に物価高騰への支援金を交付する。

【訪問相談系】 42,000円/従業者数 【通所系】 4,200円/定員数

【多機能系】 165,000円/事業者数 【入所居住系】 13,400円/定員数

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 鹿児島県南種子町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億2744万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2744万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰に伴う生活者支援給付金事業 事業費：1億4840.3万円 ※食料品特別加算を活用

電子地域通貨を通じて消費を下支えを通じた生活者支援を行う。併せて、町内経済の活性化に寄与する。

電子地域通貨 23,000円×5,087人（第1弾）

電子地域通貨 6,000円×5,087人（第2弾）

システム改修費 440千円

◆食育推進物価高騰対策事業 事業費：72万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により、学校給食においても安価な輸入牛肉の提供を行っている。学校教育における地産地消・食育教育推進の観点から、南種子産牛肉を使った給食を令和8年1月～3月の3か月間提供する。

事業者支援

◆介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業（令和7年度補正） 事業費：460万円

物価高騰による経費の増加を価格に転嫁できない介護サービス事業所に対し、介護サービスの安定的な提供体制を確保するため給付金を支給する。

通所・施設系サービス：300,000円×10事業所＝3,000,000円

（通所介護、グループホーム、短期、小多機、特養）

上記以外のサービス：200,000円×8事業所＝1,600,000円

（訪問介護、訪問看護、福祉用具貸与、居宅介護支援、配食サービス）

◆南種子町私立保育事業所物価高騰対策支援事業費 事業費：60万円

エネルギー価格や食料品等高騰の影響が生じている保育事業所の負担を軽減することで安定した運営を確保するため補助金を交付し、保護者や保育所等の負担の軽減を図る。（1施設300千円×2事業者）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 鹿児島県屋久島町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億4664万円
うち令和7年度 交付決定額	8345万円（34%）
うち令和8年度 交付決定額	8784万円（36%）
残額	7534万円（31%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム商品券支援事業 事業費：6,360万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける生活者支援のため、屋久島町内のみで利用できるプレミアム商品券「Payどん（ポイント還元）」を発行し、食料品を含めた消費喚起に寄与する。プレミアム率は40%（1万円購入したら14,000円）。

◆第1回ポイントカード会普及支援事業 事業費：4,160万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける生活者支援のため、屋久島町商工会加盟店舗で利用できるポイントカードに一人あたり5,000ポイント（1ポイント1円）を付与する。

◆物価高騰対策水道料金減免事業 事業費：4,229万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～9月の6か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額990円等）を減免。

事業者支援

◆農業資材物価高騰対策支援金事業 事業費：3,000万円

農業資材（肥料・飼料）高騰の影響を受け、経営が厳しい農業者の営農継続を目的に、令和7年分確定申告の肥料費、飼料費の10%に相当する額を支援する。

◆燃油助成事業（漁業） 事業費：810万円

原油価格等の高騰により操業に係る費用負担の増加を強いられている漁業者に対し、燃料費の負担軽減のための支援を行う（給油燃料1ℓあたり15円補助。）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鹿児島県大和村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	4506 万円
うち令和7年度 交付決定額	4506 万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆第8弾地域商品券事業 事業費：13,910,000円 ※食料品特別加算を活用

- 食料費等の購入のための地域商品券（使用期限：令和8年6月まで）を1人あたり1万円分発行。
- ・社会情勢の影響による原油価格や物価高騰に直面する住民に対し、食料品等の購入を支える生活支援を行うとともに、村内で使用可能な商品券を発行することで、村内事業者への一助とする。これにより、住民の生活維持と地域経済の活性化を両面から支援する。
 - ・住民1人あたり1万円の商品券支給、印刷費等を交付対象経費とする。
 - ・商品券1万円×1,350人 印刷製本費等 315千円 消耗品費 20千円
 - ・対象住民約1,350人

事業者支援

◆物価高騰材料費購入事業 事業費：3,723,000円

- ・物価高騰支出増加分補填により、介護事業所の経済的支援を行う。
- ・サービス利用者の賄材料費、オムツ等の消耗品
- ・価格高騰増加分実績（賄材料費2,500千円、消耗品1,723千円）
- ・大和村立特別養護老人ホーム大和の園利用者

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鹿児島県宇検村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5208 万円
うち令和7年度 交付決定額	5208 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆宇検村物価高騰対策特別交付金事業 事業費：39,550万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格をはじめとする物価高騰の影響により、家計への負担が増大している生活者に対し、食料費等の購入に活用できる支援として、1人当たり25,000円の現金を支給。

◆宇検村プレミアム商品券発行事業 事業費：12,532万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム付き商品券（1口7,500円相当の商品券を5,000円で販売。プレミアム率50%。）を6,500冊発行。市民1人当たり12冊まで購入可能。（使用期限：令和8年12月31日）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鹿児島県瀬戸内町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億8592万円
うち令和7年度 交付決定額	1億8592万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策くらし応援給付金 事業費：1億6044万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響により、食料品、燃料費、光熱水費をはじめとする生活必需品の価格上昇が継続しているため、全町民に対し1人あたり現金2万円を給付する。

事業者支援

◆高齢者配食サービス物価高騰対策支援事業 事業費：1020万円

食料品価格等の物価高騰の影響を受けた高齢者配食サービス事業所を支援し、独居高齢者の見守り等の継続につなげる。
（配食1件あたり200円を補助）

◆畜産飼料価格高騰対策支援事業 事業費：920万円

物価高騰に伴う飼料価格の高止まりが続いていることから、畜産農家の負担軽減と経営の安定を図るため、子牛及び肉豚出荷数に応じて補助金を交付し畜産経営の継続を支援する。
（子牛出荷頭数1頭あたり35,000円、肉豚出荷数1頭あたり6,900円を補助）

◆物価高騰対策による介護福祉施設支援金 事業費：656万円

食料品価格等の物価高騰の影響を受けた介護福祉施設を支援し安定した運営の継続につなげる。
（入所事業所1人あたり15,000円 通所事業所1人あたり9,000円 訪問事業所一律30,000円を補助）

◆漁船漁業燃油緊急対策事業 事業費：100万円

物価高騰による漁価の低下や燃油価格の上昇による漁業者の負担を軽減し、海産物の安定供給を支援する。
（燃油額（ガソリン）単価差額分×出漁日数×ガソリン補助分（出漁1回分）を補助）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鹿児島県龍郷町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億2993万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2993万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆龍郷町商品券臨時配布事業 事業費：9,433万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年6月まで）を住民1人あたり1万5千円分発行して、各世帯に送付。

◆水道基本料金減免措置事業（令和7年度補正予算分） 事業費：3,300万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2月～令和9年1月の12か月分の水道料金のうち基本料金全額（月額600円～5千円）を減免。

事業者支援

◆医療・福祉・保育施設等エネルギー高騰支援事業 事業費：987万円

町内に所在する医療施設等における電気料への支援金を交付することで保健福祉事業の継続運営を後押しする。
（医療機関：規模に応じて10～20万円、他の施設は性質に応じて利用者1人あたり4千円～1万6千円）

◆肥料価格高騰緊急対策補助事業 事業費：540万円

町の重点振興作物を生産している農家の肥料購入費に対して補助金を行うことで、負担軽減を図る。
（果樹・野菜4千円/10a、牧草・さとうきび2千円/10a）

◆自治会エネルギー高騰支援事業 事業費：200万円

町内すべての自治会に対して、自治会が管理運営する施設や設備の電気料やガス代に対して支援金を給付することで、負担軽減を図る。
（1自治会あたり10万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鹿児島県喜界町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億5801万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5801万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆喜界町生活応援商品券交付事業（R7国補正第1号） 事業費：1億5,884万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年8月末まで）を町民1人あたり2万5千円分発行。商品券は世帯ごとにまとめて世帯主あてにプッシュ型で送付。

◆学校給食費無償化支援事業【物価高騰支援】（R7国補正第1号） 事業費：377万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー価格や食料品等の物価高騰の影響を受けている保護者（教職員は除く）の経済的負担軽減を支援するために、学校給食費を免除する。（対象：町立小学校児童及び町立中学校生徒の給食費）

◆鹿児島黒牛消費拡大支援事業【物価高騰支援】（R7国補正第1号） 事業費：100万円

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者（肉用牛農家）を支援するために「鹿児島黒牛消費拡大販促会」を開催し、町民に対して牛肉の消費拡大を行うことで、食料費の負担軽減と更なる牛肉の消費拡大を図る。
（1kgあたり5千円の支援を実施 販売重量 200kg×5千円=100万円）

事業者支援

◆畜産経営支援事業【物価高騰支援】（R7国補正第1号） 事業費：1,300万円

飼料価格の高騰に加え子牛セリ価格も低迷している畜産農家を支援するため、家畜共済掛金の1/2を助成し、持続可能な畜産経営支援を図る。（47畜産農家の家畜共済掛金2,600万円の1/2の1,300万円を助成）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鹿児島県徳之島町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億1221万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0599万円（97%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	621万円（3%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆重点支援地方交付金活用徳之島町ゆいゆいチケット事業 事業費：1億4,899万4千円 ※食料品特別加算を活用

原油価格・物価高騰の影響を受ける住民の家計負担の軽減と地域内消費の下支えによる事業者支援を目的として、全町民を対象に食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年5月まで）を1人あたり1万5千円分発行。

事業者支援

◆ばれいしょ生産者特別支援対策事業 事業費：2,700万円

原油価格・物価高騰の影響を受けるばれいしょ生産者に対し、費用負担の軽減と経営安定を目的として、生産資材等（種子）の支援。（補助率：種子1袋あたり1千円）を補助。

◆畜産経営特別支援事業 事業費：3,000万円

原油価格・物価高騰や市場価格低下の影響を受ける畜産農家に対し、費用負担の軽減と経営安定を目的として、繁殖雌牛自家保留・導入費用並びに肉豚出荷費用の支援。（補助率：繁殖雌牛1頭あたり10万円、養豚1頭1千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鹿児島県天城町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億3464万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3464万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆POWERあまぎ 暮らし応援商品券発行事業 事業費：1億2640.4万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける町民に対し、食料品や燃料、生活用品等に使える商品券（使用期限：令和8年4月末）を町民一人あたり2万3千円分発行する。町内店舗や事業所で使用できるため、地元事業者の支援も併せて行う。

◆天城町集落支援事業 事業費：80万円

光熱費及び物資の価格高騰の影響を受けている町内全集落（14集落）に対し、集落の世帯数に応じて支援金（5～7万円）を給付する。

◆天城町水道基本料金減免負担軽減対策事業 事業費：1188万円

物価高騰の影響を受けている町民や事業者等を支援するため、令和7年12月～令和8年3月の4か月分の水道料金のうち基本料金（月額990円）を全額減免する。（公共施設は除く。）

事業者支援

◆天城町介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業 事業費：254.8万円

物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所、介護保険施設等に対し、安定的な運営が行えるよう、LPガス等に係る経費及び食材費の価格高騰分の一部を支援する。

◆天城町障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業 事業費：14.4万円

物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所において、安心・安全で質の高いサービスを提供し、安定的な運営を行えるよう、食材費及びLPガス使用に係る経費の価格高騰分の一部を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
鹿児島県伊仙町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億4452万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4215万円（98%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	237万円（2%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆伊仙町物価高騰対応臨時商品券配布事業 事業費：1億4215万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入に町内登録事業所で使用できる商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1名あたり2万2千円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鹿児島県和泊町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億5364万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3567万円（88%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	1797万円（12%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆【物価高支援】 R7商工会商品券配布事業 事業費：1億2,292万円 ※食料品特別加算を活用
食料品を含めた生活支援及び地域経済活性化のため、和泊町商工会が発行する商品券（使用期限：令和8年5月末まで）を町民1人あたり2万円分配布。
- ◆【物価高支援】 児童生徒給食費免除事業 事業費：2,068万円
物価高騰による家計への負担軽減及び子育て環境の充実を図るため、町内小中学校の給食費を令和7年4月から令和8年3月分まで全額免除。（教職員分は除く）

事業者支援

- ◆【物価高支援】 こども園食材料費高騰対策支援事業 事業費：317万円
物価高騰に直面する保育現場において、こども達に栄養バランスや量を保った従前どおりの給食を提供し、健やかな成長を育むため、町内こども園の年間の給食費（物価高騰分）に係る費用を交付対象経費として一般会計に充当。
- ◆【物価高支援】 R7観光事業物価高騰対策事業 事業費：247万円
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている観光協会の事業継続のため、経常支出（人件費・光熱水費）及び観光関係事業者の活性を図る事業を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鹿児島県知名町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億4618万円
うち令和7年度 交付決定額	9369万円（64%）
うち令和8年度 交付決定額	1150万円（8%）
残額	4099万円（28%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆知名町物価高騰対策商品券事業 事業費：1億959万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を鑑み、町内の生活者支援及び事業者支援を行うことを目的として、町民一人当たり2万円分の商品券（使用期限：令和8年5月末まで）を配布する。

事業者支援

◆土づくり推進事業 事業費：500万円

堆肥や土壌改良資材を施用し、土壌の物理性・化学性・生物性を改善することで、作物の収量向上と農業経営の安定化、化学肥料・農薬の削減、環境にやさしい農業を推進する。石灰資材、リン酸質資材、有機質資材等の土壌改良資材の購入に係る経費を補助。

◆優良雌牛導入支援事業 事業費：350万円

分娩間隔の悪い繁殖雌牛の更新を行い、産肉成績が期待できる優良雌牛の導入を支援することで、畜産経営の安定化及び本町の畜産業の魅力化向上を図る。高齢または産次成績の悪い繁殖雌牛を優良雌牛に更新することに対する補助。

◆農業機械・予冷库等導入支援事業 事業費：450万円

物価高騰下における農業者の経営圧迫に対応し、生産性向上と経営安定化を実現するため、営農に必要な機械・設備導入を支援することにより、農業者の営農意欲の向上と経営継続の確保、規模拡大や本町農業全体の質的向上を図る。トラクターやトラクター装着機械、予冷库、その他営農に必要な機械等の導入に対する補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鹿児島県与論町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億3441万円
うち令和7年度 交付決定額	9034万円（67%）
うち令和8年度 交付決定額	4407万円（33%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応緊急商品券支援事業 事業費：1億261万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年7月まで）を1人あたり2万円分発行。

◆水道事業電気料金高騰対策緊急支援事業 事業費：566万円
上水道施設の電気料金高騰に対して支援を行うことで住民への価格転嫁を防ぐ。

◆給食物資等価格高騰緊急支援事業 事業費：220万円 ※食料品特別加算を活用
給食材料費等の価格高騰に対して支援を行うことで給食費無償化を継続し保護者の負担が発生しないよう努める。

事業者支援

◆農業・畜産肥料物価高騰対策緊急支援事業 事業費：2,524万円
価格高騰している肥料への支援を行うことで営農活動の継続支援を図る。

◆福祉施設物価高騰対策臨時支援事業 事業費：1,020万円
福祉施設の電気料金や配食用食材等の価格高騰に対して支援を行うことで利用者の負担増を防ぐ。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	167億6679万円
うち令和7年度 交付決定額	53億2959万円（32%）
うち令和8年度 交付決定額	100億2690万円（60%）
残額	14億1031万円（8%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆水道用水供給事業者支援事業 事業費：8億2,765万円

沖縄県企業局が受水事業体への水道用水供給単価を5.21円/m³減免することに対し補助することにより、県民の負担軽減につなげる。

事業者支援

◆医療施設等物価高騰対策支援事業（2月補正分） 事業費：13億3,775万円

提供する医療の質の確保、医療施設等の給与水準の維持等を図るため、物価高騰の影響を受けている医療施設等に対して、支援金を支給する。

◆配合飼料価格差補助緊急対策事業（令和8年度分） 事業費：12億3,613万円

配合飼料価格高騰の影響を受ける県内畜産農家に対し、配合飼料価格の一部を補助することにより、農家の飼料費負担を軽減し畜産経営の維持を図る。

◆賃上げ・生産性向上緊急支援事業 事業費：19億7,263万円

県内中小企業及び小規模事業者の物価高騰下における賃上げ環境整備を図るため、生産性向上に資する取組に対して経費の一部を補助することにより、県内事業者の持続的成長を後押しする。

◆県単融資事業 事業費：12億1,944万円

賃上げを実施または実施予定の事業者に対する資金繰り支援として新たに融資制度を創設し、保証料補助を実施する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県那覇市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	27億7867万円
うち令和7年度 交付決定額	19億7492万円 (71%)
うち令和8年度 交付決定額	3億1800万円 (11%)
残額	4億8576万円 (17%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆那覇市プレミアム付商品券事業（物価高対応） 事業費：10億729万円 ※食料品特別加算を活用

電子商品券（使用期限：令和8年8月まで）を一口2,000円（額面2,600円 ※プレミアム分600円）で発行。申込者のご家族合わせて最大4名まで、1人最大50,000円分申込可能。

◆食料品等支援事業（物価高対応） 事業費：7億3,621万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響が大きい低所得世帯等へおこめ券（4,400円分）を配布。

◆水道事業会計負担金（物価高対応） 事業費：3億1,900万円

水道事業会計へ繰り出しにより、市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年1月～3月の3か月分の水道料金のうち基本料金部分を免除。

◆水道事業会計負担金（物価高対応） 事業費：3億1,800万円

水道事業会計へ繰り出しにより、市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～6月の3か月分の水道料金のうち基本料金部分を免除。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県宜野湾市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	10億4131万円
うち令和7年度 交付決定額	3億0530万円（29%）
うち令和8年度 交付決定額	7億3601万円（71%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆じのーんくらし応援給付金事業【物価高騰対策】 事業費：3億3000万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のため、全市民に対し現金または電子マネーを1人あたり1万円給付する。紙申請だけでなく電子申請を導入することで迅速に支援する。また、電子マネーを市内店舗等で利用した場合にインセンティブを付与し、域内消費を促進することで市内事業者の賃上げ意向醸成にもつなげる。

◆（令和7年度繰越）じのーんくらし応援給付金事業【物価高騰対策】 事業費：9億1612万9千円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のため、全市民に対し現金または電子マネーを1人あたり1万円給付する。紙申請だけでなく電子申請を導入することで迅速に支援する。また、電子マネーを市内店舗等で利用した場合にインセンティブを付与し、域内消費を促進することで市内事業者の賃上げ意向醸成にもつなげる。
※上記事業と同一事業

◆令和8年度私立学校等給食費助成事業【物価高騰対策】 事業費：1373万円 ※食料品特別加算を活用

私立学校等の小学校に在籍し、本市に住所を有する児童の保護者の家計負担軽減を図るため、学校給食費の負担軽減を実施している国立学校又は私立学校を設置する学校法人に対し、月額2700円以内/人（基準額）を補助する。

事業者支援

◆令和7年度農水産事業者物価高騰対策支援事業 事業費：898万円

物価高騰による生産活動、漁業活動に必要な資材高騰の影響を受けている市内農水産事業者に対し、経費負担の軽減を図るため助成金を給付することにより、事業経営の安定化を支援する。（助成額は出荷高・水揚げ高に応じて、5万円、10万円、15万円、20万円の4段階）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県石垣市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億5937万円
うち令和7年度 交付決定額	6億1110万円（93%）
うち令和8年度 交付決定額	4828万円（7%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆石垣市物価高騰対応生活応援給付金 事業費：5億7,022万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰に対応するため、市民1人あたり1万円を給付する。物価高騰による影響を特に強く受ける低所得世帯に対しては、1人あたり5千円を上乗せして給付する。

◆石垣市物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業学校給食費助成金（R7補正分） 事業費：1,786万円 ※食料品特別加算を活用

義務教育課程における児童に対して、令和7年4月～令和8年3月分の給食費のうち、保護者負担分の1/2について助成する。（総事業費7,685万円。差額5,899万円については令和6年度補正予算 重点支援地方交付金を活用）

◆石垣市水道料金減免事業（R7補正分） 事業費：890万円

市内の水道使用者（住民・事業者）に対して、令和7年12月～令和8年1月検針分の水道料金のうち、基本料金部分について料金を減免する。（一般用1/2、営業用・共用栓1/3）（総事業費3,735万円。差額2,845万円については令和7年度予備費 重点支援地方交付金を活用）

◆石垣市水道料金減免事業（R7補正分）第2期分 事業費：1,827万円

市内の水道使用者（住民・事業者）に対して、令和8年2月検針分の水道料金のうち、基本料金部分について料金を減免する。（一般用1/2、営業用・共用栓1/3）

◆石垣市給食費臨時助成事業 事業費：5,568万円 ※食料品特別加算を活用

令和8年度の市内小中学校児童生徒の給食費について、保護者負担を500円とすることで経済的負担の更なる軽減を図る。（国および県の負担軽減事業による基準額を超える部分に対して交付金を活用）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県浦添市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	11億1395万円
うち令和7年度 交付決定額	7億9931万円（72%）
うち令和8年度 交付決定額	2億3596万円（21%）
残額	7869万円（7%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品物価高騰対策支援給付金事業 事業費：6億9,181万6千円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための現金を1人あたり5千円給付。物価高騰による影響を特に強く受ける後期高齢者については、1人あたり3千円を加算して給付。

◆水道事業会計繰出・補助（R7補正） 事業費：1億89万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2月～3月の2か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。

◆児童センター物価高騰対策支援事業 事業費：660万円

市内児童センターにおける行事や食支援等の取り組みに対して補助を行うことで、物価高騰の影響等を受ける児童や地域住民へ支援することを目的とする。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県名護市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	8億0926万円
うち令和7年度 交付決定額	7億1638万円（89%）
うち令和8年度 交付決定額	8416万円（10%）
残額	873万円（1%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域活性化支援事業 事業費：8億8104万円 ※食料品特別加算を活用

食料品を始めとする物価高騰での負担軽減を図るため、市民全員へ市内で使用できる商品券（使用期限令和8年9月まで）を1人当たり1万2千円配布。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県糸満市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	7億5567万円
うち令和7年度 交付決定額	4億4209万円 (59%)
うち令和8年度 交付決定額	2億9514万円 (39%)
残額	1845万円 (2%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券事業 事業費：4億5515万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域商品券（使用期限：令和8年10月まで）を1人あたり7,000円分発券する。

◆物価高騰緊急対策子育て世帯支援事業（給食費） 事業費：8,939万円

物価高の影響を強く受けている子育て世帯に対し、給食費を補助することで、安心して生活できるよう支援していく。

小学校給食費（700円/1人）中学校給食費（3,350円/1人）

◆物価高騰対策水道料金支援事業 事業費：7,790万円

物価高騰の影響を受けている市民及び事業者の負担軽減を目的として、上水道料金の基本料金を半額減免する。

事業者支援

◆物価高騰対策事業者支援事業 事業費：8,283万円

糸満工業団地をはじめ市内には多くの事業所が立地し、地域経済を支えているが、エネルギー価格や物価高騰のあおりを受け、厳しい経営状況が続いているため、光熱費の一部を支援する。

◆糸満市農業用資材等臨時支援事業 事業費：4,500万円

物価高により、資材費高騰の影響を受けている農業従事者に対し、資材費の支援を行い経営の安定化を図る
補助対象：農業用資材等（飼料・肥料・堆肥・農薬・資材） R3年度と比較した価格高騰分を支援

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県沖縄市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	15億5686万円
うち令和7年度 交付決定額	15億1248万円（97%）
うち令和8年度 交付決定額	4438万円（3%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆商品券事業（物価高騰対応緊急対策） 事業費：16億8,053万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた全市民および市内事業者を支援するため、食料品購入にも使用可能な商品券を配布する。（一人あたり：10,000円分）
また、非課税世帯の方にさらなる支援をおこなうため、商品券を追加配布する。（一人あたり：3,000円分）

◆学校給食運営費（物価高騰対応臨時交付金） 事業費：9,092万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響による学校給食栄養価の低下を防ぐため、幼稚園および小・中学校の給食費の物価高騰分を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県豊見城市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億4145万円
うち令和7年度 交付決定額	6億7369万円（91%）
うち令和8年度 交付決定額	6776万円（9%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆豊見城市地域商品券発行等事業 事業費：7億669万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活を支援し家計負担を緩和するとともに、市内事業所の売上向上と地域経済の活性化に直接的に寄与するため、令和8年1月1日時点で住民票のある全市民に対し、食料費等の購入のための地域商品券（使用期限：令和8年9月30日まで）を市民1人あたり1万円配布する。

◆学校給食費保護者支援事業 事業費：5億368万円

市内小中学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、給食費を全額免除することで、物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援する。
（子育て世帯の負担軽減：児童1人あたり1,100円、生徒1人あたり33,000円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県うるま市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	14億6595万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7870万円（12%）
うち令和8年度 交付決定額	9億3949万円（64%）
残額	3億4776万円（24%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆まんまうるまクーポン事業 事業費：6億7,000万円 ※食料品特別加算を活用

長期化する物価高騰により影響を受けている市民生活への支援（食料品含む）及び地域経済の維持・活性化を目的に、利用先を市内店舗等に限定したクーポン券（10,000円／世帯主）を市内全世帯へ配布する。

◆私立認可保育所等食材料費負担軽減事業 事業費：1億730万円

物価高騰等に直面する中、保護者に新たな負担を課すこと無く、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、食材料費負担軽減給付金を給付する。

◆小・中学校給食費負担軽減支援事業 事業費：1億484万円

国の学校給食費負担軽減事業の基準額との差額分の支援及び沖縄県の中学生半額補助の残り半分の支援をすることで、児童生徒の保護者の学校給食における負担軽減を図る。

事業者支援

◆畜産業経営安定支援事業 事業費：3,600万円

国際情勢等の影響による燃料費及び飼料価格の高騰が続いている中、うるま市に住所を有する畜産農家に対して、経営の安定化を目的とした家畜飼料に係る経費の一部を補助金交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県宮古島市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億7571万円
うち令和7年度 交付決定額	40万円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	6億9230万円（89%）
残額	8301万円（11%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策事業（おこめ券配布事業） 事業費：3億253万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰による負担を軽減するため、おこめ券（使用期限：令和8年9月まで）を1人あたり4,400円配布。

◆物価高騰対策事業（市民生活支援、地域経済活性化事業） 事業費：3億6,600万円

物価高騰の影響を受けている市民生活の支援と地域経済活性化のため、市内事業者限定の利用によるキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施する。

◆妊婦のための支援給付追加給付事業 事業費：2,378万円

物価高騰の影響を受ける妊婦が安心して出産できる環境を整える事が出来るよう、給付金を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県南城市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億0243万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	5億2151万円（87%）
残額	8092万円（13%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応南城市商品券交付事業 事業費：4億627万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による経済負担の軽減対応として市民1人あたり8,000円分の市内店舗で利用できる商品券（食料品等購入）を交付する。

◆物価高騰対応南城市水道料金減免支援事業 事業費：5千744万円

物価高騰による経済負担の軽減対応として、生活に密接する水道使用料金を一部減免し、水道利用者の経済的負担を軽減する。

◆物価高騰対応南城市立学校給食費負担軽減支援事業 事業費：3千890万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等による学校給食用食材料費の増額分を公費で負担することにより、保護者の経済的負担を軽減し、安定的な学校給食を提供する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県国頭村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億0995万円
うち令和7年度 交付決定額	7,129万円（65%）
うち令和8年度 交付決定額	3,290万円（30%）
残額	576万円（5%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆重点支援地方交付金活用事業 事業費：2,354万円 ※食料品特別加算を活用

生活者に対する食料品の物価高騰への支援を図ることを目的として全村民に現金（1人5,000円）を支給する。

事業者支援

◆国頭村農業生産資材等物価高騰対応支援補助金 事業費：750万円

農業資材の高騰による農家経営への負担の影響緩和のため、農業資材等の購入費の一部補助（農業生産資材購入費の15%、農家1戸当たり補助上限50万円）を実施する。

◆国頭村漁業燃油高騰緊急対策事業 事業費：186万円

漁業者の燃油が高騰し経営に大きな影響を与えていることから、漁業者の経費負担を軽減するため、燃油価格の一部を補助することにより今後も継続して漁に出られるよう支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
沖縄県大宜味村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6498 万円
うち令和7年度 交付決定額	6498 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆大宜味村食料品物価高騰支援対応重点給付金事業費 事業費：6,498 万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰（食料品）の影響を受けている村民を支援するため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、食料品の購入に使える現金を支給します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県東村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4880万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	4880万円（100%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆東村消費喚起・応援事業 事業費：5484万円 ※食料品特別加算を活用

村内各世帯に村内事業者でのみ利用できる商品券を配布し、物価高騰に伴う食料品の支援と地域経済の活性化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県今帰仁村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億7889万円
うち令和7年度 交付決定額	0円 (0%)
うち令和8年度 交付決定額	1億7889万円 (100%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆消費下支え等を通じた生活者支援事業 事業費：9,593万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための電子マネー（E d y）を1世帯あたり2万円分を支給。（全世帯：4,675世帯）

◆今帰仁村水道料金基本額減免事業 事業費：5,568万円
村内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年5月～10月の5か月分の水道料金のうち基本料金部分について減免。
また、令和8年11月～2月の4か月の水道料金のうち基本料金（月額1,000円）を減免。

事業者支援

◆エネルギー価格高騰対策支援事業 事業費：950万円
各行政区へ省エネルギー化を図るための省エネ機器の導入に対する費用を1地区あたり50万円を上限に支援する。

◆今帰仁村農業従事者等生産団体支援給付事業 事業費：1,951万円
村内の農業従事者や生産団体に対し、農業生産に関わる負担緩和対策として補助金を支援する。
・農業用廃プラスチック処理対策として（1kg／78円 1/2補助：39円 処理量85,000kg見込み）
・産地協議会農業従事者（人数200人 1人あたり支援額50,000円）
・さとうきび生産振興会農業従事者（1tあたり支援額1,000円 生産量3,700t見込み）
・パインナップル生産振興会（人数25名 1人あたり支援額100,000円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県本部町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億2112万円
うち令和7年度 交付決定額	3147万円（14%）
うち令和8年度 交付決定額	1億8965万円（86%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆もとぶ物価高騰対策商品券事業 事業費：1億3,393万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により影響を受けた町民の生活および地域産業の活性化を図ることを目的に、町内店舗で食料品等に利用できる商品券を配布し、町民の生活支援及び負担軽減を図る。

◆物価高騰対策町民生活支援事業 事業費：3,993万円

町内の農林水産物直売所において、特価販売を実施することにより、物価高騰の影響を受けた町民を支援する。

◆本部町内保育施設給食費支援事業 事業費：726万円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続くなかで、保育園へ支払う給食費を支援することにより保護者の負担軽減を図る。

◆水道料金生活・経営体支援事業 事業費：2,461万円

物価高騰により影響を受けた町民の生活および地域産業の支援等を行うことを目的とし、一般世帯・事業所の水道料金の基本料金を免除する。対象月は令和8年1月～3月

事業者支援

◆地力強化事業 事業費：690万円

科学肥料等の高騰の影響を受けた農家を支援するために、町内の耕作農家に堆肥を配布し、高品質な作物を生産することにより農家所得の向上を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県恩納村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億3001万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	1億3001万円（100%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援事業 事業費：1億1400万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける村民への支援として村内事業所で利用できる商品券（使用期限：令和8年12月まで）を村民1人あたり10,000万円分発行。

◆恩納村水道事業料金支援事業費 事業費：4708万円

村内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年5月～10月の6か月分の水道料金のうち基本料金部分を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県宜野座村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億2379万円
うち令和7年度 交付決定額	7000万円（57%）
うち令和8年度 交付決定額	2666万円（22%）
残額	2713万円（22%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰臨時対応支援事業（R7国補正分） 事業費：7,377万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年9月まで）を住民1人あたり1万円分発行。

◆上下水道事業費補助事業 事業費：2,666万円
村内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年6月～令和9年1月の8か月分の水道料金のうち基本料金部分を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県金武町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億7899万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2966万円（72%）
うち令和8年度 交付決定額	4933万円（28%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援金給付事業 事業費：1億2579万円 ※食料品特別加算を活用

全町民の家計負担を直接的に軽減することを目的とし、町内に住む全町民に対し1人あたり現金10,000円を給付する。

◆水道料金の減免対策事業 事業費：387万円

町内の水道契約者（住民）に対して、令和8年3月の1か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額792円）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県伊江村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億1488万円
うち令和7年度 交付決定額	6788万円 (59%)
うち令和8年度 交付決定額	4700万円 (41%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆伊江村経済対策商品券配布事業① 事業費：3000万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年5月まで）を村民1人あたり5千円分発行。物価高騰による影響を特に強く受ける障がい者や高齢者に対しては、5千円分を加算して発行。

◆伊江村経済対策商品券配布事業② 事業費：2200万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年12月まで）を村民1人あたり5千円分発行。

事業者支援

◆観光客向けプレミアム付き商品券事業 事業費：600万円

物価高騰が続く中、需要が落ち込んだ観光業や宿泊業、土産品店等の経済回復を支援を目的とし、村内で利用可能な観光客向けプレミアム付き商品券の発行を行うことで、消費拡大や地域経済の活性化を図る。

プレミアム率分（20%）、印刷代金、人件費、事務消耗品、振込手数料等

◆伊江村肉用牛飼料価格差補助支援事業 事業費：1800万円

物価高騰等の影響を受け、配合飼料含む生産経費が上昇しており、収入の面ではセリ価格の低迷が復調の兆しを見せているが、依然として畜産経営の悪化が進んでいる。そのため、配合飼料価格への一部補助を行い村内畜産農家の経営基盤安定を図る。（村内畜産農家が飼養している、繁殖雌牛（経産・未経産牛）1頭に対し8,414円を補助）

◆水産業物価高騰対策支援事業 事業費：450万円

燃油等の価格高騰の影響を受ける村内漁業者の安定的な経営維持を図るため、村内漁業者が負担する燃油費及び氷代購入価格について、伊江村内で漁業経営を営んでいる者に対し、上昇分に係る経費の一部を補助する。（A重油：R3比較の上昇額（7.7円/ℓ） 軽油：R3比較の上昇額（8.8円/ℓ） 氷代：R4比較の上昇額（7.5円/kg））

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県読谷村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	4億5461万円
うち令和7年度 交付決定額	4830万円（11%）
うち令和8年度 交付決定額	4億0632万円（89%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆読谷村食料品等物価高騰対応臨時支援給付金事業 事業費：2億5,688万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による生活者負担の軽減を図るため、全村民に対し一人あたり5千円の現金給付を行う。

◆読谷村水道料金支援事業 事業費：1億7,614万円

給水契約者（一般用・営業用）に対して、令和8年3月～10月検針分の水道料金のうち、基本料金について全額を免除する。

◆読谷村学校給食食材費物価高騰支援事業 事業費：1億7,226万円

村立小学校の給食費に係る保護者負担の軽減を図るため、給食費の一部（月額200円）を支援し、子育て世帯の経済的負担の軽減及び学校給食費の安定的な提供の確保を図る。

事業者支援

◆読谷村保育所等負担軽減支援事業 事業費：2,361万円

村内保育施設等に対し、利用児童数に応じた給付金を支給し、運営負担の軽減を図る。

◆読谷村農業経営物価高騰支援事業 事業費：1,392万円

物価高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るため、農業用水代金の一部を補助し、農業経営の安定化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県嘉手納町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億6294万円
うち令和7年度 交付決定額	1億6294万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活支援商品券配布事業 事業費：1億7118万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響が長期化する中、食料品をはじめとする生活必需品等の価格上昇により圧迫されている町民の家計を補完し、健康で安定した生活を維持するための食料確保等の支援を行う。同時に、町内加盟店でのみ利用可能な商品券を配布することで、町内における消費を喚起し、地域経済を支える事業者の活動を支援することを目的とする。町民1人あたり1万円分の商品券を郵送にて配布、非課税世帯1世帯当たり2万円追加

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県北谷町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億8241万円
うち令和7年度 交付決定額	2億8241万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆北谷町ち一たん商品券事業 事業費：2億7,555万円 ※食料品特別加算を活用

米などの食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和8年9月まで）を町民1人あたり8千円分発行。

◆物価高騰対応ふくしの食応援事業 事業費：1,473万8千円 ※食料品特別加算を活用

子ども、高齢者、障がい者、生活困窮者等を支援する団体及び事業者に対して、米穀（1施設あたり1袋5kgを20袋給付予定。対象者数によって変動あり）を給付。

事業者支援

◆町内事業者経済対策支援事業 事業費：331万1千円

人件費高、物価・エネルギー高、円安などの影響を受ける町内事業者に対し、経営相談窓口設置等により、地域経済を牽引する事業者の悩み等に対応し、DX対応、資金繰り、労働生産性向上など経済活動の継続、活性化等を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県北中城村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億0608万円
うち令和7年度 交付決定額	750万円（4%）
うち令和8年度 交付決定額	1億9568万円（95%）
残額	289万円（1%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰支援商品券配布事業 事業費：1億7,140万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年10月まで）を村民1人あたり8千円分を配布。

◆物価高騰支援水道事業会計繰出・補助事業 事業費：3,178万4千円

北中城村と給水契約をしている水道使用者（家事用、営業用）に対して、令8年5月～8月の4か月分の水道料金のうち基本料金部分について、
（月額）家事用：1,334円（税込）営業用：2,291円（税込）を免除。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県中城村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億5923万円
うち令和7年度 交付決定額	1282万円 (5%)
うち令和8年度 交付決定額	2億3837万円 (92%)
残額	804万円 (3%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活者支援地域商品券事業 事業費：1億8,905万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域商品券（使用期限：令和8年8月末まで）を対象者1人あたり1万円分発行。

◆公立・私立小中学校学校給食費支援事業 事業費：4,932万円 ※食料品特別加算を活用

村内在住で公立小中学校及び私立小中学校に通う児童・生徒の学校給食費の一部を補助する。

補助期間：令和8年4月～令和9年3月 ※夏休みを除く11か月分

◆中城村保育所等食材料費負担軽減事業 事業費：1,850万円

村内の保育施設等に対して、令和7年4月～令和8年3月の12か月分の給食食材料費等に対して補助金を給付。

認可保育施設 補助単価 64円×園児数×給食提供日数

認可外保育施設 補助単価 64円×園児数×給食提供日数

放課後児童クラブ 補助単価 17円×児童数×給食提供日数

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県西原町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億9018万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	3億9018万円（100%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆西原町地域商品券配布事業事業 事業費：3億9,658万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民に対し、食料品等の購入のための地域商品券（使用期限：令和8年10月末まで）を町民1人あたり1万円分発行し、生活者支援を行う。

◆学校給食費支援事業 事業費：5,460万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響に伴う子育て世帯の経済的負担を軽減するため、令和8年4月～令和9年3月分の公立小中学校給食費を減免する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県与那原町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億5234万円
うち令和7年度 交付決定額	713万円（3%）
うち令和8年度 交付決定額	2億2730万円（90%）
残額	1791万円（7%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆2026年与那原町つなひきかちゃん商品券事業【物価高騰対応】（R7補正分） 事業費：1億6,510.1万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰の影響等の影響を受けた町民に対し、食材購入等に利用が可能な町内店舗限定商品券（1冊 8,000円/人）を配布する。

◆与那原町中学校給食費無償化事業【物価高騰対応】 事業費：2,727.6万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰の影響に伴う子育て世帯の経済的負担を軽減するため、沖縄県が一部実施する中学校給食費減免の残りの費用について町が減免することで、給食費を100%減免する。

◆水道基本料金減免事業【物価高騰対応】 事業費：2,660.2万円
物価高騰の影響に伴う経済的負担を軽減するため、水道料金のうち基本料金について100%減免する。

◆国保加入子育て世帯応援事業【物価高騰対応】 事業費：930.2万円
国保加入子育て世帯の物価高騰の影響に伴う経済的負担を軽減するため、18歳未満の子供にかかる均等割相当額を給付する。

事業者支援

◆食材料費負担軽減事業（保育園等・学童クラブ） 事業費：614.8万円
物価高騰の影響等の影響を受けた保育施設等が、保護者負担の軽減を図るとともに、保育所等において従来の栄養バランスや量を保った給食等が実施されるよう、食材料費負担経費補助金を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県南風原町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億8720万円
うち令和7年度 交付決定額	4億8720万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰生活者臨時支援事業 事業費：4億5,221万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民に対し、食料費等の購入のための地域商品券（使用期限：令和8年8月まで）を町民1人あたり1万円分発行し、地域経済の活性化と生活者支援を行う。

◆水道料金臨時支援事業 事業費：6,636万円

物価高越の影響を受けている町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～6月の3か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1,229円）を支援する。なお、水道事業実施の一部事務組合（南部水道企業団）へ補助金として支出し、南部水道企業団において利用者の減免を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県渡嘉敷村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2792 万円
うち令和7年度 交付決定額	2792 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆渡嘉敷村物価高騰対応重点支援給付金事業 事業費：3, 255万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴い地域消費が低迷する中、村民の生活支援と地域活性を図る目的に実施する。商品券やお米券では活用箇所が限られ、離島の条件不利性を勘案し村内では消費できない場面（本島での買い物やネットショッピングの活用）に対応可能で迅速な対応も図れる現金給付の決定に至る。住民1人あたり5万円分の給付を実施する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県座間味村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3715 万円
うち令和7年度 交付決定額	3563 万円 (96%)
うち令和8年度 交付決定額	152 万円 (4%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対策・島ちゃび解消支援給付金 事業費：3,563 万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の長期化に伴い、食料品をはじめとする生活必需品の価格上昇に加え、離島輸送コストの増加も影響を受ける全村民へ給付金を速やかに支給。

- ・対象者：令和7年12月31日時点で村内に住所を有する者
- ・給付金：1人あたり43,000円

◆座間味村学校給食費物価高騰臨時支援事業 事業費：152 万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格の高騰に加え、離島コストによる子育て世帯の家計への負担を軽減し、生活支援を図るため、給食費を免除する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
沖縄県粟国村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2609 万円
うち令和7年度 交付決定額	2609 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆粟国村物価高騰対策支援事業 事業費：2,620万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による影響を受けている655人に、食料品等の購入のための現金を1人あたり4万円給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
沖縄県渡名喜村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1935 万円
うち令和7年度 交付決定額	1935 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活者支援金事業 事業費：19,390千円 ※食料品特別加算を活用
生活の安全保障、物価高の対応として、全村民に1人あたり7万円を支給する

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県南大東村

■実施状況

<令和 8 年 6 月時点>

交付限度額	4070 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	0 円 (0%)
うち令和 8 年度 交付決定額	3593 万円 (88%)
残額	478 万円 (12%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆南大東村生活応援商品券事業 事業費：2400 万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和 9 年 1 月まで）を村民 1 人当たり 2 万円分発行。

◆南大東村水道料金負担軽減事業 事業費：1445.7 万円

村内の水道契約者（住民）に対して、令和 8 年 4 月～令和 9 年 2 月の 1 1 か月分の水道料金のうち基本料金部分（減免率 90%）について、料金（月額 1.4 千円）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 沖縄県北大東村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2508 万円
うち令和7年度 交付決定額	1292 万円 (52%)
うち令和8年度 交付決定額	612 万円 (24%)
残額	605 万円 (24%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆北大東村物価高騰対応生活者支援金(R7 補正分) 事業費：604万円 ※食料品特別加算を活用
食料品等の物価高騰の影響を受けている全村民に12,500円の現金給付を行う。

◆物価高騰対応一般世帯水道基本料金補助事業 事業費：460万円
村内の水道契約者（住民）に対して、令和8年4月～令和9年2月の11か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1,650円）を減免。

事業者支援

◆物価高騰対応事業所世帯水道基本料金補助事業 事業費：152万円
村内の水道契約者（事業者）に対して、令和8年4月～令和9年2月の11か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1,650円）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県伊平屋村

■実施状況

<令和 8 年 6 月時点>

交付限度額	3926 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	3916 万円 (100%)
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	11 万円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆伊平屋村物価高騰対応重点支援給付金給付事業 事業費：3, 8 8 1 万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による家計負担の軽減と地域経済の下支えを目的に、全住民 1, 176 名へ一人当たり 33, 000 円の現金給付を実施。

◆伊平屋村農業集落排水基本料金免除事業 事業費：3 5 万円

村内の水道契約者（住民）に対して、令和 8 年 3 月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額 7 1 5 円等）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
沖縄県伊是名村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4534 万円
うち令和7年度 交付決定額	0 円 (0%)
うち令和8年度 交付決定額	4534 万円 (100%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和8年度伊是名村生活支援クーポン券配布事業 事業費：4534 万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により生活負担が増大している村民の生活を支援する。生活支援クーポン券（1人当たり3万5千円相当）を住民基本台帳登録者1,243人に配布。住民の消費活性化を促す。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
沖縄県久米島町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	1 億 7179 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	1 億 2880 万円 (75%)
うち令和 8 年度 交付決定額	4299 万円 (25%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆久米島町物価高騰重点支援臨時交付金現金給付事業 事業費：1 億 3,047 万円 ※食料品特別加算を活用
離島地域における物価高騰の影響を受ける全町民へ一人あたり 18,000 円の現金給付を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県八重瀬町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億2026万円
うち令和7年度 交付決定額	4742万円（11%）
うち令和8年度 交付決定額	3億7285万円（89%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆八重瀬町商品券発行事業（R7年度） 事業費：9万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年9月末日まで）を物価高騰による影響を受けている全町民1人あたり1万円分を発行し、配布する。R7年度は準備作業を行う。

◆八重瀬町商品券発行事業（R8年度） 事業費：3億6,000万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年9月末日まで）を物価高騰による影響を受けている全町民1人あたり1万円分を発行し、配布する。R8年5月より順次配布していく。

◆水道料金臨時支援事業 事業費：4,981万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～6月の3か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1,229円（税込）×3ヶ月分）を減免する。南部水道企業団が契約者へ減免を行い、南部水道企業団へ補助金として支出する。

◆中学生給食費支援臨時補助事業 事業費：4,263万円

物価高騰の影響を受けている子育て世帯（中学生）に対して令和8年4月から令和9年3月までの給食費の半額補助（月額2,900円）を行うことで支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
沖縄県多良間村

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	3703 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	0 円 (0%)
うち令和 8 年度 交付決定額	1430 万円 (39%)
残額	2273 万円 (61%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策水道基本料金助成事業 事業費：1, 430 万円

村内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和 8 年 4 月～令和 9 年 2 月の 11 か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額 1, 980 円/一世帯）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県竹富町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億2169万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0710万円（88%）
うち令和8年度 交付決定額	1459万円（12%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆竹富町生活支援臨時給付金事業 事業費：4,311万円 ※食料品特別加算を活用

本町においては、食料品等の購入に際し、海上交通に頼らざるを得ないため、また各離島小売店では海上輸送コストが上乗せされることから、物価高騰の影響を強く受ける全町民に対し、1人あたり1万円の現金給付を行い、食料品等購入に係る負担軽減を図る。

事業者支援

◆竹富町民等船賃負担軽減事業（燃料油価格変動調整金補助）（国R7補正分） 事業費：54,355万円

原油価格・物価高騰等の影響を受けた竹富町民等の船賃に係る燃料油価格変動調整金の一部を負担することにより、町民の負担軽減を図る。

◆竹富町漁船燃料費高騰負担軽減事業 事業費：170万円

原油価格高騰の影響を受けている漁業者の負担軽減を図るため、漁業に使用する燃料費高騰分（使用燃料費×高騰分（R6/R1 平均販売価格）20%）を支援することにより事業の継続、安定した運営につなげる。

◆竹富町農業経営支援対策事業 事業費：794万円

燃料価格や生産資材価格の高騰により、農家の経営環境は一段と厳しさを増している。

これらの影響は収益の減少や経営の不安定化を招き、持続可能な農業の実現を遠ざける要因となっている。

こうした状況を踏まえ、農業共済や収入保険の掛金の一部（30%）を補助することで、農家の経営安定化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県与那国町

■実施状況

<令和 8 年 6 月時点>

交付限度額	5458 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	5458 万円 (100%)
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆与那国町物価高騰対策どなん消費者支援事業 事業費：48,766千円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための商品券（使用期限：発行から 3、4 か月程度）を全町民 2.5 万円分（自己負担 2000 円）発行予定。

事業者支援

◆さとうきび増産奨励助成金 事業費：10,000千円
近年の肥料・燃料・資材価格の高騰及び労務費の上昇により、さとうきび生産者の経営環境が著しく悪化している状況を踏まえ、一定水準以上の生産を継続している農家に対し、搬入実績に応じた助成を行うことで、経営負担の軽減及び生産意欲の維持・向上を図ることを目的とする。
（6.0 t 以上 10,000 円/t、3.0 t 以上 6.0 t 未満 5,000 円/t）を補助。

◆さとうきび新植及び株出し栽培生産資材緊急支援事業 事業費：5,340千円
肥料及び農薬価格の高騰により、さとうきび生産者の栽培管理に係る生産資材コストが増加している状況を踏まえ、新植及び株出し栽培に必要な生産資材の購入費の一部を支援することにより、生産者の経営負担を軽減し、生産コスト増加分の緩和を図る。
（春植え・夏植え：10a あたり 2 袋、株出し：10a あたり 2 袋）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定